

中小ものづくり企業の 新製品・新技術開発に関する調査結果

平成 25 年 9 月

東京商工会議所
ものづくり推進委員会

目 次

I. 調査結果	-----	1
1. 調査の概要	-----	1
2. 回答企業の属性	-----	1
3. 調査結果の概要	-----	2
4. 調査結果	-----	6
中小ものづくり企業の現状	-----	6
(1) 業務範囲	-----	6
(2) 業況	-----	8
(3) 取引先との関係	-----	11
(4) 設備投資の意向	-----	16
(5) 経営上の課題と今後の経営方針	-----	18
(6) 今後の事業展開	-----	24
(7) イノベーションへの取組み	-----	29
(8) 取組みたい、参入したい成長分野	-----	30
新製品・新技術開発の取組み状況	-----	31
(1) 新製品・新技術開発の取組み状況	-----	31
(2) 取組みの成果・マイナス影響	-----	35

(3)	成功させるために重要なこと	-----	37
(4)	取組みの具体的内容	-----	39
(5)	研究開発費	-----	41
(6)	利用した支援・施策	-----	43
(7)	取組みに係る課題	-----	44
(8)	強化してほしい支援	-----	48
(9)	取組まない理由	-----	50
II.	資料	-----	51
1.	調査票	-----	51
2.	単純集計表	-----	58
3.	クロス集計表	-----	67
(1)	従業員規模	-----	67
(2)	業種群	-----	79
4.	その他 ご意見	-----	83

I. 調査結果

1. 調査の概要

<調査目的>

本調査は、中小ものづくり企業が新たな活路を見出すために、新製品・新技術の開発、成長分野への参入などイノベーションへの取組みの重要性がますます高まる中、中小ものづくり企業の新たな取組みに関する状況を把握し、課題や成功の要因を探り、今後の政策活動、事業活動に役立てるために実施したもの。

<調査対象>

東京商工会議所の会員企業の、中小企業基本法第2条において定められている製造業を営む中小・小規模企業 5,937 社（無作為抽出）

<調査方法>

郵送で調査票を送付、回答は郵送またはファックスにて回収

<調査期間>

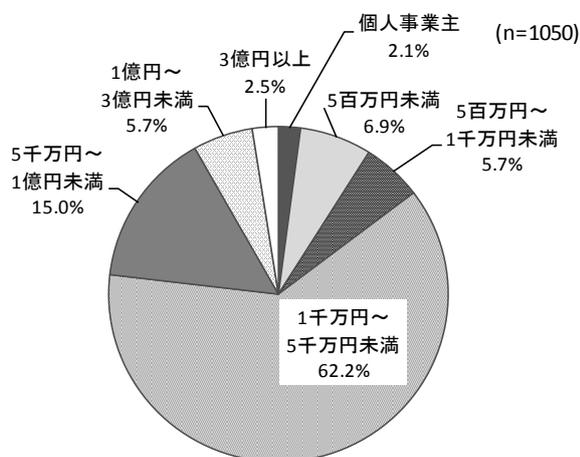
2013年6月14日～7月1日

<回答数>

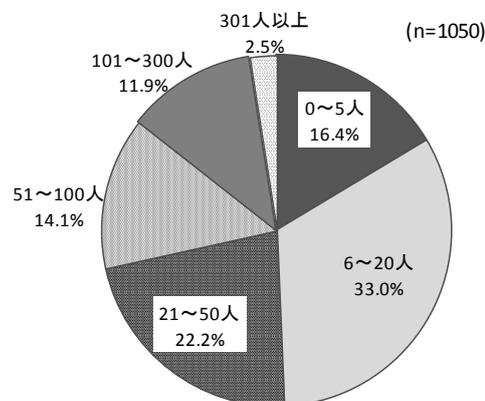
1,050 社（回答率 17.7%）

2. 回答企業の属性

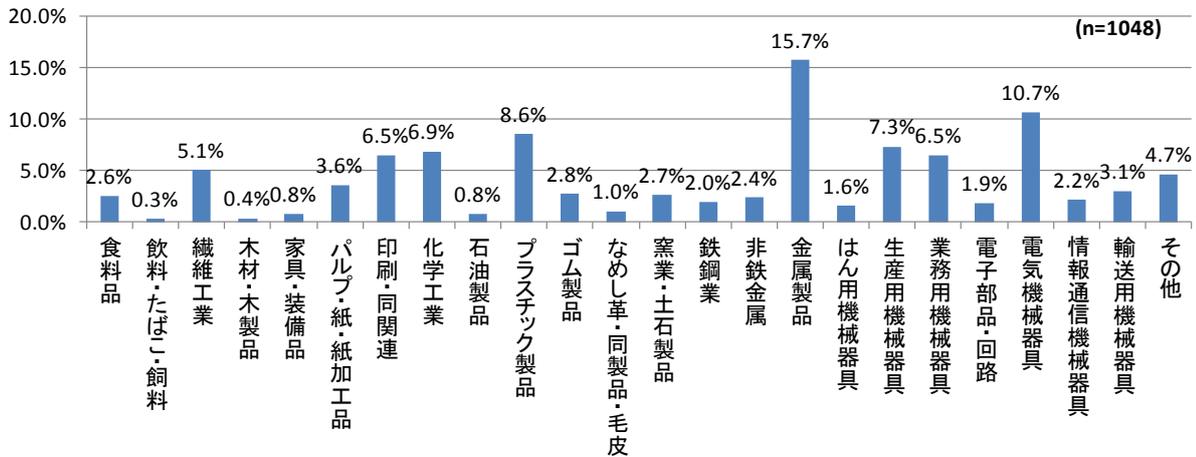
[設問 1] 資本金



[設問 2] 従業員数



[設問 3] 主な取扱製品・分野



3. 調査結果の概要

○中小ものづくり企業の現状

業況について

回答企業の 48.8%が営業黒字、24.5%が営業赤字となっているが、5 人以下の企業では 44.2%が赤字と回答するなど、規模が小さい企業ほど業況は厳しくなっている。今後 3 年間の見通しについては、「上昇」(25.7%、過去 3 年間比+7.9 ポイント)が「悪化」(18.9%、過去 3 年間比▲13.8 ポイント)を上回り、先行きへの期待感がうかがえる。一方で、5 人以下の企業では、39.0%が「悪化」と回答し、先行きにも厳しさを感じている企業が多い結果となっている。

取引先との関係について

取引先の件数は、「101 件以上」が 42.1%と、幅広い取引関係を構築しており、取引関係は、メーカー間で 64.5%を占めている。取引先への対応として強化している事項については、「注文・仕様への忠実な対応」(74.4%)、「製品・技術・品質・機能等の提案」(63.9%)となっており、顧客からの依頼に忠実に応える一方、新たな受注獲得に向け、提案活動も積極的に行っている。

設備投資の意向について

今後 3 年間の生産設備に係る投資計画について、62.8%の企業が「あり」と回答し、規模が大きい企業ほどその割合は高い。特に、51 人以上の規模では、「51～100 人」(82.3%)、「101～300 人」(83.2%)、「301 人以上」(84.6%)となり、8 割以上が投資計画「あり」と回答している。設備投資の目的は、「老朽設備の更新」(61.0%)が最も多く、次いで、「新技術への対応」(41.8%)、「コスト削減」(41.0%)となっている。

経営上の課題について

経営に悪影響を与えている外部環境について、「景気低迷による需要減退」(72.8%)、「原材料・燃料価格の上昇」(60.6%)、「市場の衰退・競争過多」(57.9%)となり、これまでの景気低迷や市場環境の悪化に加え、相場の高騰や円安による素材高の影響を強く受けていると考えられる。「海外との競争激化」(30.4%)、「取引先の海外移転の増加」(22.9%)については、規模の大きい企業ほど、高くなっている。

生産に係るコストを改善する上での課題について

生産に係るコストを改善する上での課題について、「不良品の削減」(55.4%)、「原材料、部品仕入価格の交渉」(53.6%)、「在庫管理の徹底」(50.6%)の回答が5割を超えている。また、規模の大きい企業ほど、全般的に課題を抱える割合は高く、生産コストの改善余地があると認識している様子がみられる。

今後の事業規模について

今後の事業規模について、「現状維持」(64.6%)、「規模拡大」(24.9%)、「縮小・廃業」(10.5%)となっている。規模の大きい企業ほど、拡大志向が強くなる一方、5人以下の企業では25.8%の企業が「縮小・廃業」と回答している。

今後の製品・技術展開について

今後の製品・技術展開について、「既存製品の高付加価値化」(36.0%)、「新製品の開発」(32.6%)、「既存技術の高度化」(24.7%)となっている。規模が大きくなるほど「新製品の開発」に取り組む割合が高くなる一方、規模が小さくなるほど「既存技術の高度化」、「既存製品の高付加価値化」に取り組む傾向がある。

海外展開・イノベーションへの取り組み

今後の海外展開の意向について、55.2%の企業が「海外展開の意向はない」とする一方、「積極的に推進する」(14.3%)、「状況に応じて検討する」(30.0%)を合わせて44.3%の企業が海外展開を視野に入れている。企業規模が大きくなるほど、「積極的に推進」、「状況に応じて検討する」割合は高まり、101人～300人の規模では75.2%の企業が海外展開を視野に入れている。また、イノベーションの取り組みへの認識について、「非常に重要である」、「重要である」を合わせると73.0%が重視し、特に「新製品・新技術の開発」、「新しい市場の開拓」への意欲が高い。

○新製品・新技術開発の取り組み

取り組み状況

新製品・新技術開発の取り組み状況について、【現在】、55.9%の企業が取り組み、【今後】、60.8%の企業が取り組む意向がある。規模が大きくなるほど、取り組み状況は高く、101人

～300人の規模では86.4%が【現在】取組んでいる。一方、5人以下では、【現在】取組んでいる企業は24.3%にとどまり、また、【今後】についても46.7%が取組む意向はないと回答している。

取組み分野（既存・新規）

【現在】、既存分野で開発に取組んでいる企業は51.7%、新分野で開発に取組んでいる企業は33.6%となり、既存分野での取組みが高い結果となった。一方、【今後】については、既存分野46.9%、新分野51.6%となり、新分野への取組み意向が増加している。

取組みの成果・マイナス影響

新製品・新技術開発に取組んだ結果、67.6%が「販売・受注量の増加」、55.8%が「技術力の向上」につながっている。「特にない」は3.3%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの成果を得ている。また、開発を行ったことによるマイナス面での影響について、「特にない」が56.4%を占めているが、課題として「開発費の増加による収支の悪化」（24.5%）、「資金繰りの悪化」（12.6%）など、資金面への影響が挙げられる。

成功させるために重要なこと

新製品・新技術開発を成功させるために重要なことについては、「アイデア・発想」（69.9%）、「従業員の意欲」（64.9%）、「経営者の意思」（57.6%）と回答しており、アイデアやマインドといった「人」に係る要素を重要なポイントとしている。また、「人脈・相談できる仲間」（29.3%）、「企業間連携」（25.6%）も一定割合あり、自社に足りない経営資源を補完する取組みも有効であることがうかがえる。

取組みに係る課題

新製品・新技術開発に取組む上での課題について、「研究開発人材の確保・育成」（54.5%）が最も多く、次いで、「開発資金の確保」（46.5%）、「製品・技術動向の把握（情報収集）」（44.3%）となっている。

新製品・新技術開発に取組まないと回答した企業のうち、39.0%の企業が「必要性を感じない」と回答し、その他、「人材の不足」（40.8%）、「資金の不足」（34.4%）となった。取組む上での課題と同様、人材・資金がネックとなっており、政策的な後押しが必要と考えられる。

強化すべき支援策

新製品・新技術開発にあたって強化してほしい支援については、「開発資金の助成」（51.8%）、「設備投資の助成」（43.3%）など資金面での支援を求める回答が多い。一方、開発にあたって、公的な施策、支援を、82.1%の企業が「利用していない」と回答していることから、広報活動の強化や使い勝手の改善など運用の見直しが必要である。

【まとめ】

中小ものづくり企業の業況について、回答企業の5割弱が営業黒字を計上しているが、取り巻く経営環境は依然として厳しい。企業の7割強が「景気低迷による需要減退」、6割強が「原材料価格の上昇」に直面し、これまでの景気低迷や市場環境の悪化に加え、相場の高騰や円安による素材高の影響を強く受けている。一方、今後3年間の見通しについては、「上昇」（25.7%、過去3年間比+7.9ポイント）が「悪化」（18.9%、過去3年間比▲13.8ポイント）を上回り、先行きへの期待感が高まっている。

このような環境の中、中小ものづくり企業は、リーマンショック以降（過去5年間）、取引先に対し、約7割の企業が「注文・仕様への忠実な対応」に努め、安定的な受注確保を図る一方、約6割が「製品・技術・品質・機能等の提案」を強化するなど、積極的な提案活動も行っている。

生産面においては、5割強の企業が、「不良品の削減」、「在庫管理の徹底」、「原材料等仕入れ価格の交渉」などのコスト削減を課題に抱える一方、3割強の企業が、「既存製品の付加価値向上」や「新製品の開発」に取り組むとしており、新たな需要の創出に向け、積極姿勢を示している。

また、今後3年間の設備投資計画については、6割強が「計画あり」としており、目的については、「老朽設備の更新」を中心に、「新技術への対応」、「コスト削減」を図っている。

新製品・新技術開発の取組み状況について、時間軸でみると、全体では、【過去】5割弱、【現在】5割強、【今後】6割となっており、中小ものづくり企業は、激しく変化する市場環境への対応を迫られている様子がうかがえる。さらに、分野別にみると、既存分野については、【過去】、【現在】、【今後】とも5割前後で推移しているが、新分野については、【過去】が2割、【現在】が3割強、【今後】が5割に達しており、新たな市場開拓の動きが活発化している。新製品・新技術開発の効果については、7割弱が「販売・受注量の増加」、5割強が「技術力の向上」など具体的成果を得ており、業績や競争力の向上に大きく寄与している。一方、課題としては、5割強の企業が「研究開発人材の確保・育成」、4割強が「開発資金の確保」を指摘しており、新製品・新技術開発において、人材、資金が重要なファクターとなっている。

本調査では、中小ものづくり企業の実態把握とともに、新製品・新技術開発に焦点をあて、取組みの状況・意向、成果や課題などを検証した。結果として、中小ものづくり企業の高いイノベーションへの意欲や新製品・新技術開発の効果や有効性が示された。一方で、人材や資金といった経営資源の不足が大きな課題となっていることを再確認することとなった。中小ものづくり企業の活力を引き出すためには、まずは、本格的な景気回復を実現し、設備投資や新製品・新技術開発に、税制や助成など集中的な対策を講じ、強力に後押しすることが重要と考える。

4. 調査結果

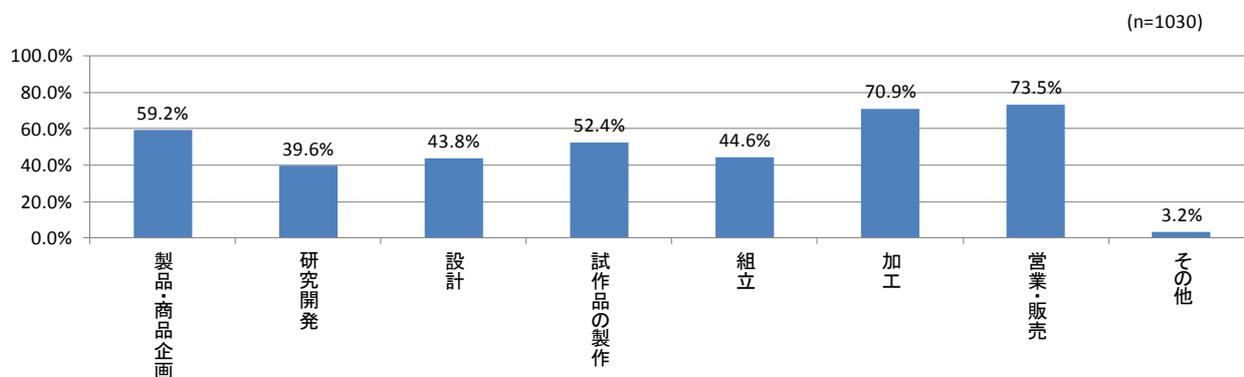
中小ものづくり企業の現状

(1) 業務範囲

[設問 4] 業務範囲（該当するもの全て）

<全体>

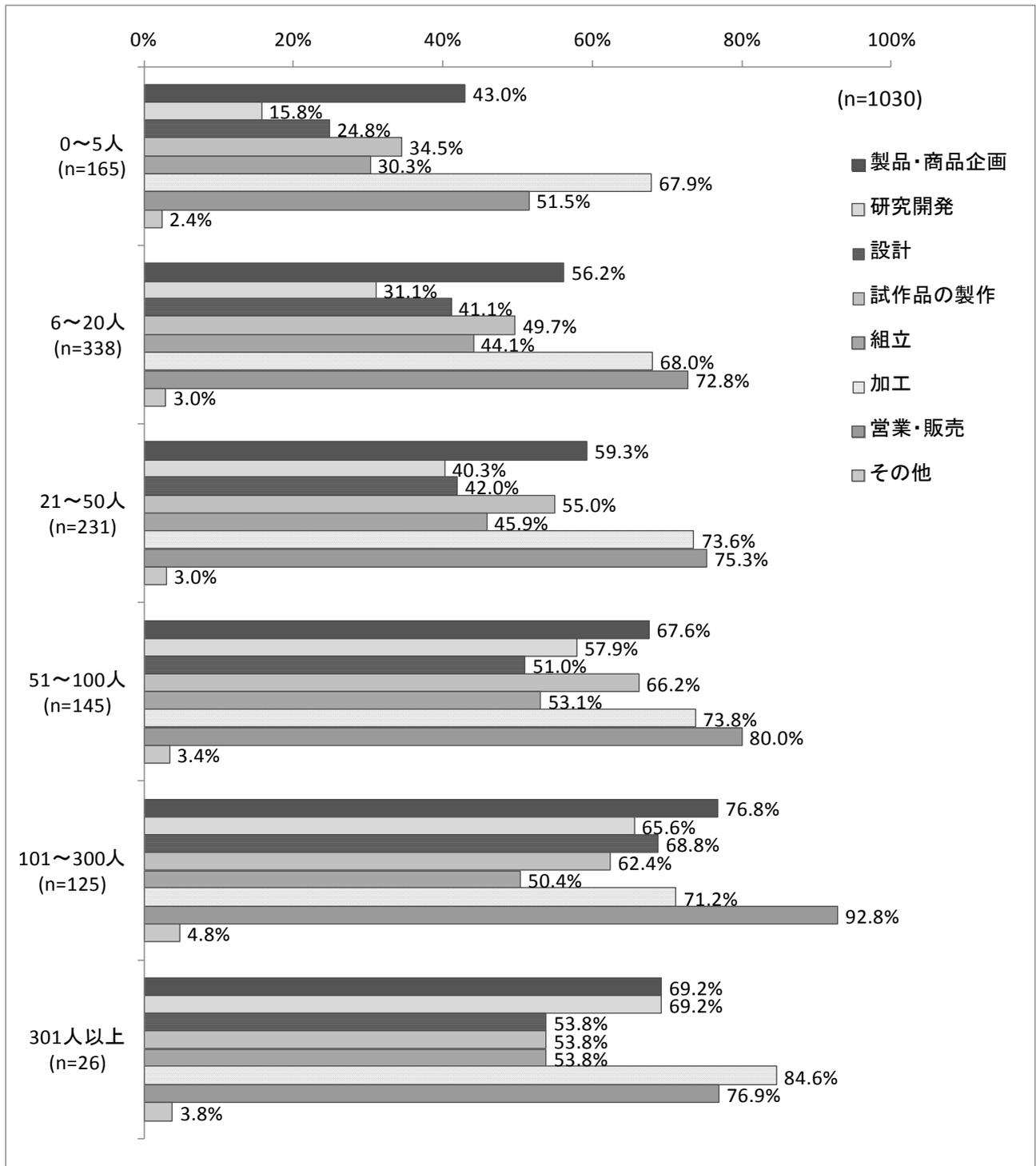
業務範囲については、「営業・販売」（73.5%）が最も多く、次いで、「加工」（70.9%）となっている。「製品・商品企画」（59.2%）、「試作品の製作」（52.4%）を手掛ける企業も過半数を占めており、製品開発に積極的に取り組んでいる様子が見えてくる。



「その他」として、技術支援、コンサルティング、アフターサービス（修理）、検査等が挙げられている。

<従業員規模別>

従業員規模別にみると、「加工」については、全ての規模で高い割合を占めているが「研究開発」については、企業規模が大きくなるほど取組む割合が高い。特に、「0～5人」についてみると、「加工」(67.9%)が突出して高い一方、「研究開発」(15.8%)の割合は低くなっている。

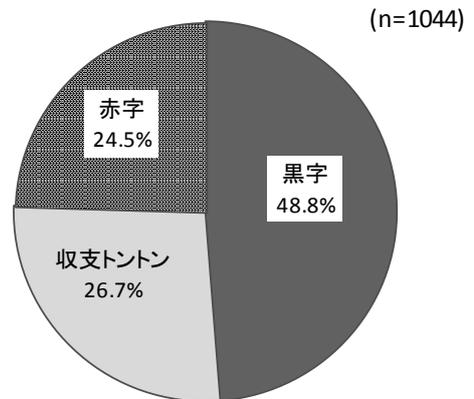


(2) 業況

[設問 5] 営業利益の状況（該当するもの一つ）

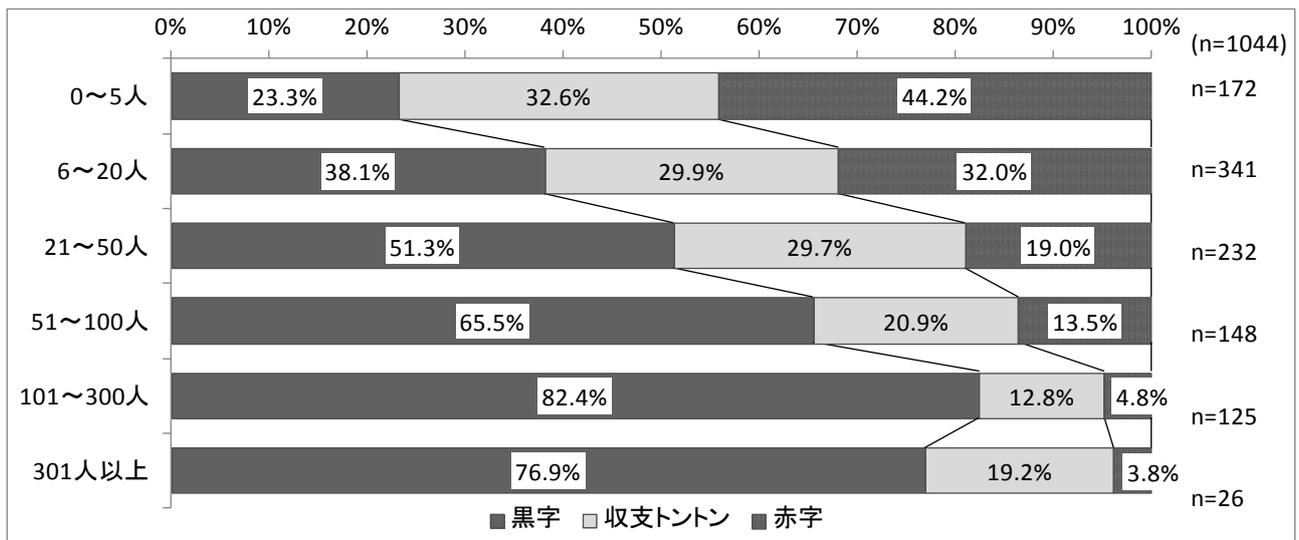
<全体>

営業利益については、「黒字」（48.8%）が約半数を占め、以下、「収支トントン」（26.7%）、「赤字」（24.5%）となっている。



<従業員規模別>

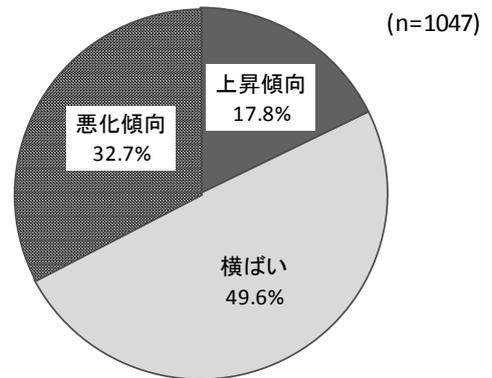
従業員規模別にみると、企業規模が大きくなるほど「黒字」の割合が高い一方、「0～5人」では、4割強が「赤字」（44.2%）となっている。



[設問 6] 過去 3 年間の業況 (該当するもの一つ)

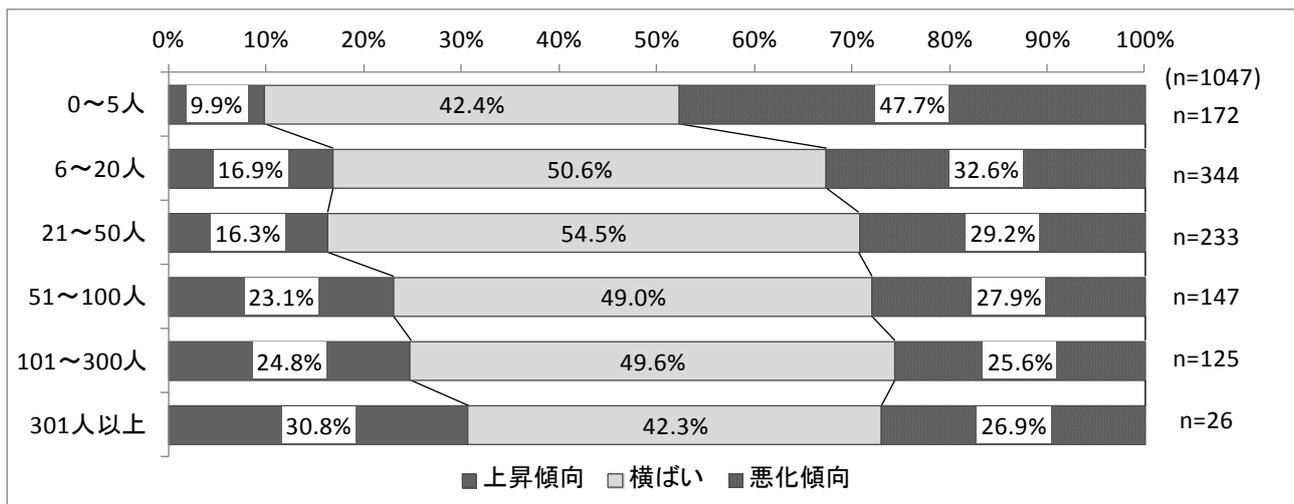
＜全体＞

過去 3 年間の業況については、「横ばい」(49.6%)とする回答が最も多く、以下、「悪化傾向」(32.7%)、「上昇傾向」(17.8%)となっている。



＜従業員規模別＞

従業員規模別にみると、全ての規模で、「横ばい」との回答が最も多くなっているが、「上昇傾向」との回答は、企業規模が大きくなるほど高い。一方、「0～5人」では、約半数が「悪化傾向」(47.7%)としており、厳しい経営環境に置かれている様子が見えらる。

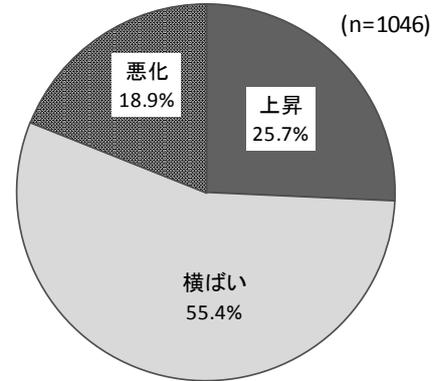


[設問 7] 今後 3 年間の業績見込み (該当するもの一つ)

<全体>

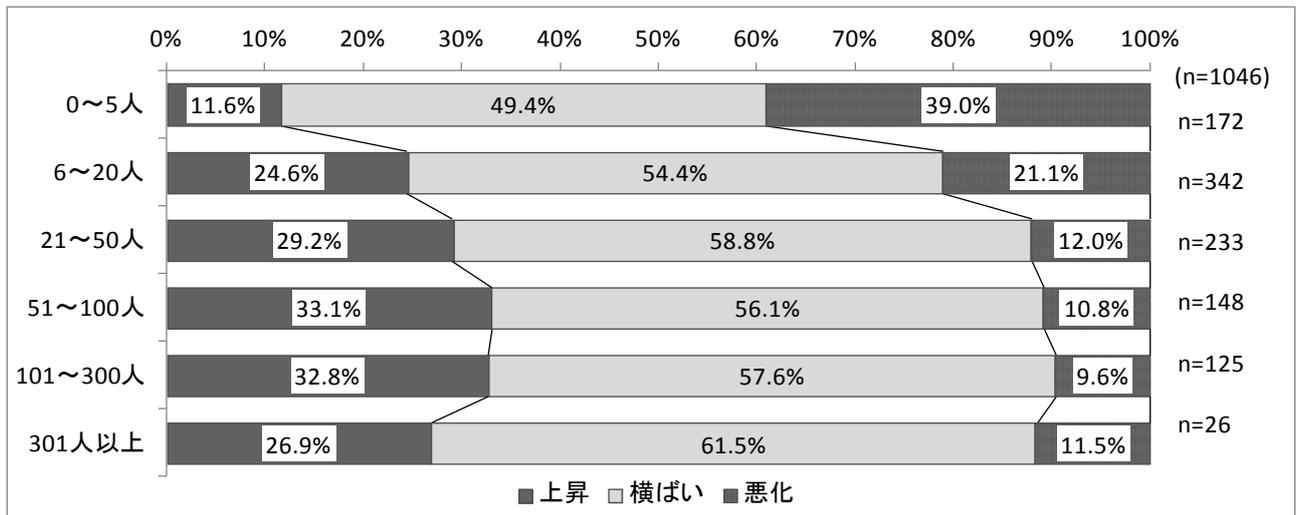
今後 3 年間の業績見込みについては、「横ばい」(55.4%) との回答が最も多く、以下「上昇」(25.7%)、「悪化」(18.9%) となっている。

過去 3 年間と比較して、「上昇」が 8 ポイント増加する一方、「悪化」は 14 ポイント減少しており、先行きへの期待感が高まっている様子が見える。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、全ての規模で「横ばい」との見方が最も多いが、過去 3 年間と比較して、「301 人以上」の層を除いて「上昇」を見込む企業の割合は増加している。

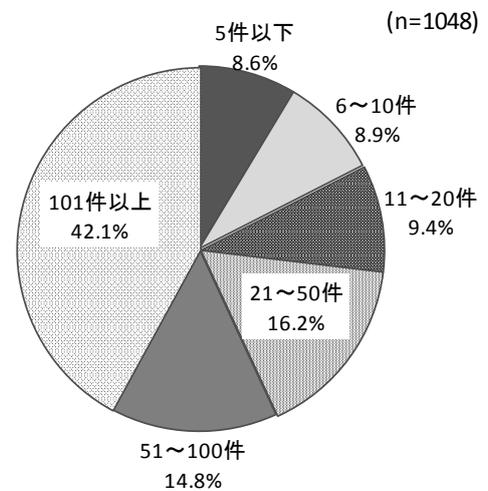


(3) 取引先との関係

[設問 8] 得意先の件数 (該当するもの一つ)

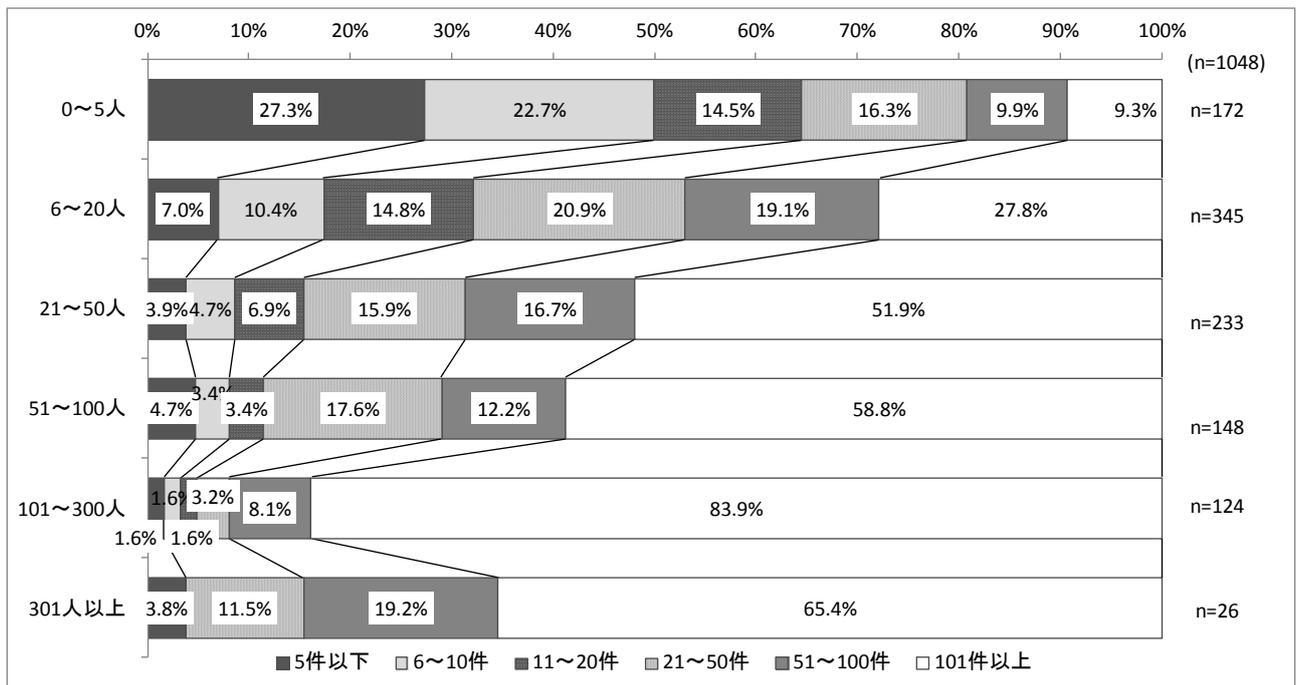
<全体>

得意先の件数については、「101 件以上」(42.1%)との回答が 4 割強を占め、幅広い取引関係を構築している様子が見えてくる。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、企業規模が大きいほど、「101 件以上」との回答が高く、特に、「101~300 人」では、8 割強を占めている。一方、「0~5 人」では、「5 件以下」(27.3%)、「6~10 件」(22.7%)を合わせて、約半数の企業が 10 件以下となっており、取引先が限定されている様子が見えてくる。

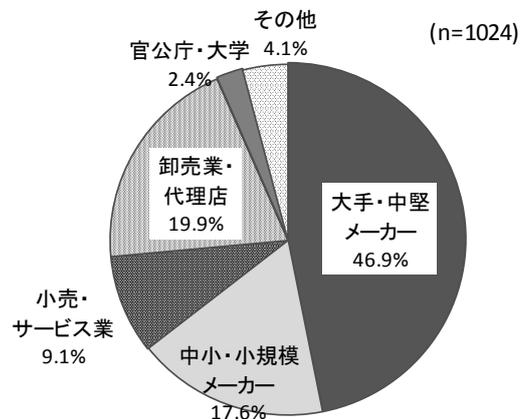


【設問 9】 主な受注・販売先（該当するもの一つ）

＜全体＞

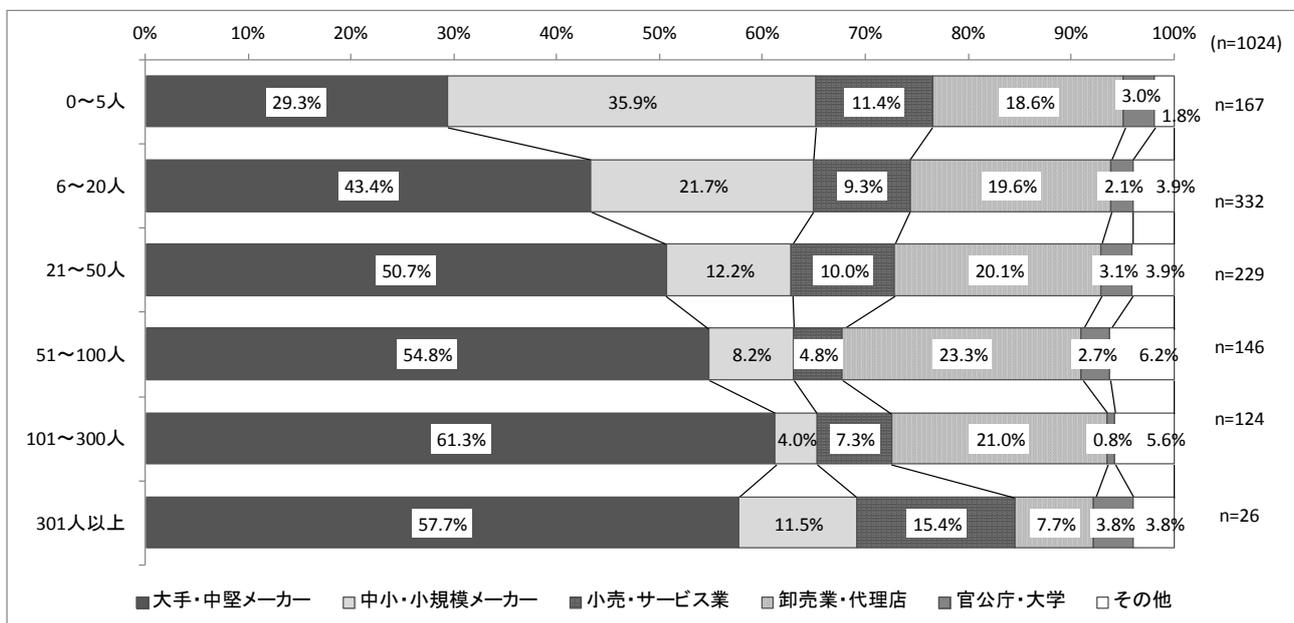
主な受注・販売先については、「大手・中堅メーカー」（46.9%）、「中小・小規模メーカー」（17.6%）を合わせて、6割強を占めており、メーカー間での取引が多くなっている。

一方、「卸売業・代理店」（19.9%）、「小売・サービス業」（9.1%）に直接、製品等を供給する企業は約3割となっている。



＜従業員規模別＞

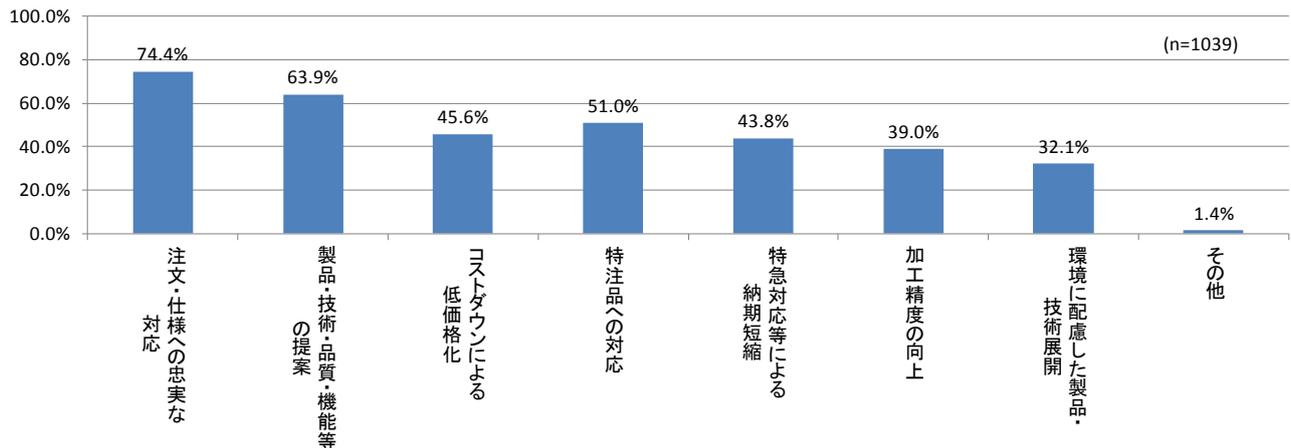
従業員規模別にみると、「大手・中堅メーカー」との取引は、企業規模が大きくなるほど高く、一方、「中小・小規模メーカー」との取引は、規模が小さいほど高い傾向にある。「0～5人」では、「中小・小規模メーカー」（35.9%）との取引が3割強を占めているが、「大手・中堅メーカー」（29.3%）との取引も3割弱となっており、高い製品力や技術力で取引先の開拓に取り組んでいることが推察される。



**[設問 10] 過去5年間に於いて、取引先への対応として強化している事項
(該当するもの全て)**

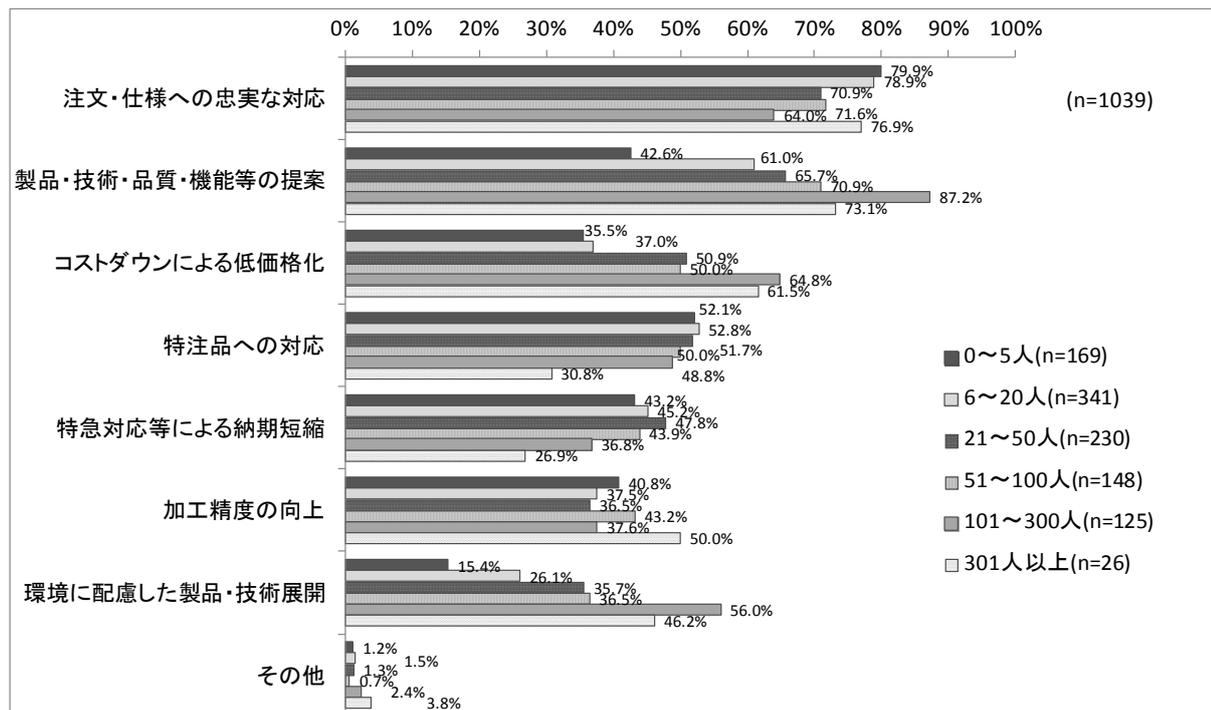
＜全体＞

過去5年間に於いて、取引先への対応として強化している事項については、「注文・仕様への忠実な対応」(74.4%)、「製品・技術・品質・機能等の提案」(63.9%)との回答が多く、顧客からの依頼に忠実に応える一方、新たな受注の獲得に向け積極的に提案活動を行っている様子が見えてくる。



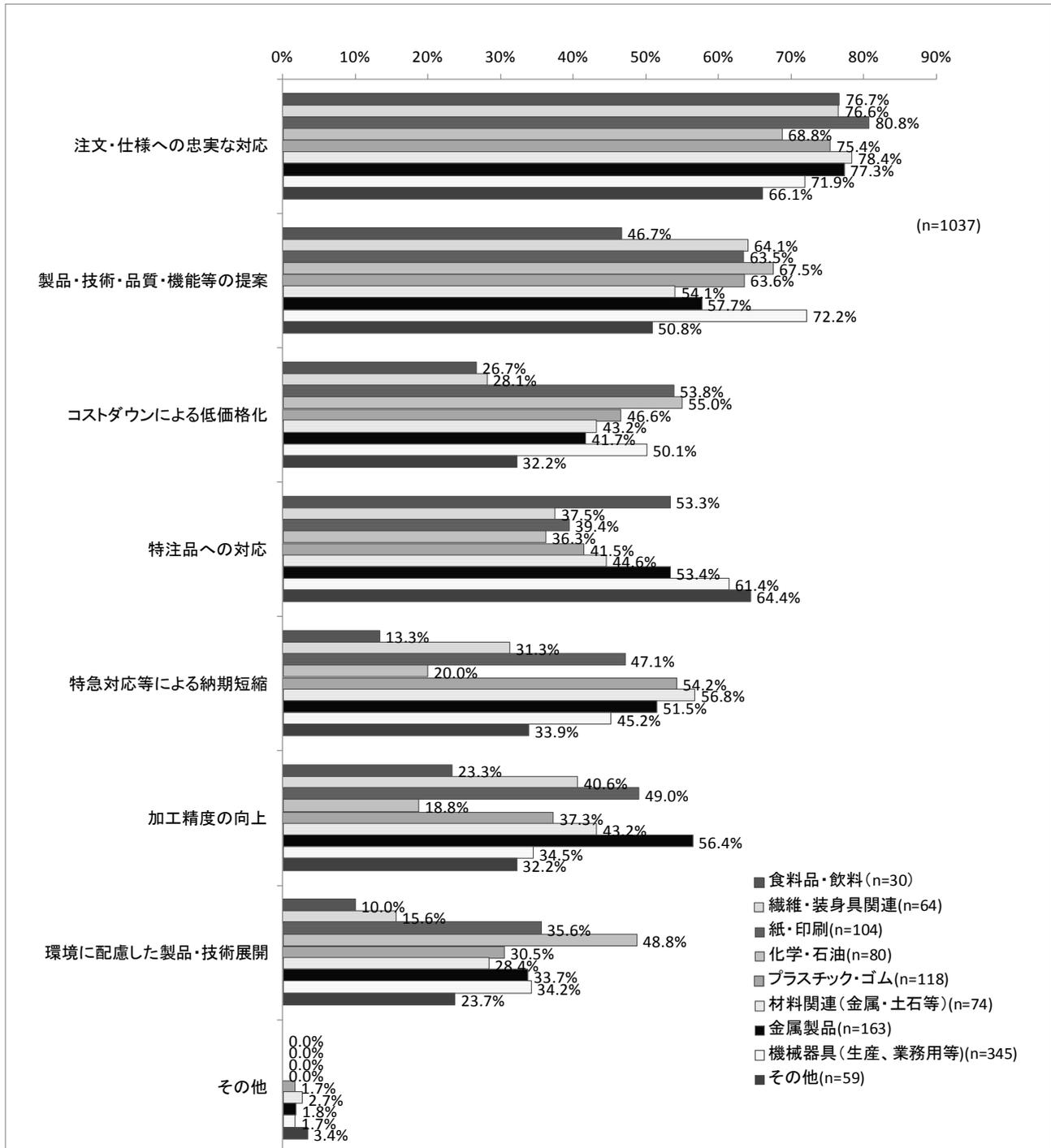
＜従業員規模別＞

従業員規模別にみると、「製品・技術・品質・機能等の提案」、「コストダウンによる低価格化」、「環境に配慮した製品・技術展開」については、企業規模が大きくなるほど高い傾向にある。「101～300人」では、「製品・技術・品質・機能等の提案」が9割弱と突出しており、提案に意欲的に取り組んでいる状況が見えてくる。



<業種群別>

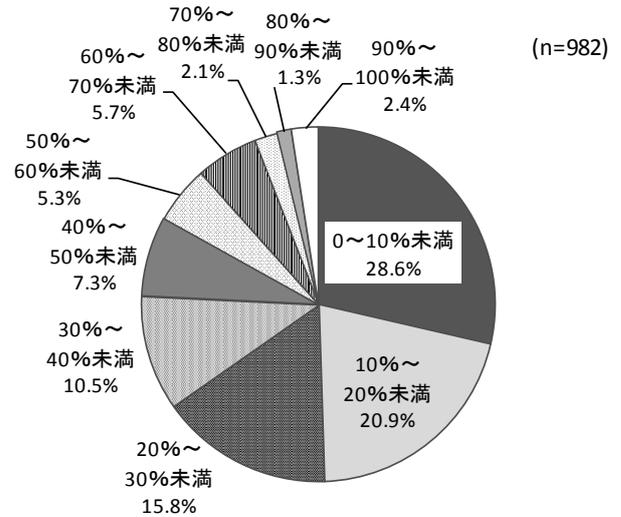
業種群別にみると、化学・石油では48.8%が「環境に配慮した製品・技術展開」を強化していると回答。昨今の環境意識向上の動きを受けて化学品・薬品等を扱う業種が他業種よりも注力しているとうかがえる。また、機械器具（生産、業務用等）では「製品・技術・品質・機能等の提案」を強化している企業が72.2%、金属製品では、「加工精度の向上」と回答する企業が56.4%と他業種群と比較してやや高い傾向にある。



[設問 11] 製造原価に占める外注費の割合（該当するもの一つ）

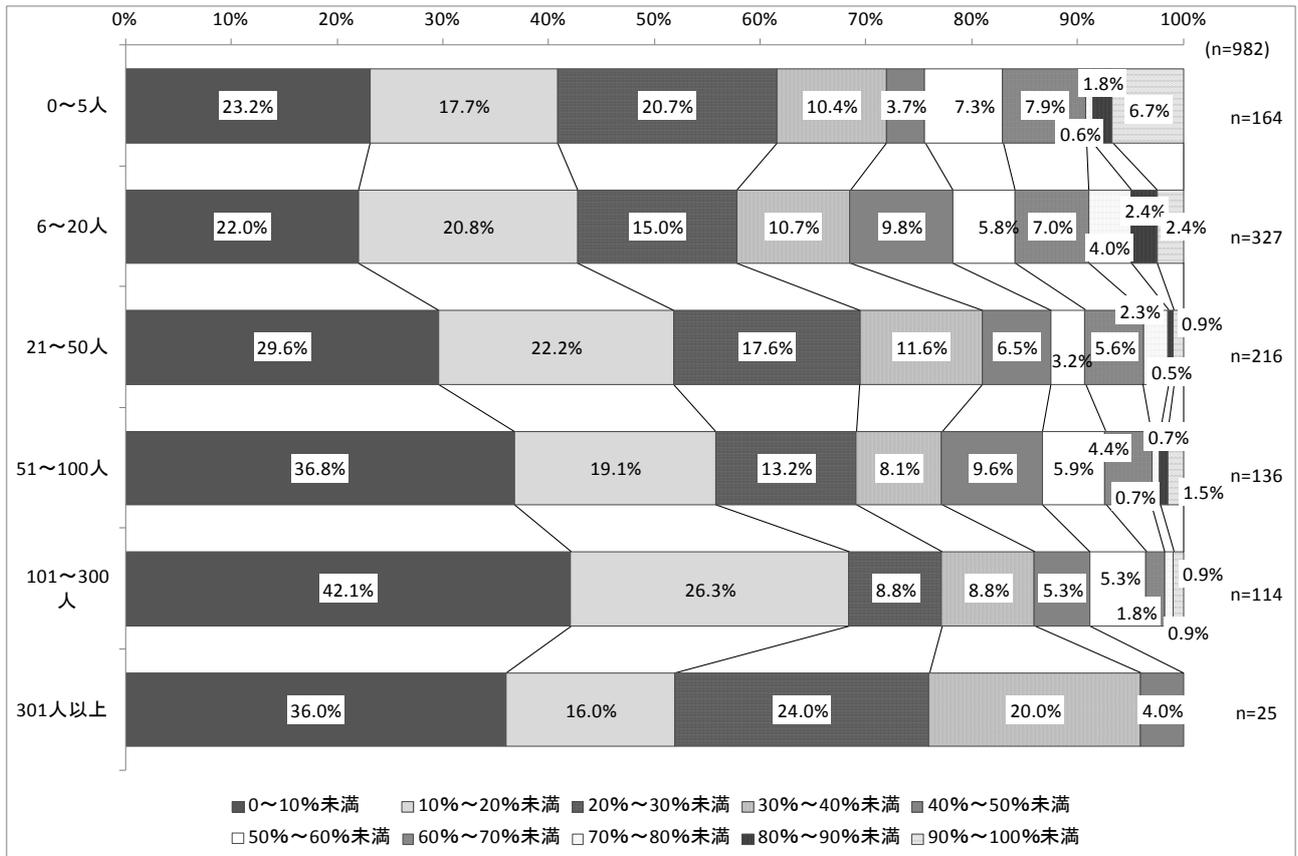
<全体>

製造原価に占める外注費の割合については、「0～10%未満」、「10～20%未満」を合わせ、回答企業の約半数は外注費が「0～20%未満」となっている。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、全ての規模で「0～10%未満」との回答が多く、また、企業規模が大きくなるほど、その割合も高くなる傾向にある。企業規模が大きいくほど、製造原価に占める外注費の割合が低くなる傾向にある。

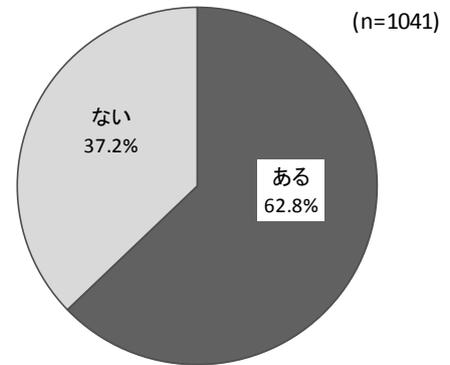


(4) 設備投資の意向

[設問 12-1] 今後3年間の生産設備に係る投資計画の有無 (該当するもの一つ)

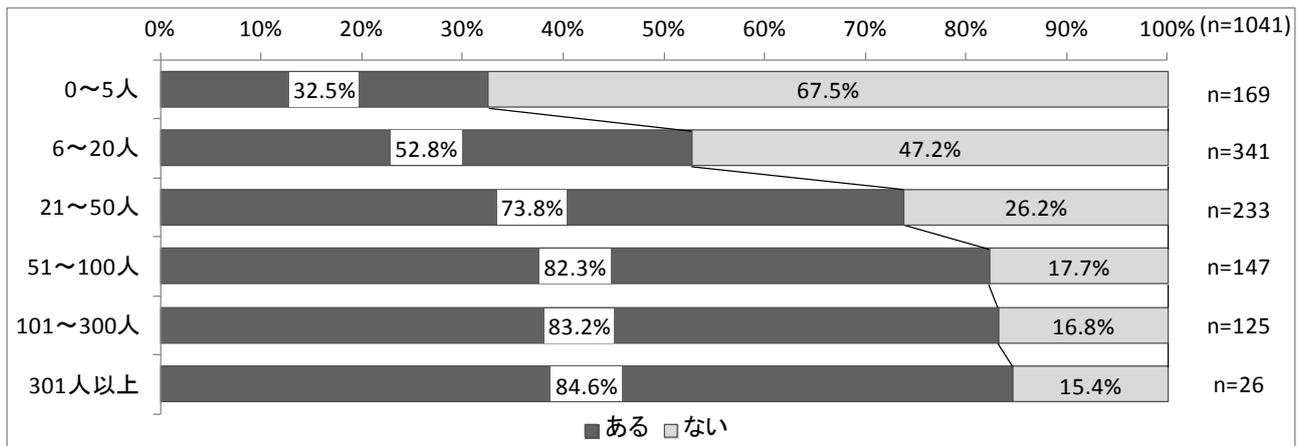
<全体>

今後3年間の生産設備に係る投資計画の有無については、「ある」(62.8%)と回答した企業が6割を上回っている。今後の経済動向にもよるが、中小ものづくり企業の設備投資意欲は高い。



<従業員規模別>

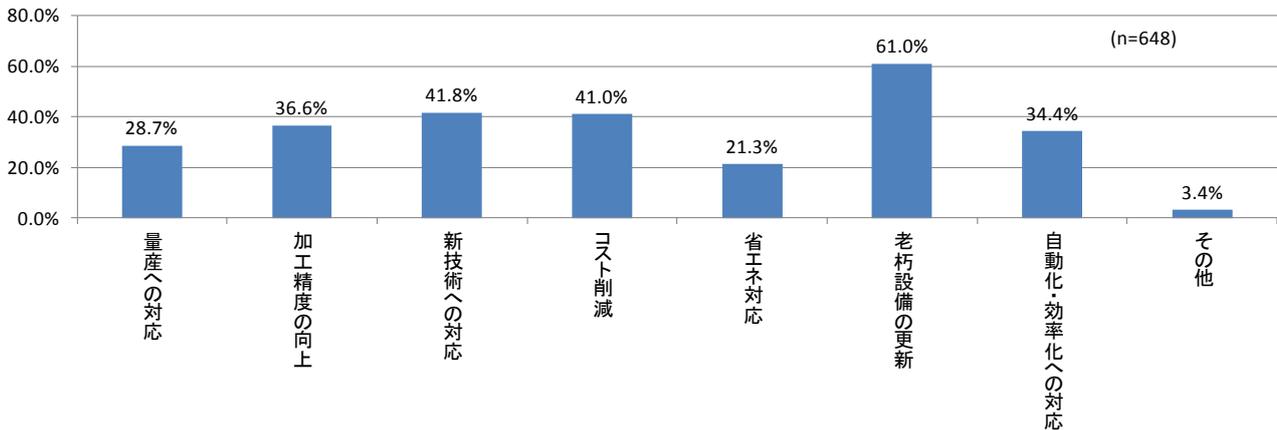
従業員規模別にみると、企業規模が大きくなるほど、設備投資計画が「ある」とする割合が高く、51人以上の規模では、8割を超えている。



[設問 12-2] 設備投資の目的（該当するもの全て）

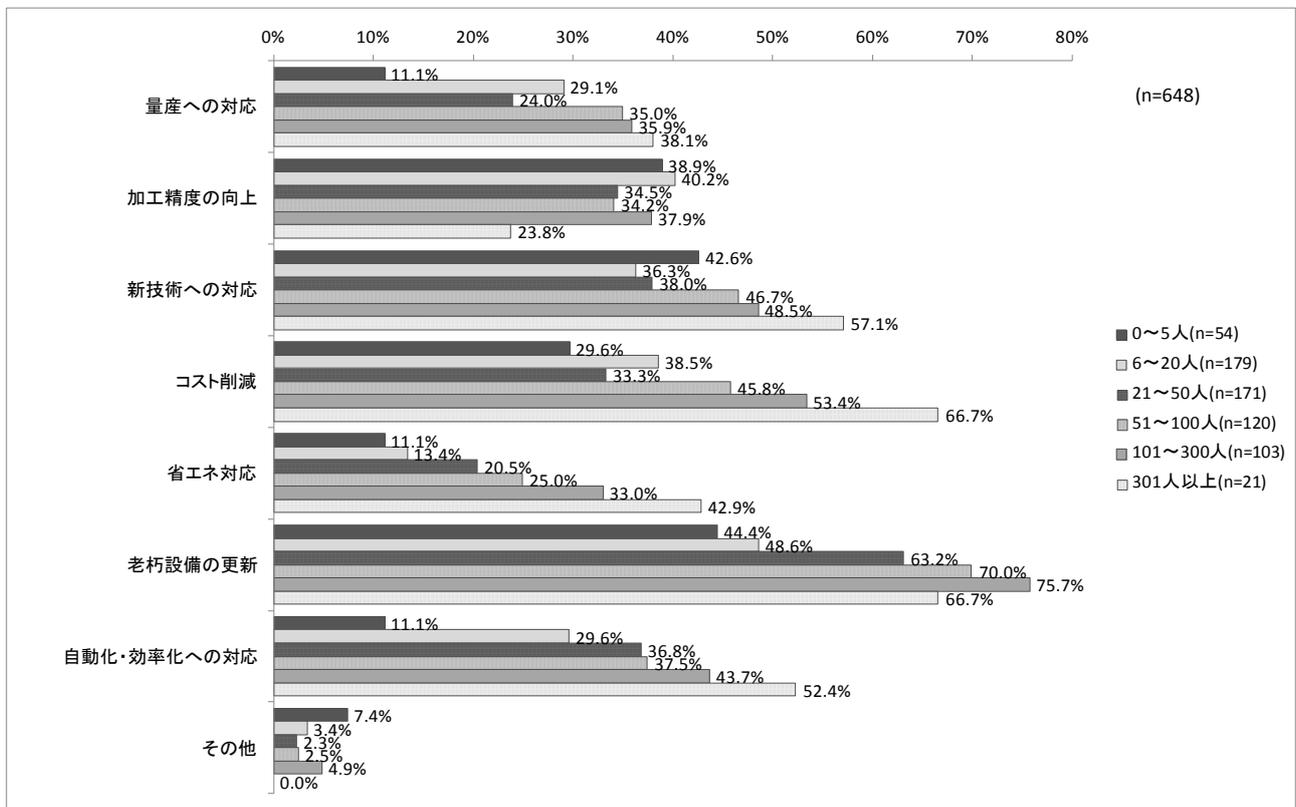
<全体>

設問 12-1 で「ある」と回答した企業に、設備投資の目的について聞いたところ、「老朽設備の更新」(61.0%)が最も多く、次いで「新技術への対応」(41.8%)、「コスト削減」(41.0%)となっている。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、全ての規模で、「老朽設備の更新」との回答が多く、企業規模が大きくなるほど、その割合は高くなる傾向にある。また、「0～5人」についてみると、「加工精度の向上」(38.9%)、「新技術への対応」(42.6%)とする企業が約4割となっており、技術志向の高さがうかがえる。

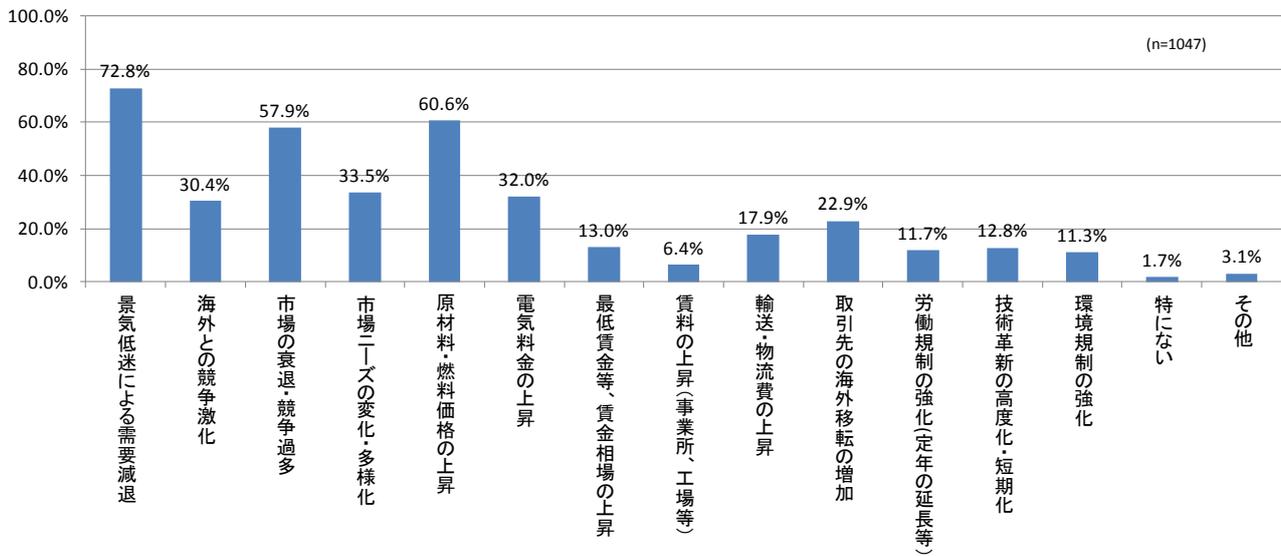


(5) 経営上の課題と今後の経営方針

[設問 13] 貴社の経営に悪影響を与えている外部環境について
(該当するもの全て)

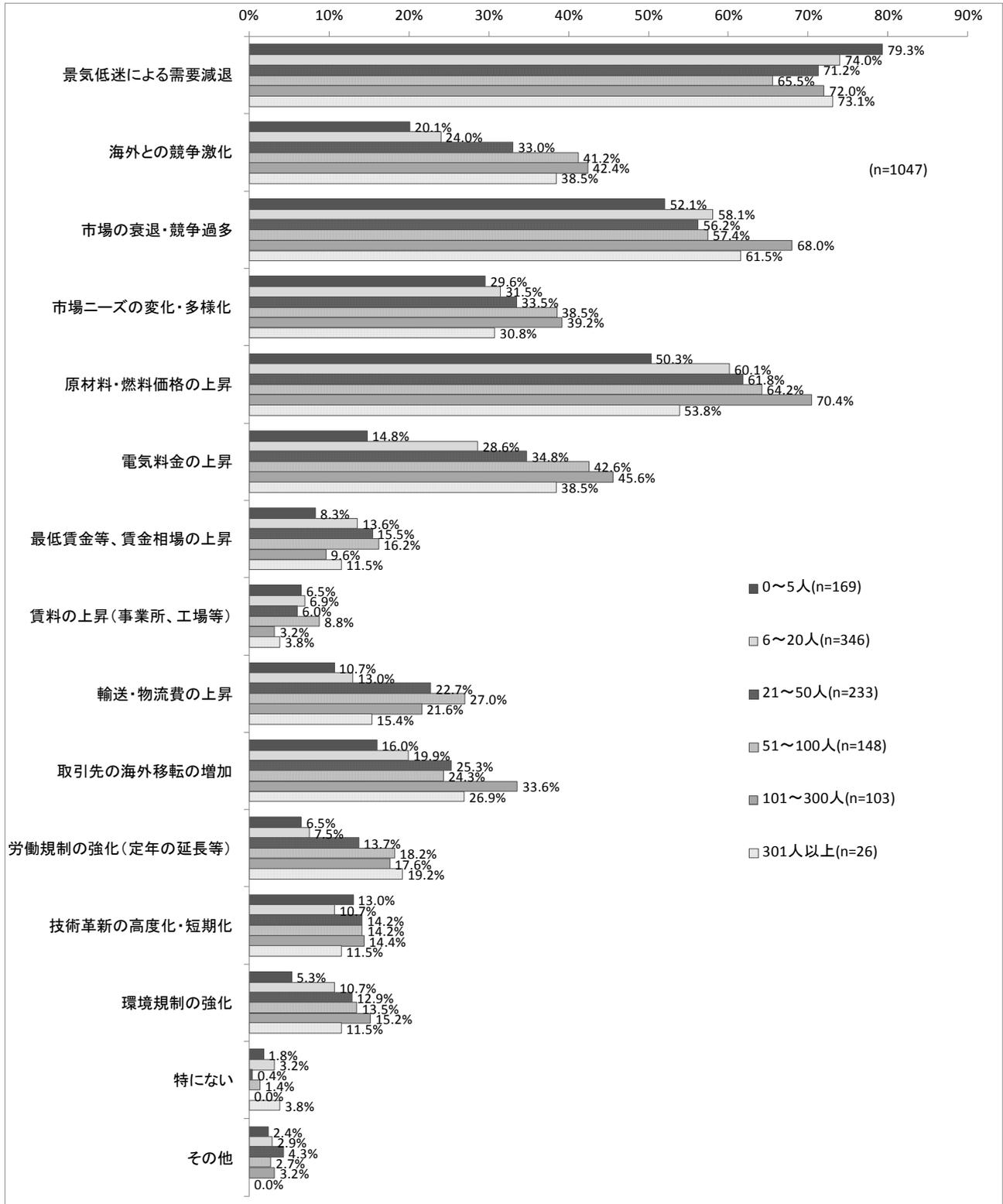
<全体>

経営に悪影響を与えている外部環境については、「景気低迷による需要減退」(72.8%)が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」(60.6%)、「市場の衰退・競争過多」(57.9%)となっている。「電気料金の上昇」は32.0%となっている。



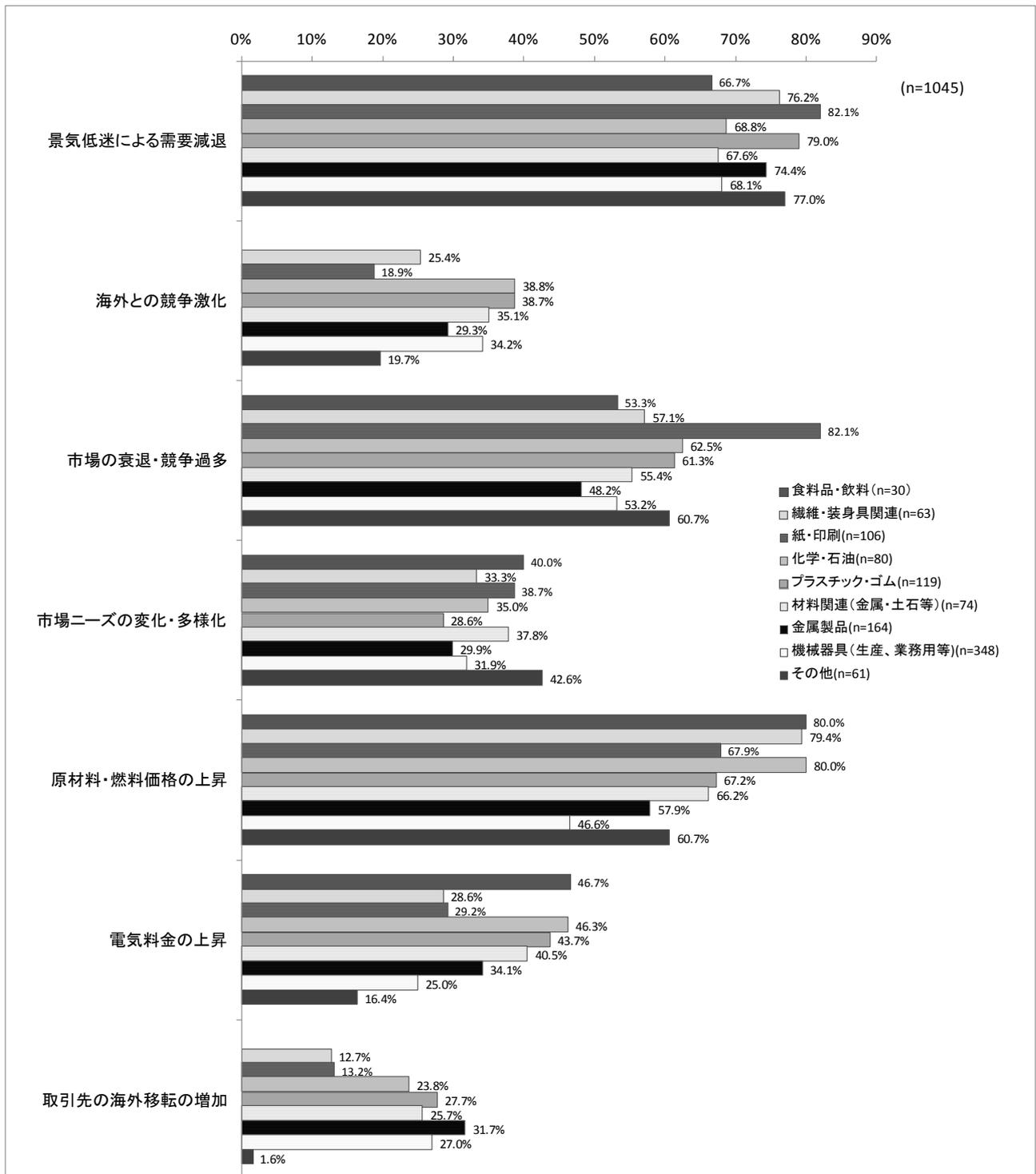
<従業員規模別>

従業員規模別にみると、全ての規模において「景気低迷による需要減退」が最も多くなっている。「海外との競争激化」は、20人以下では2割程度と低くなっているが、規模が大きくなるに従い高くなっている。



＜業種群別＞

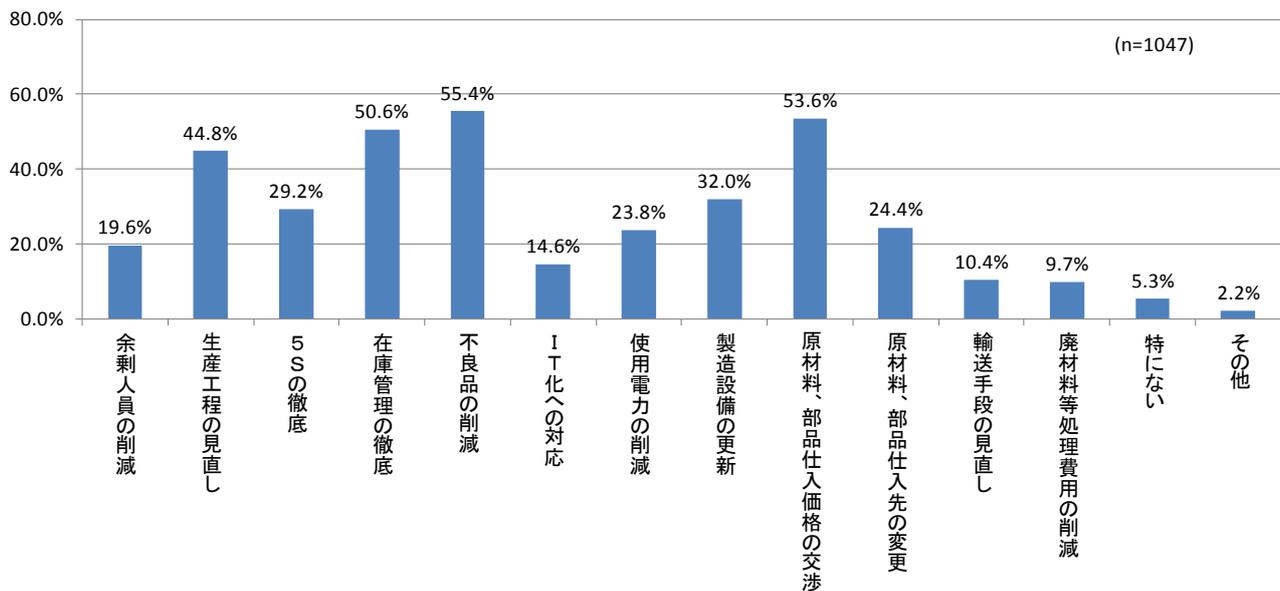
業種群別に上位7項目をみると、紙・印刷は「市場の衰退・競争過多」と答えた企業が82.1%と他業種群より突出しており、昨今のデジタルデバイスの普及による需要減少や内製化等が影響していると考えられる。一方、食料品・飲料、繊維・装身具関連、化学・石油では約8割の企業が「原材料・燃料価格の上昇」により悪影響を受けている。原材料の多くを輸入に頼る業種群では相場の高騰や円安等の影響を大きく受けていることが考えられる。



**[設問 14] 貴社の生産に係るコストを改善する上での課題について
(該当するもの全て)**

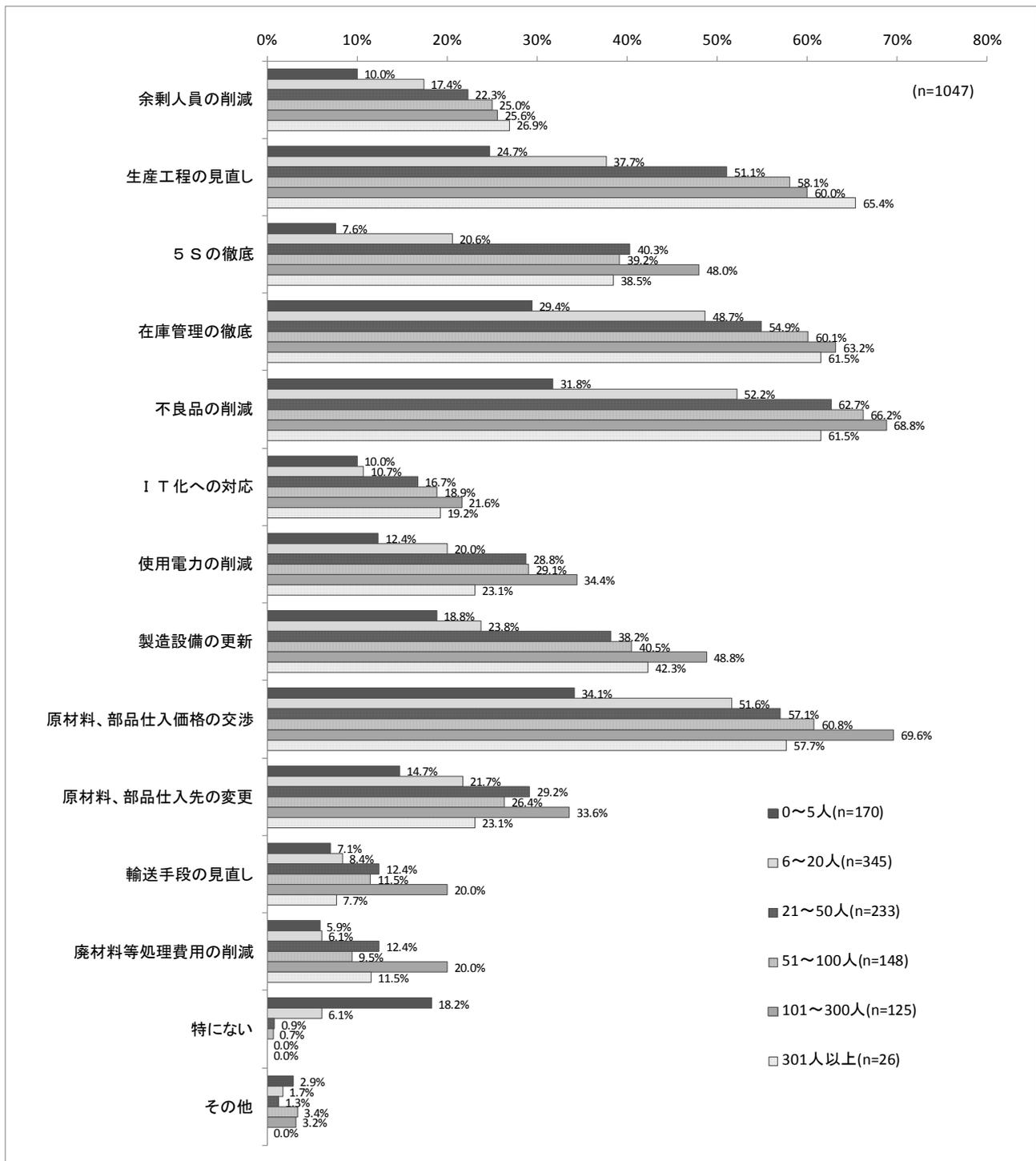
＜全体＞

生産に係るコストを改善する上での課題については、「不良品の削減」(55.4%)、「原材料、部品仕入れ価格の交渉」(53.6%)、「在庫管理の徹底」(50.6%)がそれぞれ5割を超える結果となった。原材料、部品の仕入れについては、「原材料、部品仕入先の変更」(24.4%)よりも「原材料、部品仕入れ価格の交渉」(53.6%)を重視する姿勢がうかがえる。



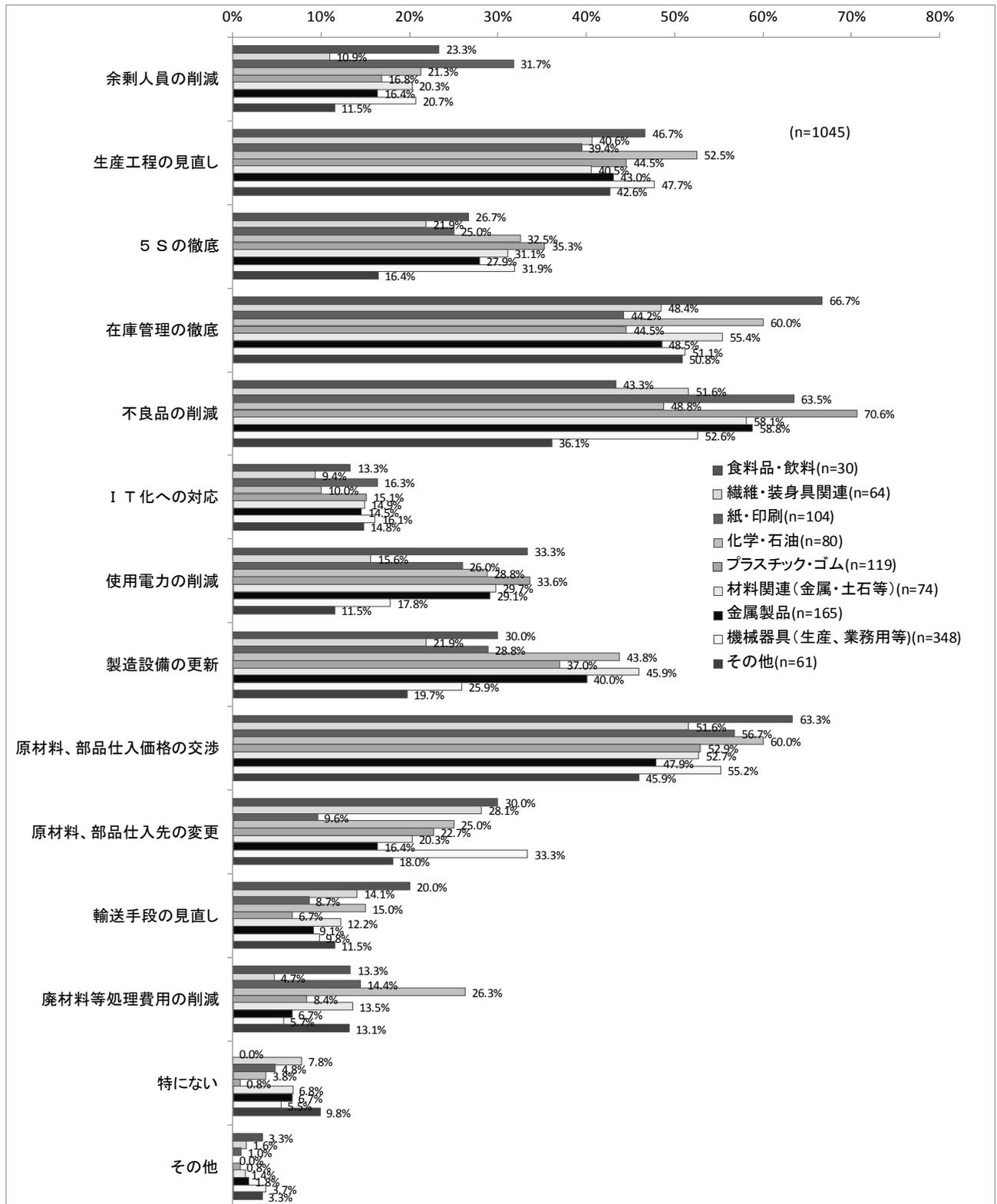
<従業員規模別>

従業員規模別にみると、規模の大きい企業ほど、全般的に課題を抱える割合は高く、生産コストの改善余地があると認識していることがうかがえる。



＜業種群別＞

業種群別にみると、紙・印刷で「余剰人員の削減」(31.7%)、プラスチック・ゴムで「不良品の削減」(70.6%)、食品・飲料で「在庫管理の徹底」(66.7%)がそれぞれ他業種群と比較して高い割合となっている。

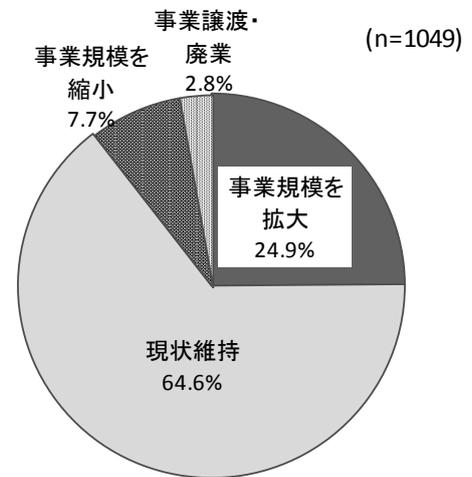


(6) 今後の事業展開

[設問 15] 今後の事業規模について（該当するもの一つ）

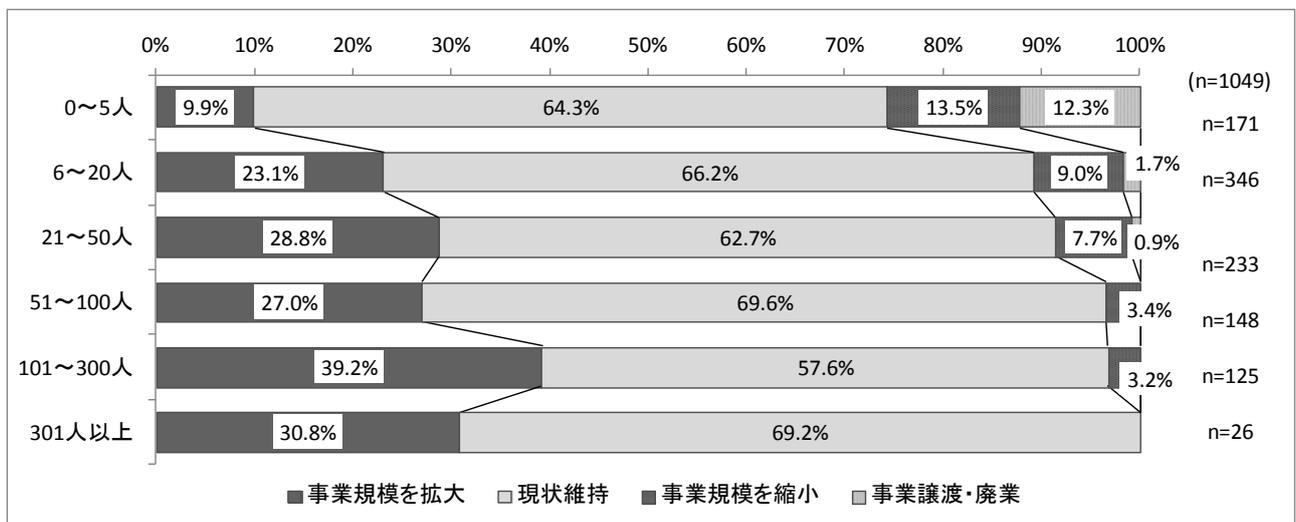
<全体>

今後の事業規模については、「現状維持」（64.6%）が最も多く、次いで「規模拡大」（24.9%）となっている。一方、「事業規模を縮小」（7.7%）、「事業譲渡・廃業」（2.8%）を合わせて約1割の企業が今後の事業継続に不安を残す結果となった。



<従業員規模別>

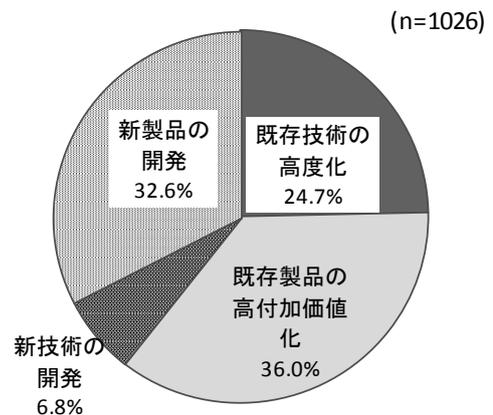
従業員規模別にみると、全ての規模で「現状維持」が最も多くなっており、また、企業規模が大きくなるほど、「事業規模の拡大」を目指す企業が多い傾向にある。一方、「0～5人」では、「事業規模を縮小」（13.5%）、「事業譲渡・廃業」（12.3%）とする企業が合わせて約25%となっており、大きく懸念される。



[設問 16] 今後の製品、技術展開について（該当するもの一つ）

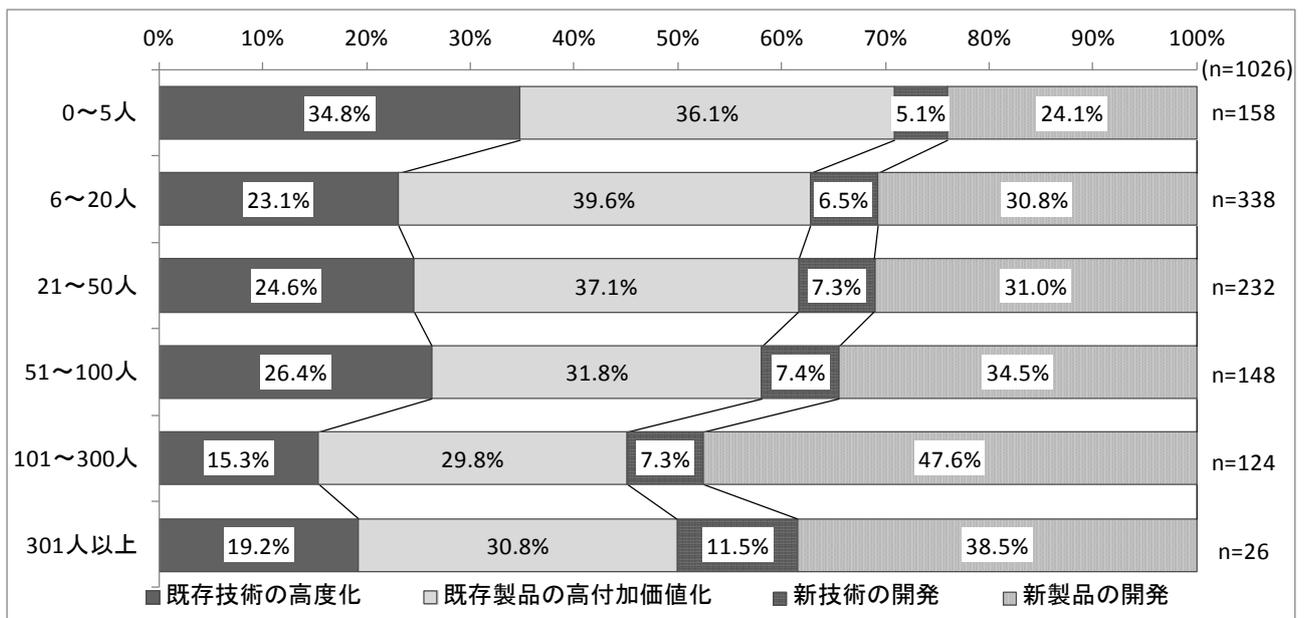
＜全体＞

今後の製品、技術展開については、「既存製品の高付加価値化」（36.0%）が最も多く、次いで、「新製品の開発」（32.6%）、「既存技術の高度化」（24.7%）となっている。まずは、「製品」を主眼に置き、技術領域での向上に取り組んでいる様子が見えてくる。



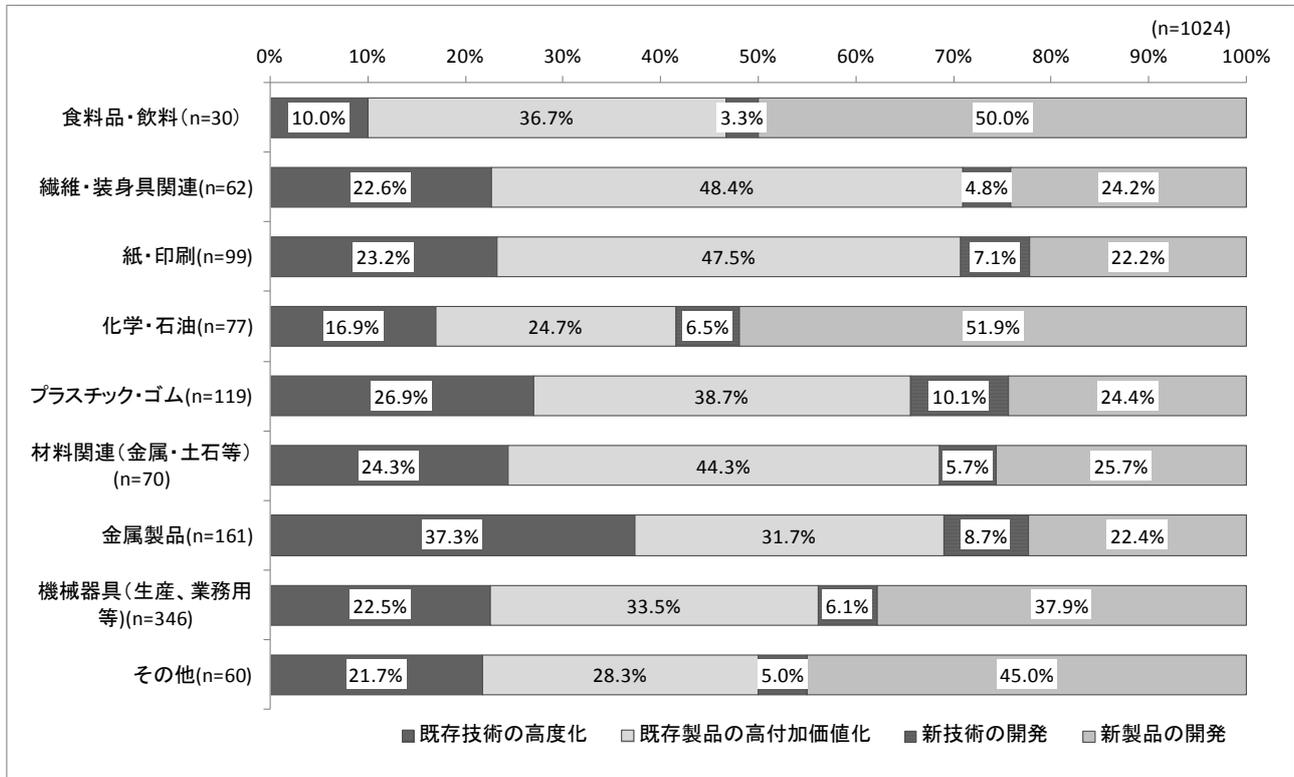
＜従業員規模別＞

従業員規模別にみると、101人以上の規模になると、「新技術の開発」、「新製品の開発」に取り組む割合が5割を超えている。一方、100人以下の規模では既存技術・製品での取り組み傾向が高い。



<業種群別>

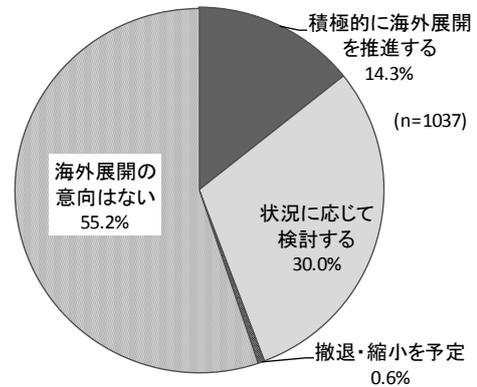
業種群別にみると、食料品・飲料（53.3%）、化学・石油（58.4%）の2業種が「既存技術の高度化」「既存製品の商品高付加価値化」よりも「新技術の開発」「新製品の開発」に取り組むと回答している。一方、金属製品では37.3%の企業が「既存技術の高度化」に取り組むと回答しており、既存技術にまだ伸び幅が見込めることがうかがえる。



[設問 17] 今後の海外展開について（該当するもの一つ）

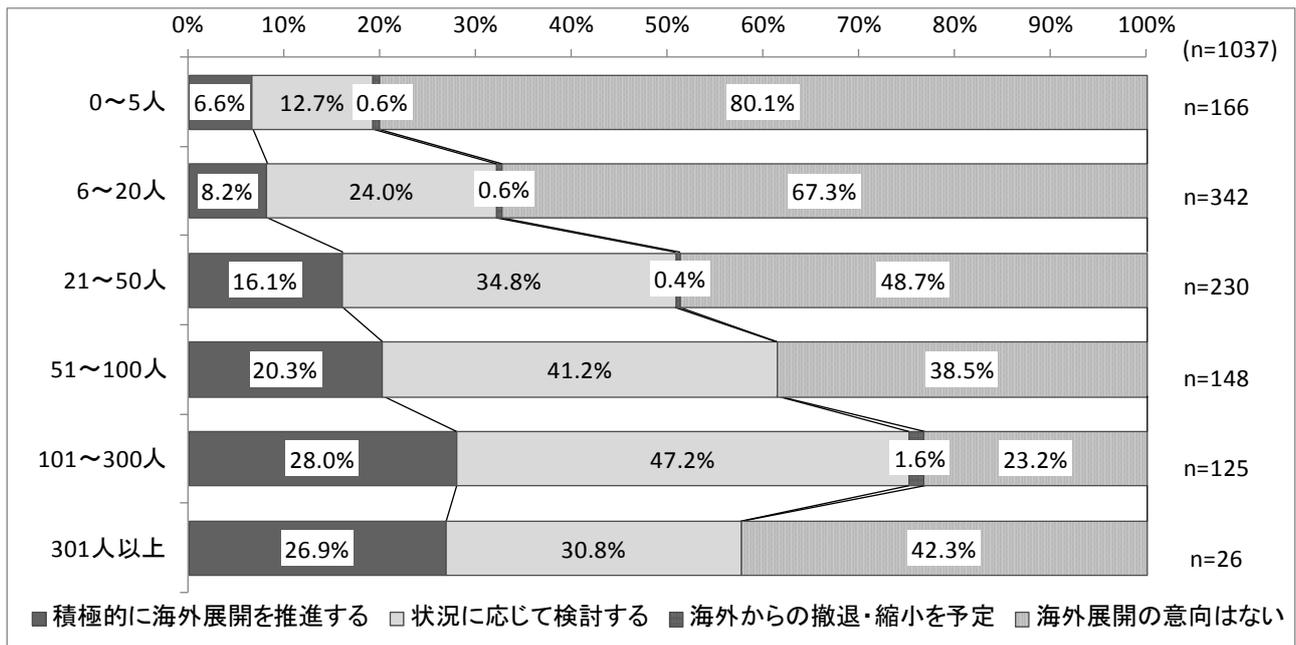
<全体>

今後の海外展開の意向については、「海外展開の意向はない」（55.2%）とする企業が5割強を占める一方、「状況に応じて検討する」（30.0%）、「積極的に海外展開を推進する」（14.3%）を合わせて4割強の企業が海外展開を視野に入れている結果となった。



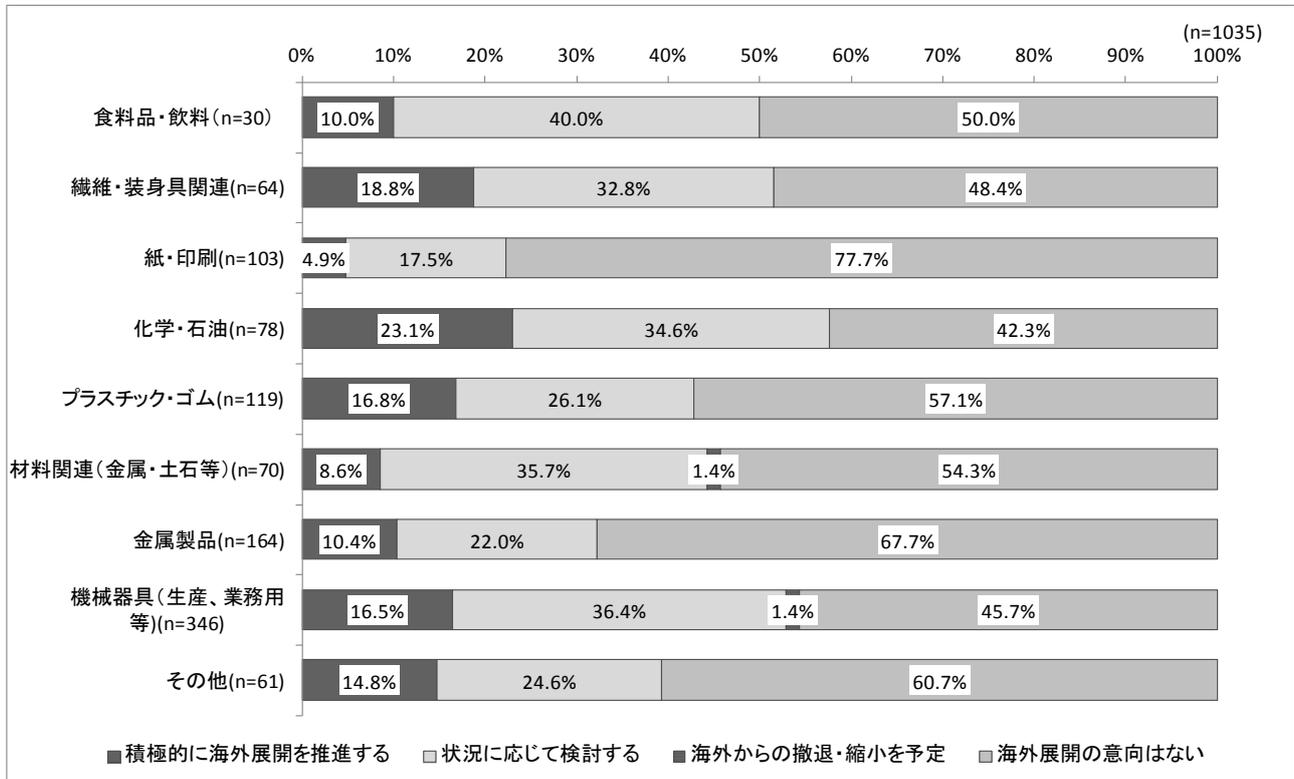
<従業員規模別>

従業員規模別にみると、企業規模が大きくなるほど「積極的に海外展開を推進」、「状況に応じて検討」する割合が高くなり、「101～300人」では、7割強の企業が海外展開を視野に入れていることがうかがえる。一方、「0～5人」では、「海外展開の意向はない」（80.1%）とする企業が8割を占めている。



<業種群別>

業種群別にみると、繊維・装身具関連（51.6%）、化学・石油（57.7%）、機械器具（生産、業務用等）（52.9%）の3業種で「積極的に海外展開を推進する」「状況に応じて検討する」と回答する割合が5割以上を占めている。一方、紙・印刷では77.7%、金属製品では67.7%の企業が海外展開の意向はないと回答している。

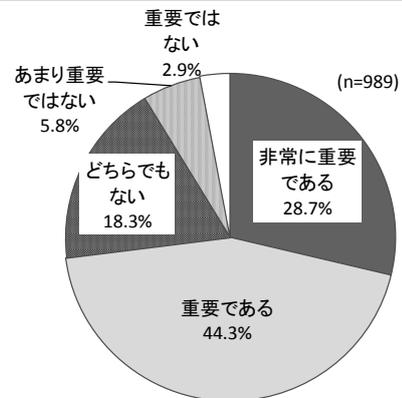


(7) イノベーションへの取組み

[設問 18] イノベーションへの取組みに対する認識 (該当するもの一つ)

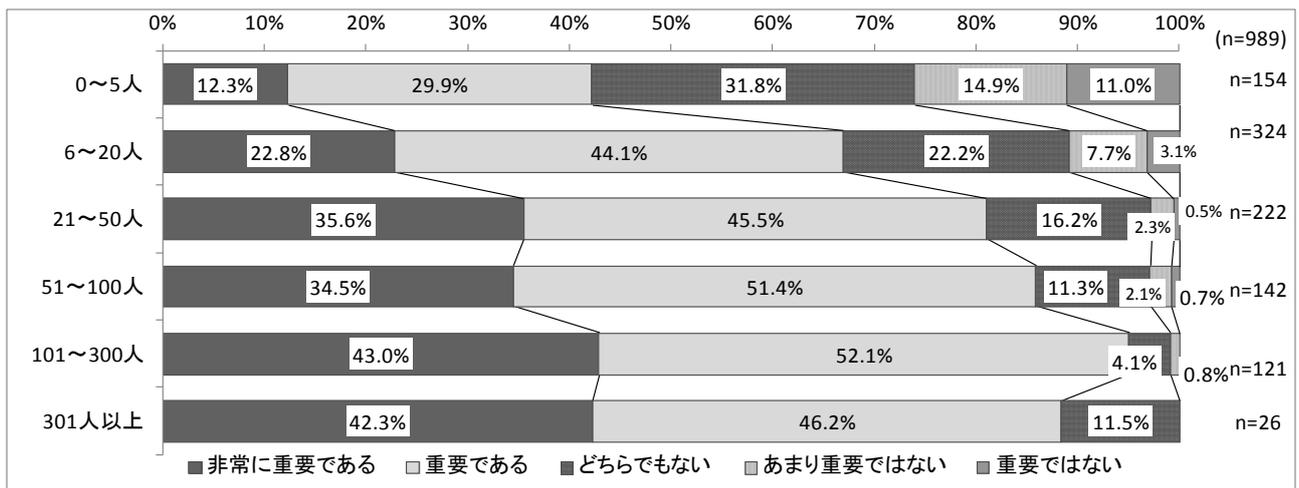
<全体>

イノベーションへの取組みに対する認識については、「非常に重要である」(28.7%)、「重要である」(44.3%)を合わせて7割強の企業が重要としている。

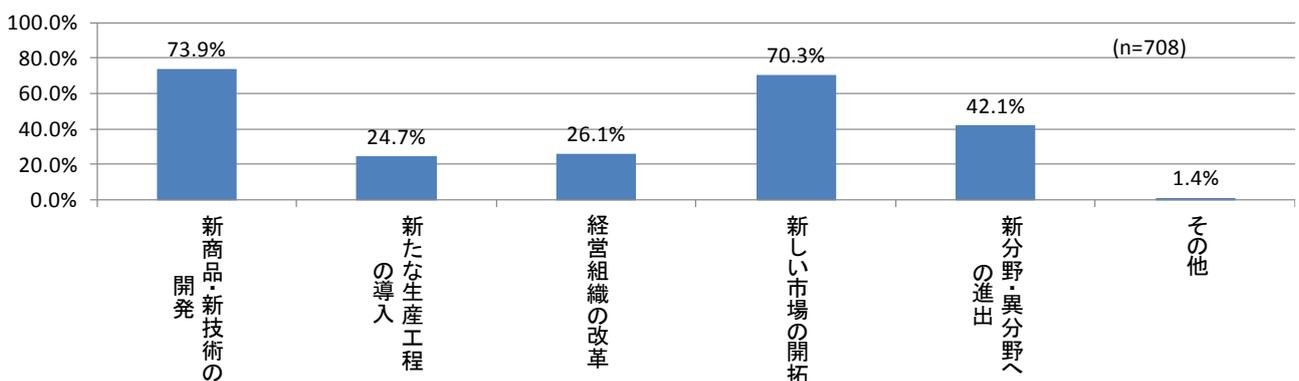


<従業員規模別>

従業員規模別にみると、企業規模が大きいほど、重要性を認識する割合が高くなる一方、「0~5人」では、「あまり重要ではない」(14.9%)、「重要ではない」(11.0%)を合わせて約25%がイノベーションに対する取組みに消極的となっている。



イノベーションの取組みについて「非常に重要である」、「重要である」とした企業に対し、どのようなイノベーションを重要と考えているか聞いたところ、「新製品・新技術の開発」(73.9%)、「新しい市場の開拓」(70.3%)が多くなっている。新製品・新技術の開発に取組み、新たなマーケットを獲得しようとする意向がうかがえる。



(8) 取組みたい、参入したい成長分野

[設問 19] 貴社が今後、重点的に取組みたい成長分野、もしくは参入を検討したい成長分野について（自由記述）

523 社から回答を得た。

代表的なものとして、医療、環境、エネルギーが多くなっている。

その他に、介護、ロボット、航空機、危機管理、観光、ファッション、食品、農業、コンテンツ（アニメ、アイドル）、自動車、建設、バイオ、宇宙と多岐にわたっている。

(n=523)

重点的に取組みたい成長分野	件数
医療	158
環境	143
エネルギー	124
介護	74
ロボット	47
航空機	35
危機管理	18
観光	16
ファッション	16
食品	15
農業	13
コンテンツ	9
自動車	6
建設	4
バイオ	3
宇宙	3
防災	2
美容	2

新製品・新技術開発の取組み状況

(1) 新製品・新技術開発の取組み状況

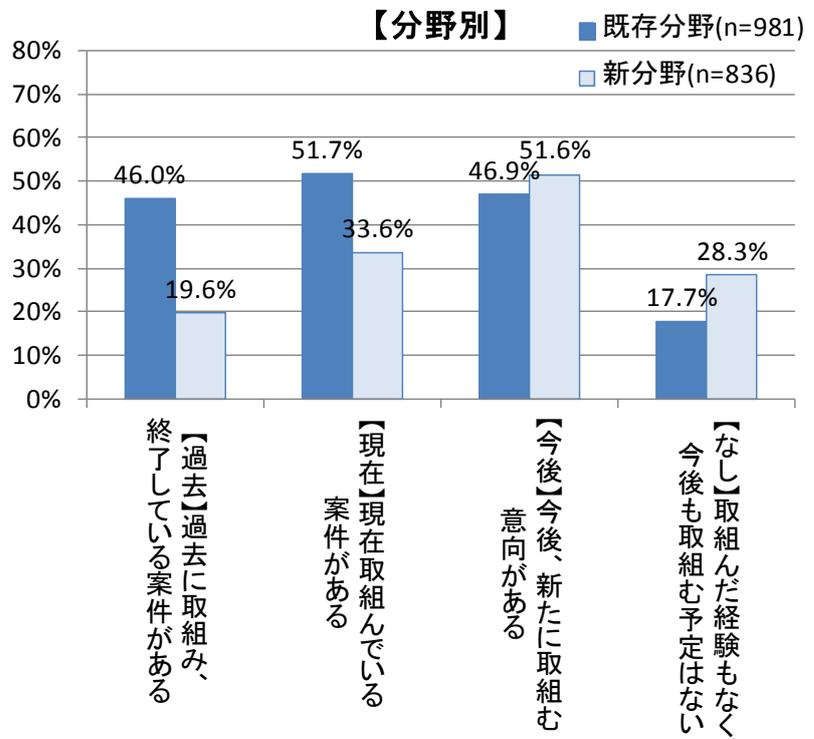
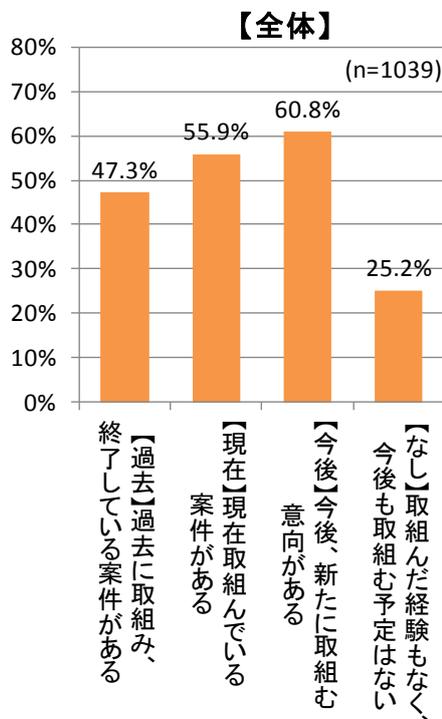
【設問 20】 貴社にとっての既存分野と貴社にとっての新分野での取組みについて（該当するもの全て）

- 選択肢：「過去（10年間）に取組み、終了した案件がある」⇒【過去】
 「現在、取組んでいる案件がある」⇒【現在】
 「今後、新たに取組む意向がある」⇒【今後】
 「取組んだ経験もなく、今後も取組む予定はない」⇒【なし】

<全体>

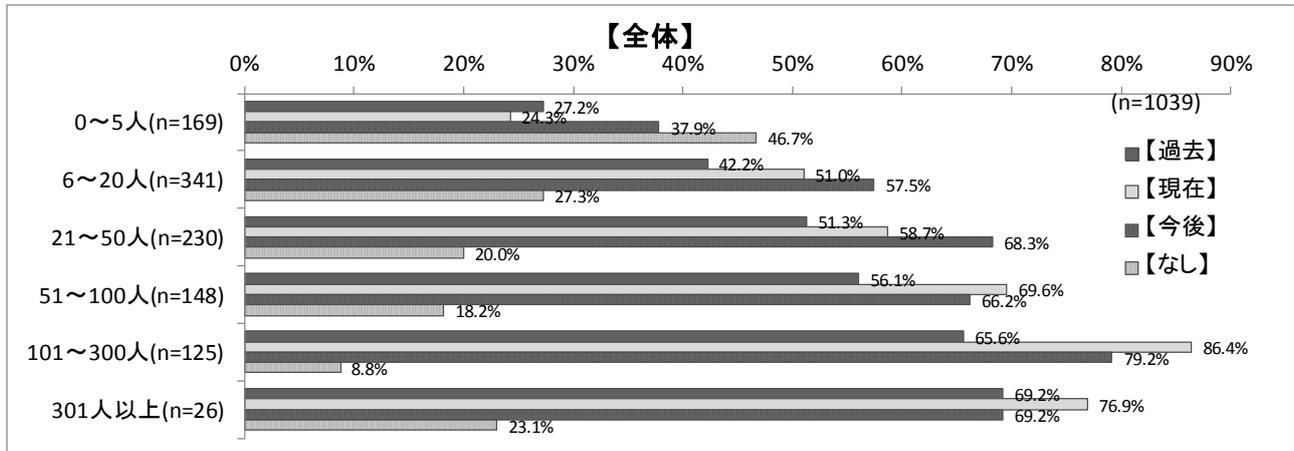
新製品・新技術開発（既存・新分野問わず）の取組み状況について、全体では、【現在】55.9%、【今後】60.8%となり、今後の取組み意向が高まる結果となった。一方、【なし】は25.2%にとどまり、約75%の企業が新製品・新技術開発の経験・意向を持っている。

取組み分野を比較すると、【過去】、【現在】ともに「既存分野における新製品・新技術開発」が「新分野における新製品・新技術開発」を大きく上回っているが、【今後】については、新分野に取組むとする企業の割合が増加している。

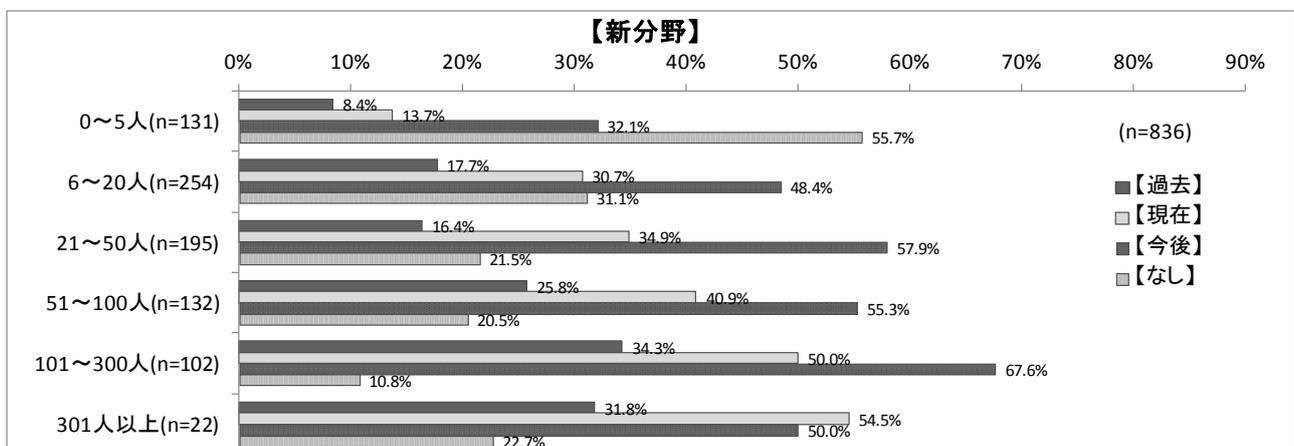
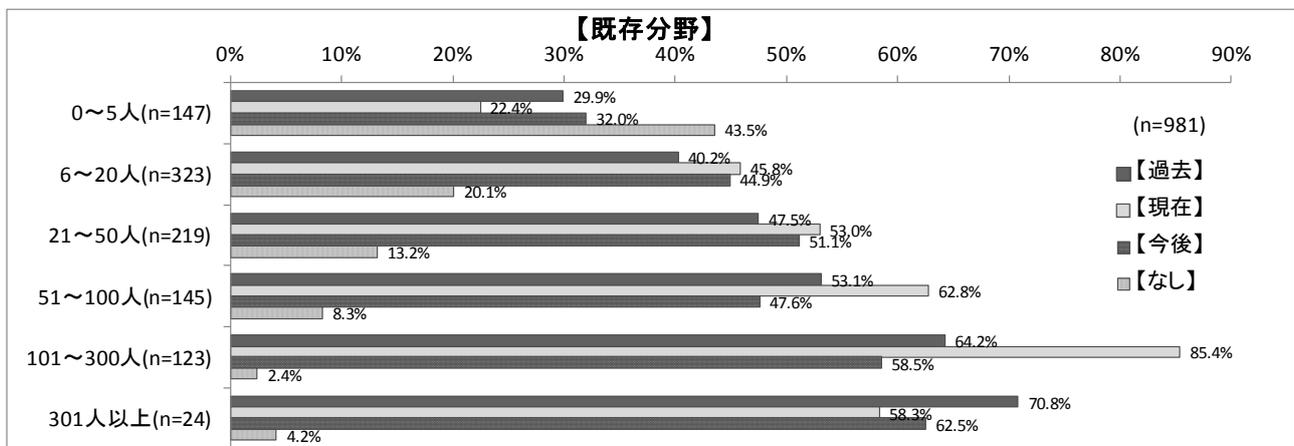


<従業員規模別>

従業員規模別にみると、規模の大きい企業ほど取組みの割合が高い傾向にある。特に「101～300人」(現在 86.4%、今後 79.2%) に対し、「0～5人」(現在 24.3%、今後 37.9%) と大きな差が生じている。【なし】についても小規模ほど割合が高い。

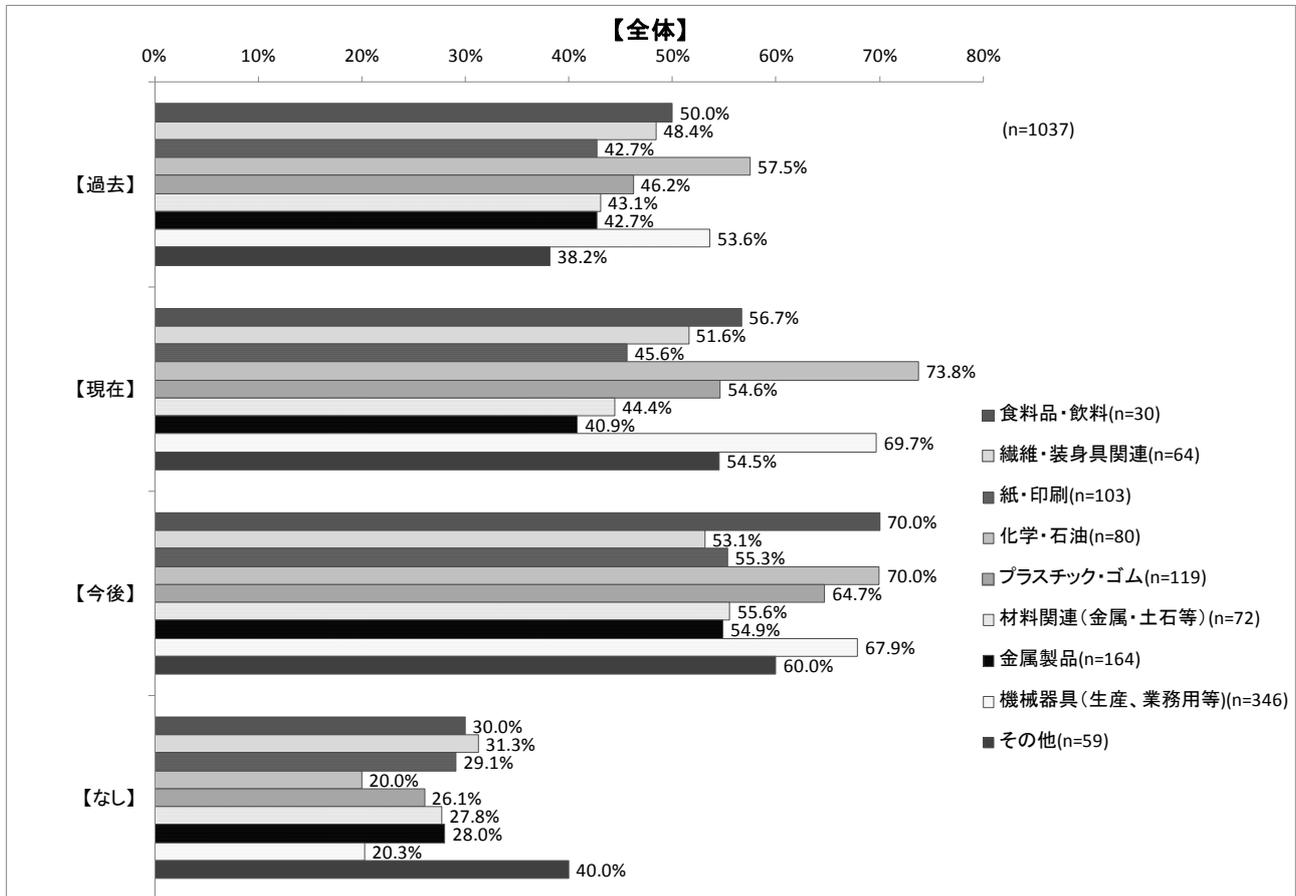


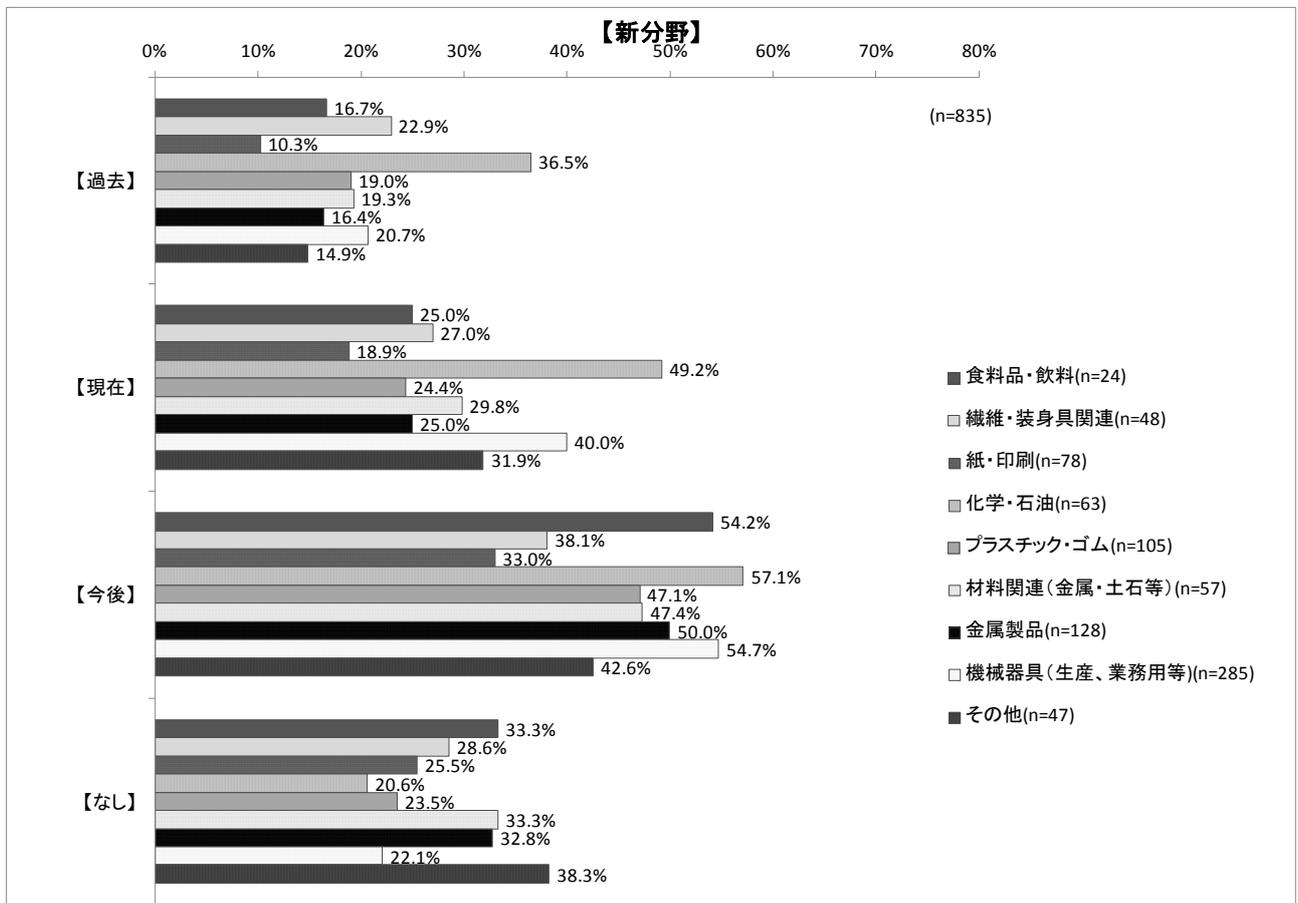
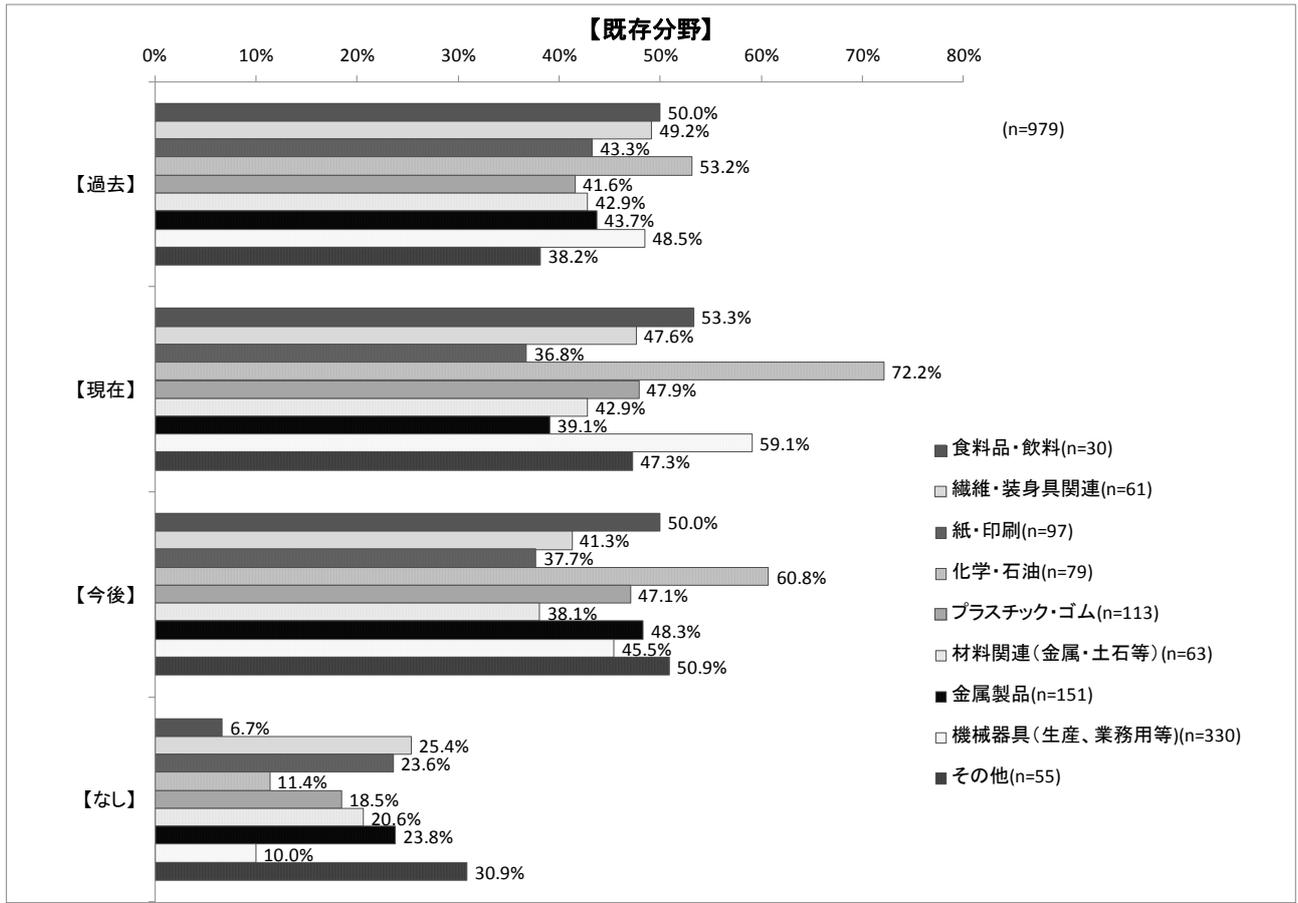
さらに、分野別にみると、「101～300人」では、【現在】は既存分野で取組み、【今後】は新分野に取組むとする企業の割合が他と比較して高い。また、新分野について、21人以上では、5割以上が【今後】取組むとする一方で、5人以下では55.7%が【なし】と回答している。



<業種群別>

業種群別にみると、全体では化学・石油が【過去】(57.5%)【現在】(73.8%)【今後】(70.0%)と全般的に取組み状況が高い。【現在】では、機械器具(生産、業務用等)も69.7%と化学・石油と並んで突出した割合となっている。【今後】では化学・石油、機械器具(生産、業務用等)に加え、食料品・飲料において約7割の企業が取組みへの意向を示している。





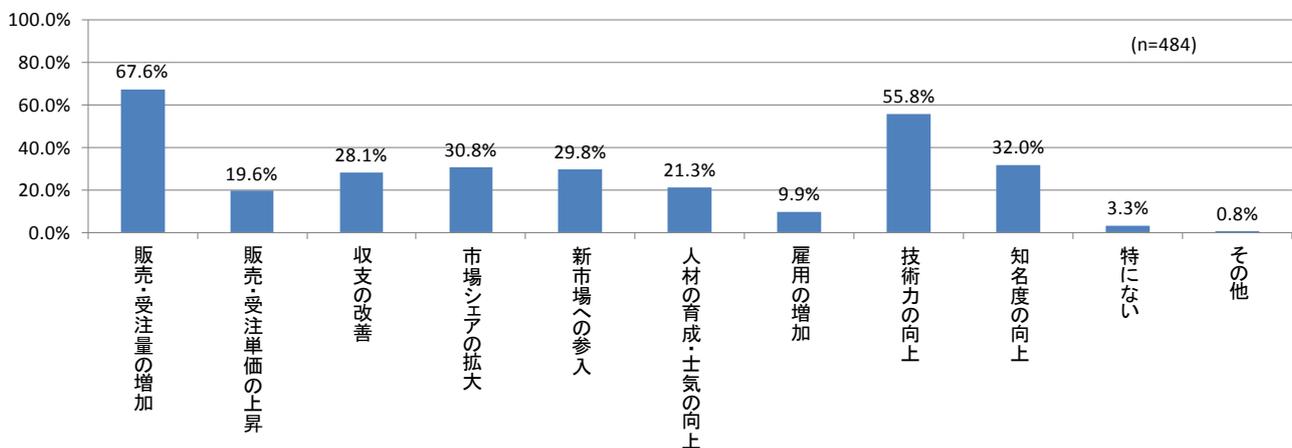
(2) 取組みの成果・マイナス影響

～以下（設問 21～23）は、設問 20 において「【過去】過去（10 年間）に取組み、終了した案件がある」を選択した方（491 件）が対象。～

[設問 21] 新製品・新技術開発の取組みによって得られた効果 (該当するもの全て)

<全体>

新製品・新技術開発の取組みによる効果については、「販売・受注量の増加」(67.6%) が最も多く、次いで「技術力の向上」(55.8%)、「知名度の向上」(32.0%) となっており、マーケットの拡大や技術力向上に大きな成果が得られていることがうかがえる。一方、「特にない」は 3.3%にとどまり、ほとんどの企業が経営に一定の効果があったとしている。

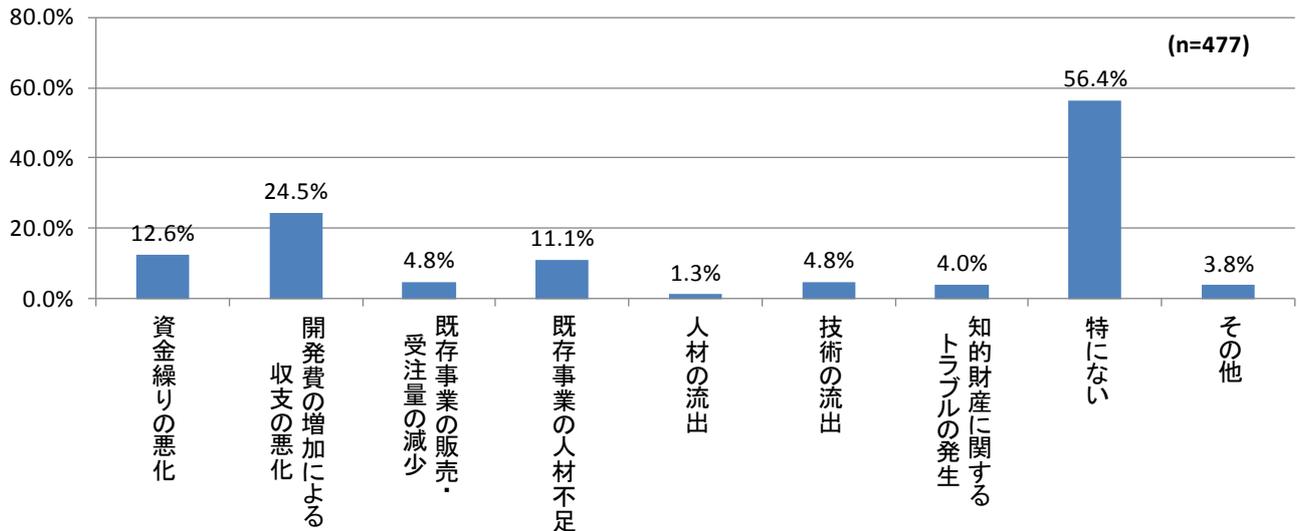


「その他」として、取引先件数の増加、特許等知的財産の獲得、大企業との取引関係構築、といった回答が挙げられている。

[設問 22] 過去に実施した新製品・新技術開発の取組みによるマイナスの影響（該当するもの全て）

＜全体＞

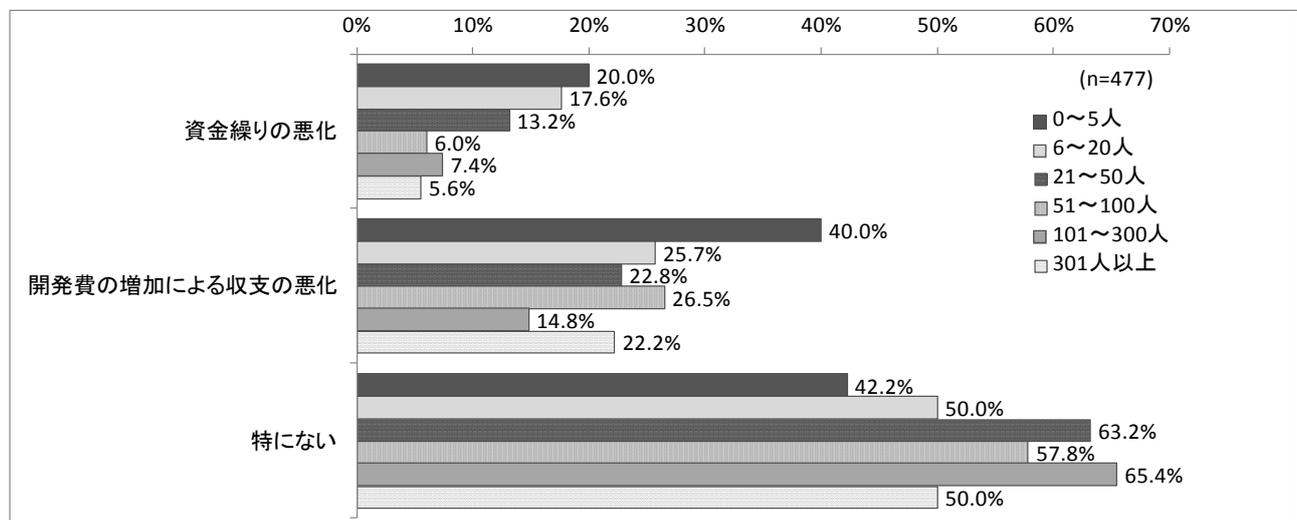
新製品・新技術開発の取組みによるマイナスの影響については、「特にない」が6割弱を占め、新製品・新技術開発に取り組んだ企業では一定の成果があることがうかがえる。課題としては、「開発費の増加による収支の悪化」（24.5%）、「資金繰りの悪化」（12.6%）など、資金面への影響が挙げられる。



「その他」として、販売価格の上昇や、計画失敗による投資回収不能、在庫の拡大、支払い条件変更による収支悪化、生産中止による人員削減、借入金額の増加等が挙げられている。

＜従業員規模別＞

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「資金繰りの悪化」、「開発費の増加による収支の悪化」の割合が高くなる傾向にあり、資金面で負担を感じている様子が見られる。「特にない」は規模が大きくなるに従い、割合が高くなる傾向がある。

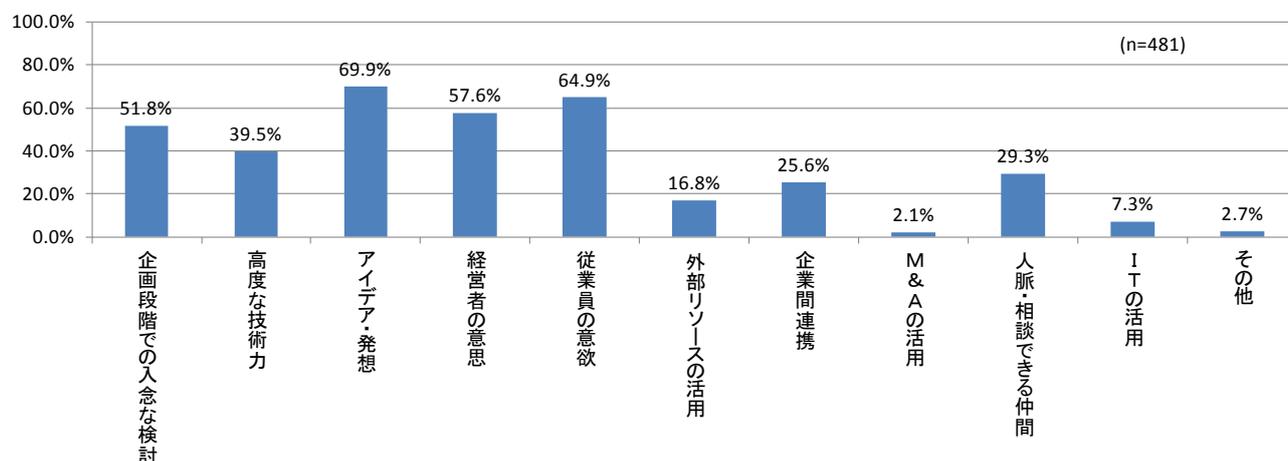


(3) 成功させるために重要なこと

[設問 23] 新製品・新技術開発を成功させるために重要なこと (該当するもの全て)

<全体>

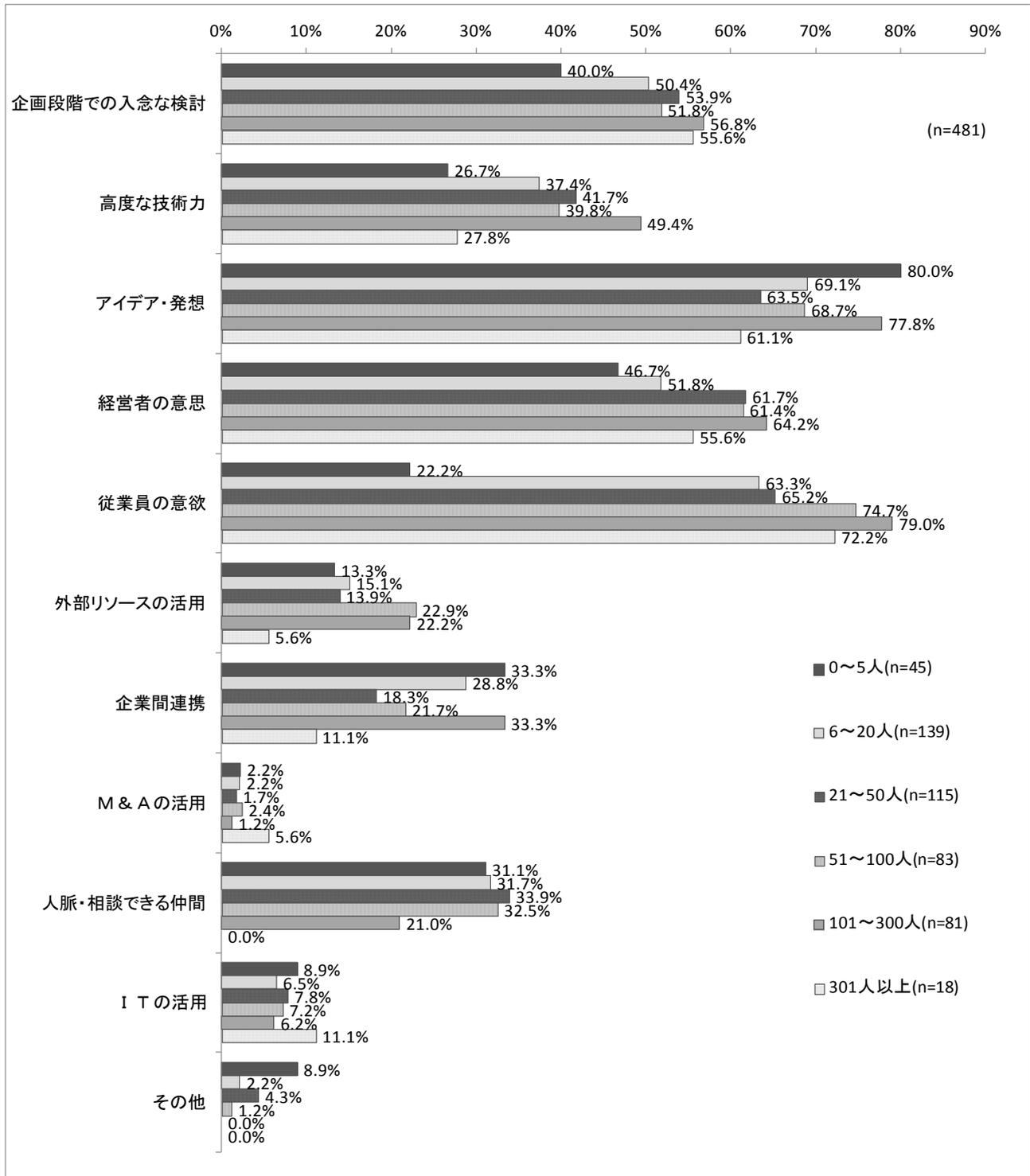
新製品・新技術開発を成功させるポイントについては、「アイデア・発想」(69.9%)が最も多く、次いで「従業員の意欲」(64.9%)、「経営者の意思」(57.6%)、「企画段階での入念な検討」(51.8%)となっている。まずは、アイデアやマインドといった「人」に係る要素を重要なポイントとしている。また、「人脈・相談できる仲間」(29.3%)、「企業間連携」(25.6%)、「外部リソースの活用」(16.8%)も一定割合あり、自社に足りない経営資源を補完する取組みも有効であることがうかがえる。



「その他」として、第3者からの各段階における意見聴取、資金調達、マーケティング等が挙げられている。

<従業員規模別>

従業員規模別にみると、「アイデア・発想」について「0～5人」(80.0%)、「101人～300人」(77.8%)が約8割と突出している。「0～5人」では、「アイデア・発想」に続いて、「経営者の意思」(46.7%)が高くなっており、従業員の意欲よりも、経営者自らのアイデア・発想が重視されていることがうかがえる。



(4) 取組みの具体的内容

[設問 24] 過去に取組んだ（現在取組んでいる） 新製品・新技術開発について（自由記述）

過去に取組んだ新製品・新技術開発の内容について聞いたところ、360社から回答を得た。業種別では、金属製品（55社）、電気機械器具（48社）、化学工業（33社）の順に多くなっている。

<取組みに至った経緯>

- ・ 取引先からの要請
- ・ 顧客ニーズへの対応
- ・ 新分野への進出

<具体的な開発内容・取組み>

- ・ 医療、エネルギー、環境分野に係る新製品開発
- ・ 既存製品の高付加価値化、機能向上（小型化、省エネ化、低コスト化等）
- ・ 新規開発事業部の立ち上げ、大手メーカーOBの技術者の採用による体制強化

<利用した外部機関や支援>

- ・ 公設試験研究機関の活用
- ・ 大学との連携による技術補完
- ・ デザイナーとの連携
- ・ 大手企業との共同開発
- ・ 行政の助成金活用

<成果>

- ・ 売上の増加
- ・ 利益率の向上
- ・ 技術力の向上
- ・ 特許の取得
- ・ 従業員のモチベーション向上、チームワークの向上などによる他製品の生産効率や精度の向上

<取組む上での課題>

- ・ 資金、人材、設備、技術の不足
- ・ 法制度の認証が困難
- ・ 取引先撤退、共同研究先の撤退のため開発断念
- ・ 開発後の製品販売

事例 1（新製品開発の取組み）

業種	プラスチック製品
経緯	大手企業から量産化の依頼
具体的な取組内容	独自製法の開発と、世界初の量産化
取組みの結果	大手化粧品メーカーの容器に採用され、好評を博している

事例 2（新製品開発の取組み）

業種	無回答
経緯	新分野への進出
具体的な取組内容	光治療機器の開発
取組みの結果	薬事認証に時間とコストが莫大にかかり、中止せざるを得なかった

事例 3（新技術開発の取組み）

業種	金属製品
経緯	航空会社から加工化の要求があったため
具体的な取組内容	鏡面研磨技術の完成
取組みの結果	医療関係に応用し、成功

事例 4（新技術開発の取組み）

業種	電気機械器具
経緯	自社製品は持たず 100%受注生産であり、顧客要求に応えるため
具体的な取組内容	高度技術開発
取組みの結果	技術の蓄積、大手メーカーとの継続取引

(5) 研究開発費

～以下設問（25～28）は、設問 20 において、「【過去】過去（10 年間）に取組み、終了した案件がある」、「【現在】現在、取組んでいる案件がある」のいずれかを選択した方（708 件）が対象。
～

[設問 25] 直近の決算における研究開発費の売上に占める割合（自由記述）

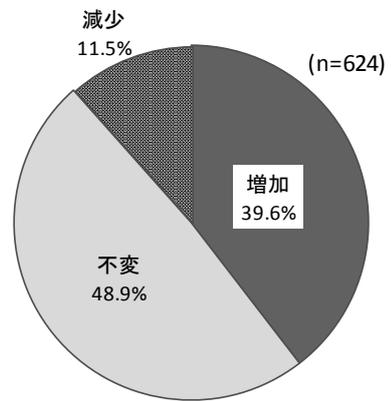
売上に対する研究開発費の割合について、「1%未満」（37.2%）、「1～2%未満」（23.2%）を合わせて約 6 割が 2%未満となっている。
「10%以上」は 6.1%となっている。

【売上に対する研究開発費の割合】	件数	%
1%未満	172	37.2%
1～2%未満	107	23.2%
2～3%未満	47	10.2%
3～4%未満	31	6.7%
4～5%未満	12	2.6%
5～6%未満	45	9.7%
6～7%未満	7	1.5%
7～8%未満	8	1.7%
8～9%未満	2	0.4%
9～10%未満	2	0.4%
10～11%未満	15	3.2%
11～12%未満	0	0.0%
12～13%未満	1	0.2%
13～14%未満	1	0.2%
14～15%未満	2	0.4%
15～16%未満	6	1.3%
16～17%未満	2	0.4%
17～18%未満	0	0.0%
18～19%未満	2	0.4%
19～20%未満	0	0.0%
20%以上	0	0.0%
合計	462	100%

[設問 26] 今後の研究開発費予算について（該当するもの一つ）

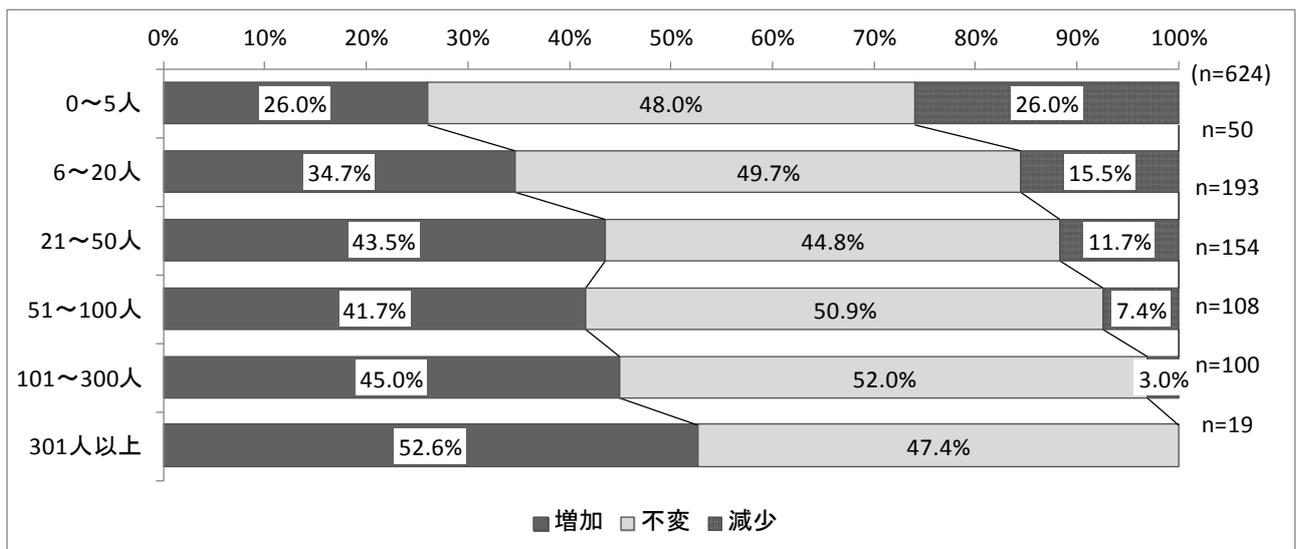
＜全体＞

今後の研究開発費予算について、「不変」（48.9%）が最も多く、次いで「増加」（39.6%）、「減少」（11.5%）となっている。中小ものづくり企業においても、研究開発費予算を積極的に確保しようとする様子が見えてくる。



＜従業員規模別＞

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「増加」の割合が高く、「減少」の割合が低くなる傾向にあり、「6～20人」以上の規模では「増加」が「減少」を大きく上回る結果となっている。

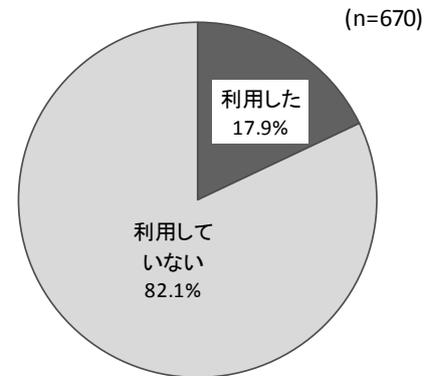


(6) 利用した支援・施策

[設問 27] 新製品・新技術開発に取り組むにあたって利用した施策、支援について（該当するもの一つ）

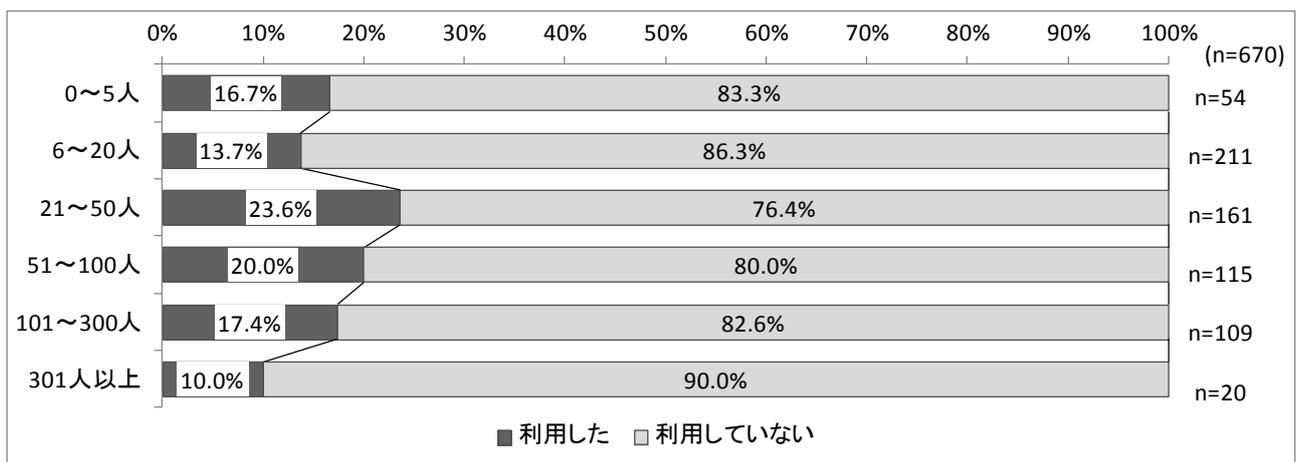
<全体>

新製品・新技術開発に取り組むにあたって利用した施策・支援について、「利用していない」（82.1%）、「利用した」（17.9%）となっている。



<従業員規模別>

従業員規模別でみると「利用した」が最も多いのは「21～50人」の規模となっている。



「利用した」と回答した企業に、具体的に利用した支援・施策を聞いたところ、113社の回答のうち、施策では、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」（30件）を挙げる企業が多くなっている。その他に、東京都中小企業振興公社の支援（16件）、各区の助成（10件）、都立産業技術研究センター等の公設試験研究機関による技術支援（9件）、「戦略的基盤技術高度化支援事業」（5件）等が挙げられている。

施策、支援については、大変助かったとの声が多くある一方、申請書類が煩雑、提出物が多い等、利用にあたっての課題を訴える声もある。

(7) 取組みに係る課題

[設問 28] 新製品・新技術開発に取り組む上で苦労した（している）点について（自由記述）

543 社から回答を得た。以下に主な意見を記載する。

<人材> (249 件)

- ・ 現状の人員で行うため、人、時間が不足している（機械器具）
- ・ 各部署、最小人数のため、既存の仕事に追われ開発の時間が少ない（紙・印刷）
- ・ 専門の人材を配置できず営業が兼任していたために中途半端（プラスチック・ゴム）
- ・ 通常業務との両立（機械器具）
- ・ 新しい素材についての知識、開発分野の人材（繊維工業）
- ・ 研究開発人材の確保育成が難しかった（繊維工業）
- ・ 人材面において、スキルの向上を図ること（発想力、着眼点など）（その他）
- ・ 専門的な知識を持った人材の不足（紙・印刷）
- ・ 熟練工の不足（化学・石油）
- ・ 社内の人材が能力的に不足していること（化学・石油）
- ・ 高度な設計技術が必要なので、対応できる人材に限られる（金属製品）
- ・ 研究員が十分でないことと研究機材が充実しておらず、全て外注で行うため、突き詰めた検討がおろそかになる（窯業・鉄鋼・非鉄金属）

<資金> (172 件)

- ・ 高機能の機械購入の必要があり、先行投資したため資金的に大変だった（食料品）
- ・ 研究費の資金手当（金属製品）
- ・ 必要な機械を導入するのに資金が足りない（金属製品）
- ・ 開発資金、海外特許出願費用（プラスチック・ゴム）
- ・ 投資対効果で、どうしても現有製品の改善やクレーム処理対策等が優先され、資金確保が難しい。増額され難い（窯業・鉄鋼・非鉄金属）

<技術> (163 件)

- ・ 製造手順の確立、製品化における既存製造ラインへの適用（食料品）
- ・ 技術的難易度（設備、製法、特許等の制約条件下で初期目的を達成する）（プラスチック・ゴム）
- ・ 製品精度の安定化（機械器具）

<時間> (23 件)

- ・ 加工現場が既存品を優先していたため、試作品が上がらず苦労した（金属製品）
- ・ 設備の稼働状況等のやり繰り（金属製品）

<市場・情報> (19件)

- ・ 業界全体が飽和状態であり、革新的な新商品が生まれにくい (食料品)
- ・ 市場のニーズ、流行の把握 (化学・石油、プラスチック・ゴム)
- ・ 新技術に対するマーケティング調査、市場等についての情報集め (機械器具)
- ・ 共同研究をする大学の調査、開拓 (機械器具)

<アイデア> (15件)

- ・ マーケットに受け入れられる提案の模索 (繊維工業)
- ・ 新技術のアイデアの創出 (機械器具)

<規格・規制> (13件)

- ・ 化学物質の法規制、各種資料の作成 (特に英訳、中国語訳等) (化学・石油)
- ・ 各国における規格の調査 (プラスチック・ゴム)

<知的財産・特許> (7件)

- ・ 知的財産対策、特許の低触に関する調査や対策 (その他、化学・石油)
- ・ 客先との業務上での秘密保持契約 (金属製品)

<営業・販路> (5件)

- ・ 新分野のため、営業戦略に苦勞 (機械器具)

<その他>

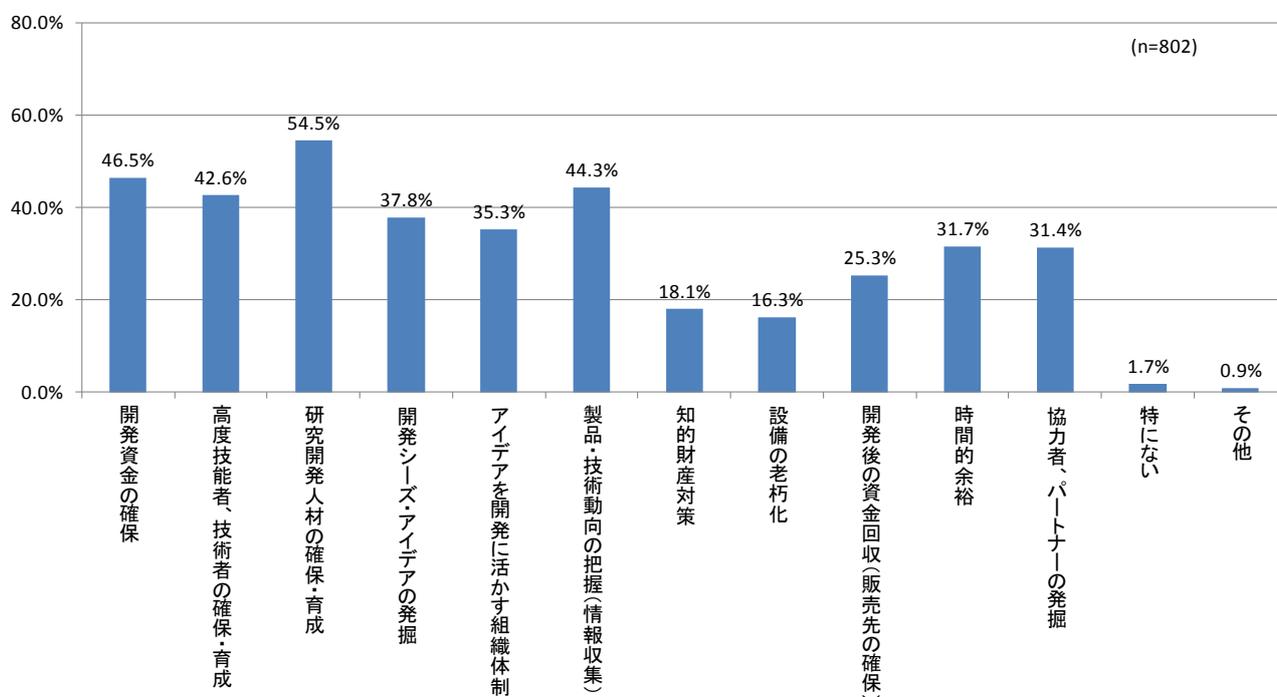
- ・ 公的機関による試験設備では満足できず、自前にて製作する費用が発生すること (金属製品)
- ・ 補助金等を申請しようと考えたが様々な制約が多く、自由な開発に結びつかない (金属製品)
- ・ 得意先の要求や自社の不良対策のために新たに取り組むため、事前の計画に基づき行うわけでないので時間がなく国の制度が利用できない (窯業・鉄鋼・非鉄金属)

～以下設問（29～30）は、設問 20 において、「【過去】過去（10 年間）に取組み、終了した案件がある」、「【現在】現在、取組んでいる案件がある」、「【今後】今後、新たに取組む意向がある」のいずれかを選択した方（839 件）が対象。～

[設問 29] 新製品・新技術開発に取組む上での課題について(該当するもの全て)

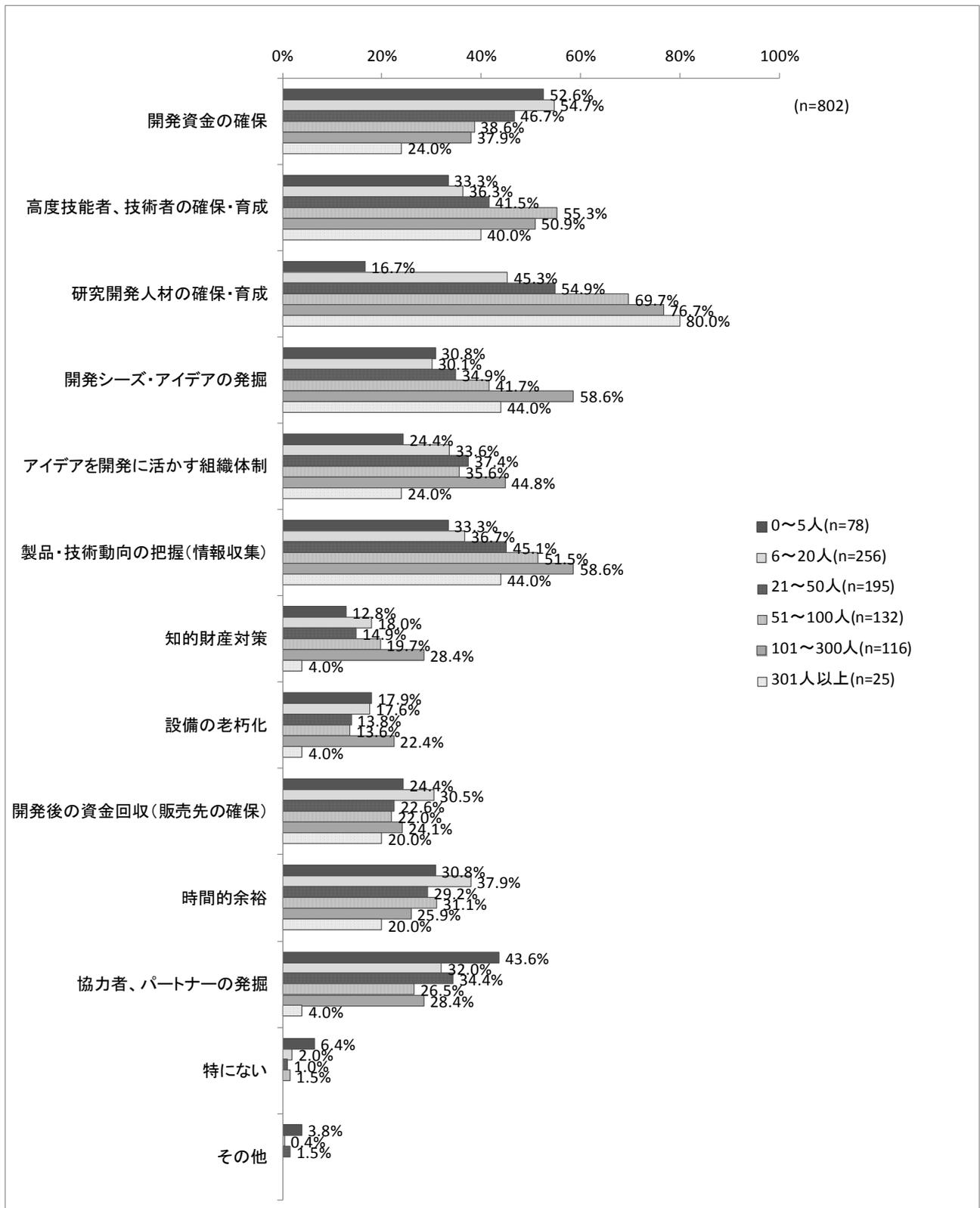
<全体>

新製品・新技術開発に取組む上での課題について、「研究開発人材の確保・育成」(54.5%)が最も多く、次いで「開発資金の確保」(46.5%)、「製品・技術動向の把握(情報収集)」(44.3%)となっている。新製品・新技術開発を成功させるには、「アイデア・発想」、「従業員の意欲」が重視されていることも踏まえ、人的資源の不足が新たな取組みを進める上でのハードルになっていると考えられる。また、資金や情報など、開発に着手する上で必要な経営資源の不足を指摘する回答も多い。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、「0～5人」、「6～20人」では「開発資金の確保」の割合が高く、「研究開発人材の確保・育成」については、規模が大きくなるほど顕著となっている。

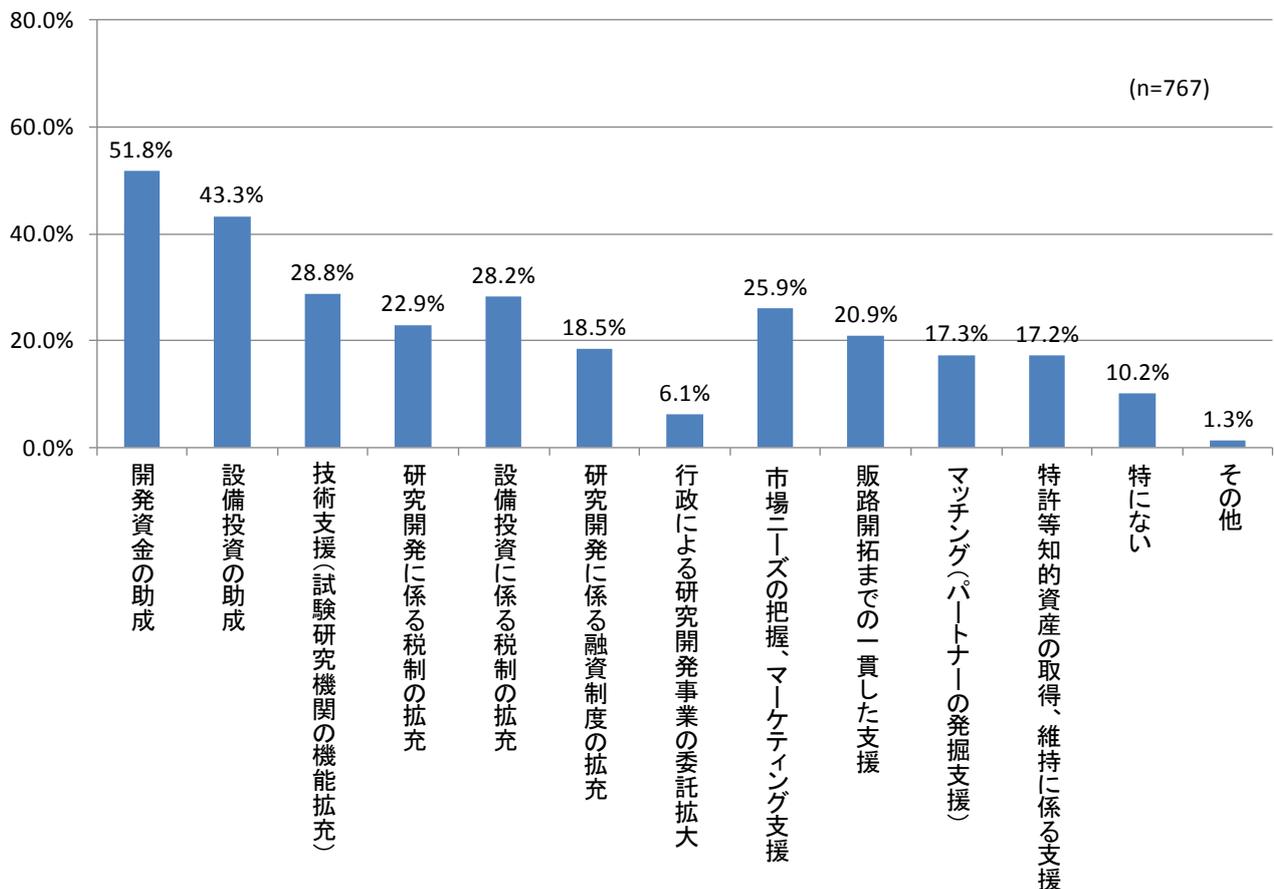


(8) 強化してほしい支援

[設問 30] 新製品・新技術開発に取り組む上で強化してほしい支援について
(該当するもの全て)

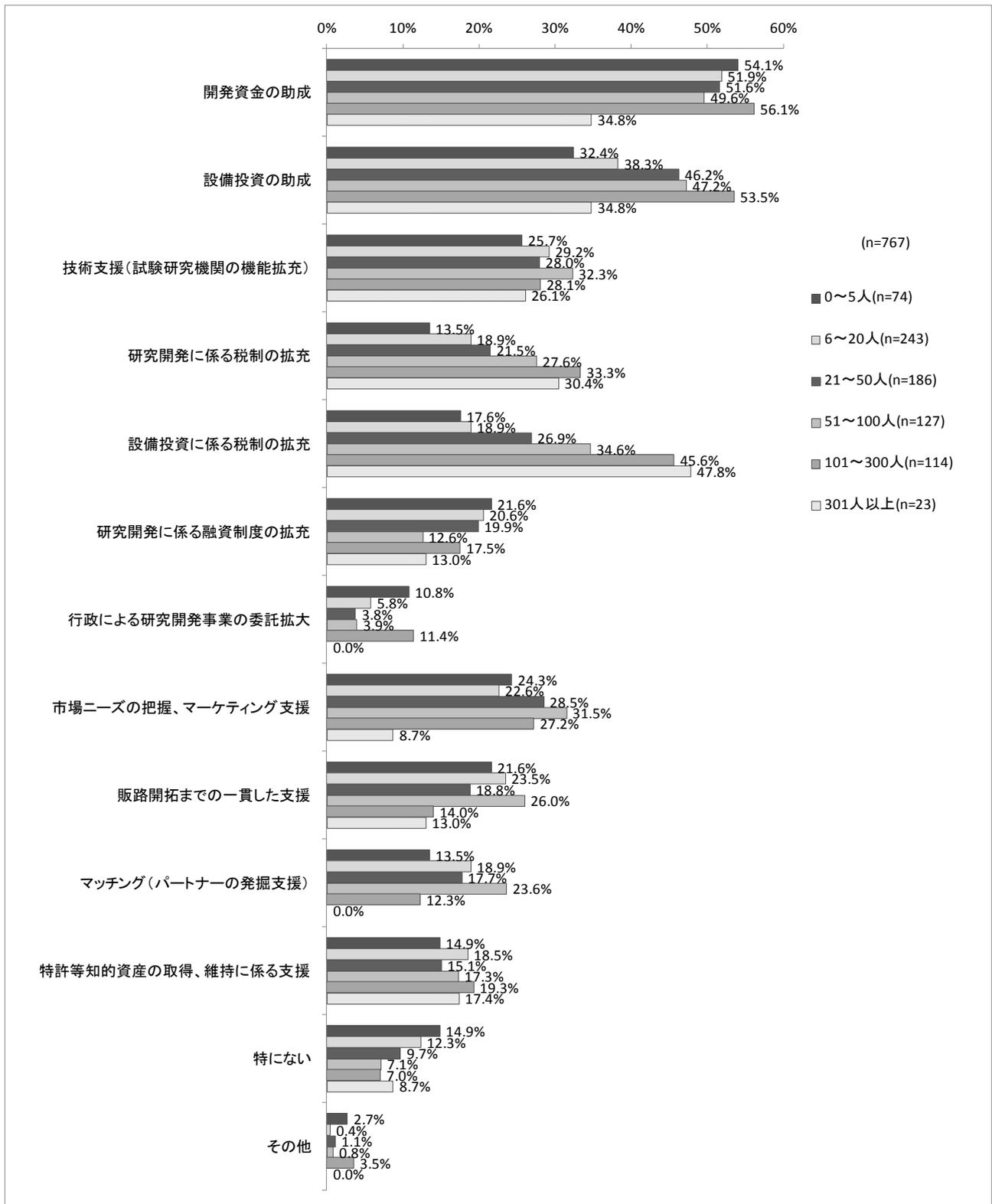
<全体>

強化してほしい支援について、「開発資金の助成」(51.8%)、「設備投資の助成」(43.3%)など、資金面での支援を求める回答が多い。「技術支援」(28.8%)、「マッチング(パートナーの発掘)」(17.3%)など外部機関の協力や、「設備投資に係る税制の拡充」(28.2%)、「研究開発に係る税制の拡充」(22.9%)などの税制支援、「市場ニーズの把握、マーケティング支援」(25.9%)、「販路開拓までの一貫した支援」(20.9%)など販路開拓に係る支援を求める回答も一定割合ある。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、「301人以上」では「設備投資に係る税制の拡充」（47.8%）が最も多くなっている一方、その他の規模では「開発資金の助成」が最も多くなっている。規模が大きくなるほど、「設備投資の助成」、「設備投資に係る税制の拡充」、「研究開発に係る税制の拡充」など、設備投資や税制に係る支援を求める回答が多くなる傾向にある。



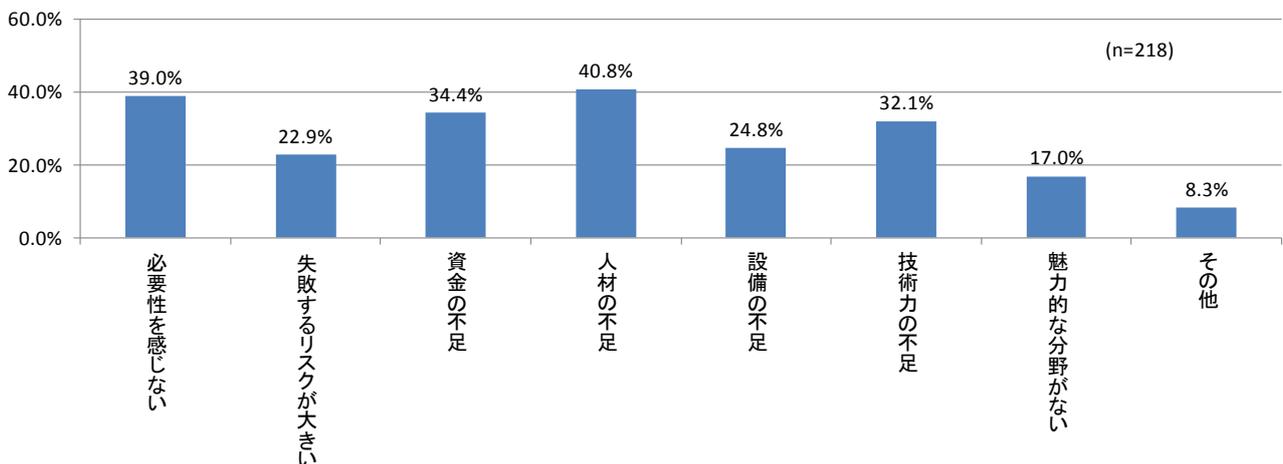
(9) 取組まない理由

～設問 31 は、設問 20 において、「【なし】取組んだ経験もなく、今後取組む予定もない」を選択した方（262 件）が対象。～

[設問 31] 新製品・新技術開発に取組む予定はない理由について (該当するもの全て)

<全体>

取組む予定はないとした理由について、「人材の不足」(40.8%)、「資金の不足」(34.4%)、「技術力の不足」(32.1%) との回答が多くなっている。「必要性を感じない」とする回答も 39.0%を占めている。新製品・新技術開発に取組む上での課題でも、「研究開発人材の確保・育成」を挙げる企業が最も多かったことと同様に、中小ものづくり企業にとって、共通の課題は人材にあることがうかがえる。



以上

Ⅱ. 資料

1. 調査票

「中小ものづくり企業の新製品・新技術開発に関する調査」 調査票

【ご回答にあたってのお願い】

設問は1～31まで、全8ページです。ご回答はすべて回答票にご記入いただき、7月1日（月）までに同封の封筒にてご返送いただくか、東京商工会議所中小企業部（3283-7235）へFAXにてご返信ください。

① 企業概要

貴社の状況についてお伺いします。設問1～設問12について該当する番号を選び、回答票へご記入ください。

設問1. 資本金（該当するもの一つ）

1	個人事業主	2	5百万円未満	3	5百万円～1千万円未満
4	1千万円～5千万円未満	5	5千万円～1億円未満	6	1億円～3億円未満
7	3億円以上				

設問2. 従業員数（常用）（該当するもの一つ）

1	0～5人	2	6～20人	3	21～50人
4	51～100人	5	101～300人	6	301人以上

設問3. 業種（売上比率が最も大きいもの一つ）および、主な取扱製品・分野をご記入ください。

1	食料品	2	飲料・たばこ・飼料	3	繊維工業	4	木材・木製品
5	家具・装備品	6	パルプ・紙・紙加工品	7	印刷・同関連	8	化学工業
9	石油製品	10	プラスチック製品	11	ゴム製品	12	なめし革・同製品・毛皮
13	窯業・土石製品	14	鉄鋼業	15	非鉄金属	16	金属製品
17	はん用機械器具	18	生産用機械器具	19	業務用機械器具	20	電子部品・回路
21	電気機械器具	22	情報通信機械器具	23	輸送用機械器具	24	その他

設問4. 業務範囲（該当するもの全て）

1	製品・商品企画	2	研究開発	3	設計
4	試作品の製作	5	組立	6	加工
7	営業・販売	8	その他 →具体的にお答えください		

設問5. 営業利益の状況（該当するもの一つ）

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

設問6. 過去3年間の業況（該当するもの一つ）

1	上昇傾向	2	横ばい	3	悪化傾向
---	------	---	-----	---	------

設問7. 今後3年間の業績見込み（該当するもの一つ）

1	上昇	2	横ばい	3	悪化
---	----	---	-----	---	----

設問 8. 得意先の件数（該当するもの一つ）

1	5件以下	2	6～10件	3	11～20件
4	21～50件	5	51～100件	6	101件以上

設問 9. 主な受注・販売先（該当するもの一つ）

1	大手・中堅メーカー	2	中小・小規模メーカー	3	小売・サービス業
4	卸売業・代理店	5	官公庁・大学	6	その他→具体的にお答えください

設問 10. 過去 5 年間に於いて、取引先への対応として強化している事項（該当するもの全て）

1	注文・仕様への忠実な対応	2	製品・技術・品質・機能等の提案
3	コストダウンによる低価格化	4	特注品への対応
5	特急対応等による納期短縮	6	加工精度の向上
7	環境に配慮した製品・技術展開	8	その他→具体的にお答えください

設問 11. 製造原価に占める外注費の割合（該当するもの一つ）

1	0～10%未満	2	10～20%未満	3	20～30%未満	4	30～40%未満
5	40～50%未満	6	50～60%未満	7	60～70%未満	8	70～80%未満
9	80～90%未満	10	90～100%				

設問 12. 今後 3 年間の生産設備に係る投資計画の有無（該当するもの一つ）

1	ある	2	ない
---	----	---	----

↓
設備投資の目的を以下 A～H から該当するものを全てお選びください。

A	量産への対応	B	加工精度の向上	C	新技術への対応
D	コスト削減	E	省エネ対応	F	老朽設備の更新
G	自動化・効率化への対応	H	その他→具体的にお答えください		

②現在の経営上の課題と今後の経営方針について

設問 13～設問 19 について、該当する番号をそれぞれ選び、回答票へご記入ください。

設問 13. 貴社の経営に悪影響を与えている外部環境について、どのようなものがありますか？

（該当するもの全て）

1	景気低迷による需要減退	2	海外との競争激化
3	市場の衰退・競争過多	4	市場ニーズの変化・多様化
5	原材料・燃料価格の上昇	6	電気料金の上昇
7	最低賃金等、賃金相場の上昇	8	賃料の上昇(事業所、工場等)
9	輸送・物流費の上昇	10	取引先の海外移転の増加
11	労働規制の強化(定年の延長等)	12	技術革新の高度化・短期化
13	環境規制の強化	14	特になし
15	その他→具体的にお答えください		

設問 1 4. 貴社の生産に係るコストを改善する上での課題について、どのようなものがありますか？

(該当するもの全て)

1	余剰人員の削減	2	生産工程の見直し
3	5Sの徹底	4	在庫管理の徹底
5	不良品の削減	6	IT化への対応
7	使用電力の削減	8	製造設備の更新
9	原材料、部品仕入価格の交渉	10	原材料、部品仕入先の変更
11	輸送手段の見直し	12	廃材料等処理費用の削減
13	特になし	14	その他→ 具体的にお答えください

設問 1 5. 今後の事業規模について、どのようにお考えですか？ (該当するもの一つ)

1	事業規模を拡大	2	現状維持	3	事業規模を縮小	4	事業譲渡・廃業
---	---------	---	------	---	---------	---	---------

設問 1 6. 今後の製品、技術展開について、どのようにお考えですか？ (最も重視するもの一つ)

1	既存技術の高度化	2	既存製品の高付加価値化
3	新技術の開発	4	新製品の開発

設問 1 7. 今後の海外展開について、どのようにお考えですか？ (該当するもの一つ)

1	積極的に海外展開を推進する	2	状況に応じて検討する
3	海外からの撤退・縮小を予定	4	海外展開の意向はない

設問 1 8. 貴社の経営にイノベーションの取組みは重要とお考えですか？ (該当するもの一つ)

1	非常に重要である	2	重要である	3	どちらでもない	4	あまり重要ではない	5	重要ではない
---	----------	---	-------	---	---------	---	-----------	---	--------

「非常に重要である」、「重要である」をお選びいただいた方は、どのようなイノベーションが重要とお考えでしょうか？以下A～Fから該当するものを全てお選びください。

A	新製品・新技術の開発	B	新たな生産工程の導入	C	経営組織の改革
D	新しい市場の開拓	E	新分野・異分野への進出	F	その他→具体的にお答えください

設問 1 9. 貴社が今後、重点的に取組みたい成長分野、もしくは参入を検討したい成長分野はございますか？分野名をお聞かせください。

<ご参考>

現在、国や東京都では、環境・エネルギー、医療、介護、危機管理、観光、コンテンツ、ファッション、航空機、ロボットなどを重点産業として示しています。

③ 新製品・新技術開発への取組み状況について

貴社の新製品・新技術開発への取組みについてお伺いします。設問 20～設問 31 について、それぞれ該当する番号を選び、回答票にご記入ください。

設問 20. 貴社の新製品・新技術開発の経験、及び意向について、

既存分野（ア、イ、ウ、エ）から一つ以上、新分野（オ、カ、キ、ク）から一つ以上、

該当する全ての記号（ア～ク）に○印をお付けください。

お選びになる記号によって、以降、ご回答いただく設問が異なります。

取組み経験、及び意向について	貴社にとっての 既存分野における 新製品・新技術開発	貴社にとっての 新分野における 新製品・新技術開発
【過去】過去(10年間)に取組み、終了した案件がある	ア	オ
【現在】現在、取組んでいる案件がある	イ	カ
【今後】今後、新たに取組む意向がある	ウ	キ
【なし】取組んだ経験もなく、今後も取組む予定はない	エ	ク

<注>

(例 1) 既存分野において、過去に終了した新製品・新技術開発案件があり、新分野において、現在、新製品・新技術開発に取組んでいる。

→(ア)、(カ)に該当→5～7 ページの設問全てにお答えください。

(例 2) 既存分野において、過去に取組んだ経験もなく、今後も取組む予定がなく、新分野において、現在、新製品・新技術開発に取組んでいる。

→(エ)、(カ)に該当→6～8 ページの設問全てにお答えください。

(例 3) 既存分野において、今後、新たに新製品・新技術開発に取組む意向があり、新分野において、過去に終了した新製品・新技術開発案件があり、現在も、新製品・新技術開発に取組んでいる。

→(ウ)、(オ)、(カ)に該当→5～7 ページの設問全てにお答えください。

- ◆ 【過去】(ア)、(オ)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、
5～7 ページの設問にお答えください。
- ◆ 【現在】(イ)、(カ)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、
6～7 ページの設問にお答えください。
- ◆ 【今後】(ウ)、(キ)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、
7 ページの設問にお答えください。
- ◆ 【なし】(エ)、(ク)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、
8 ページの設問にお答えください。

【過去】(ア)、(オ)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、設問 21～30 にお答えください。

設問 2 1. 過去に実施した新製品・新技術開発の取組みによってどのような効果がありましたか？

(該当するもの全て)

1	販売・受注量の増加	2	販売・受注単価の上昇
3	収支の改善	4	市場シェアの拡大
5	新市場への参入	6	人材の育成・士気の向上
7	雇用の増加	8	技術力の向上
9	知名度の向上	10	特にない
11	その他→ 具体的にお答えください		

設問 2 2. 過去に実施した新製品・新技術開発の取組みによるマイナスの影響はありましたか？

(該当するもの全て)

1	資金繰りの悪化	2	開発費の増加による収支の悪化
3	既存事業の販売・受注量の減少	4	既存事業の人材の不足
5	人材の流出	6	技術の流出
7	知的財産に関するトラブルの発生	8	特にない
9	その他→ 具体的にお答えください		

設問 2 3. 新製品・新技術開発を成功させるためには何が重要とお考えですか？(該当するもの全て)

1	企画段階での入念な検討	2	高度な技術力
3	アイデア・発想	4	経営者の意思
5	従業員の意欲	6	外部リソース(大学、研究機関)の活用
7	企業間連携	8	M&Aの活用
9	人脈・相談できる仲間	10	ITの活用
11	その他→ 具体的にお答えください		

設問 2 4. 過去に取組んだ新製品・新技術開発はどのようなものですか？主な内容についてご記入ください。

(時期、期間 (○年前に●年間)、取組みに至った経緯、具体的な新製品・新技術開発内容、利用した外部機関や支援、取組みの結果とその要因等について)

【過去】(ア)、(オ)、【現在】(イ)、(カ)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、設問25～30にお答えください。

設問25. 直近の決算における研究開発費の金額はどの程度ですか？またそれは売上の何%にあたりますか？

設問26. 今後の研究開発費予算についてはどのようにお考えでしょうか？（該当するもの一つ）

1	増加	2	不変	3	減少
---	----	---	----	---	----

設問27. 新製品・新技術開発に取り組むにあたって、東京都、国の施策、支援を利用しましたか？

1	利用した	2	利用していない
---	------	---	---------



利用した施策名、支援名とその評価について回答票にご記入ください。

＜参考＞中小企業施策例

中小企業庁、関東経済産業局

- ・ 中小企業技術革新制度（SBI R制度）
- ・ グローバル技術連携支援事業
- ・ 地域イノベーション創出実証研究補助開発事業
- ・ 中小企業技術革新挑戦支援事業
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業

特許庁

- ・ 知財総合支援窓口、特許に関する支援

東京都中小企業振興公社

- ・ 産産・産学連携事業
- ・ ものづくり産業基盤強化グループ支援事業
- ・ 製販一体型新製品開発支援事業
- ・ 都市課題解決のための技術戦略プログラム

東京都中小企業団体中央会

- ・ 受注型中小製造業競争力強化支援事業
- ・ ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

国・東京都

- ・ 公設試験研究機関による技術支援

設問28. 新製品・新技術開発に取り組む上で苦労した(している)点はどのようなことでしょうか？
具体的にご記入ください。

例：規制、資金、規格の取得、人材、技術など

【過去】(ア)、(オ)、【現在】(イ)、(カ)、【今後】(ウ)、(キ)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、設問 29、設問 30 にお答えください。

設問 29. 新製品・新技術開発に取り組む上での課題にはどのようなものがありますか？(該当するもの全て)

1	開発資金の確保	2	高度技能者、技術者の確保・育成
3	研究開発人材の確保・育成	4	開発シーズ・アイデアの発掘
5	アイデアを開発に活かす組織体制	6	製品・技術動向の把握(情報収集)
7	知的財産対策	8	設備の老朽化
9	開発後の資金回収(販売先の確保)	10	時間的余裕
11	協力者、パートナーの発掘	12	特になし
13	その他→ 具体的にお答えください		

設問 30. 新製品・新技術開発に取り組むにあたって強化してほしい支援にはどのようなものがありますか？(該当するもの全て)

1	開発資金の助成	2	設備投資の助成
3	技術支援(試験研究機関の機能拡充)	4	研究開発に係る税制の拡充
5	設備投資に係る税制の拡充	6	研究開発に係る融資制度の拡充
7	行政による研究開発事業の委託拡大	8	市場ニーズの把握、マーケティング支援
9	販路開拓までの一貫した支援	10	マッチング(パートナーの発掘支援)
11	特許等知的資産の取得、維持に係る支援	12	特になし
13	その他→ 具体的にお答えください		

【なし】(エ)、(ク)のいずれか一つでもお選びいただいた方は、設問 31 にお答えください。

設問 31. 「取り組む予定はない」とした理由は何ですか？(該当するもの全て)

1	必要性を感じない	2	失敗するリスクが大きい
3	資金の不足	4	人材の不足
5	設備の不足	6	技術力の不足
7	魅力的な分野がない	8	その他→ 具体的にお答えください

以上

2. 単純集計表

設問 1 資本金（該当するもの一つ）

(n=1050)

	【資本金】	件数	%
1	個人事業主	22	2.1%
2	5百万円未満	72	6.9%
3	5百万円～1千万円未満	60	5.7%
4	1千万円～5千万円未満	653	62.2%
5	5千万円～1億円未満	157	15.0%
6	1億円～3億円未満	60	5.7%
7	3億円以上	26	2.5%

設問 2 従業員数（該当するもの一つ）

(n=1050)

	【常用従業員数】	件数	%
1	0～5人	172	16.4%
2	6～20人	346	33.0%
3	21～50人	233	22.2%
4	51～100人	148	14.1%
5	101～300人	125	11.9%
6	301人以上	26	2.5%

設問3 業種（該当するもの一つ）

(n=1048)

	【主な取扱製品・分野】	件数	%
1	食料品	27	2.6%
2	飲料・たばこ・飼料	3	0.3%
3	繊維工業	53	5.1%
4	木材・木製品	4	0.4%
5	家具・装備品	8	0.8%
6	パルプ・紙・紙加工品	38	3.6%
7	印刷・同関連	68	6.5%
8	化学工業	72	6.9%
9	石油製品	8	0.8%
10	プラスチック製品	90	8.6%
11	ゴム製品	29	2.8%
12	なめし革・同製品・毛皮	11	1.0%
13	窯業・土石製品	28	2.7%
14	鉄鋼業	21	2.0%
15	非鉄金属	25	2.4%
16	金属製品	165	15.7%
17	はん用機械器具	17	1.6%
18	生産用機械器具	77	7.3%
19	業務用機械器具	68	6.5%
20	電子部品・回路	20	1.9%
21	電気機械器具	112	10.7%
22	情報通信機械器具	23	2.2%
23	輸送用機械器具	32	3.1%
24	その他	49	4.7%

設問4 業務範囲（該当するもの一つ）

(n=1030)

	【業務範囲】	件数	%
1	製品・商品企画	610	59.2%
2	研究開発	408	39.6%
3	設計	451	43.8%
4	試作品の製作	540	52.4%
5	組立	459	44.6%
6	加工	730	70.9%
7	営業・販売	757	73.5%
8	その他	33	3.2%

設問5 営業利益の状況（該当するもの一つ）

(n=1044)

	【営業利益の状況】	件数	%
1	黒字	509	48.8%
2	収支トントン	279	26.7%
3	赤字	256	24.5%

設問6 過去3年間の業況（該当するもの一つ）

(n=1047)

	【過去3年間の業況】	件数	%
1	上昇傾向	186	17.8%
2	横ばい	519	49.6%
3	悪化傾向	342	32.7%

設問7 今後3年間の業績見込み（該当するもの一つ）

(n=1046)

	【今後3年間の業績見込み】	件数	%
1	上昇	269	25.7%
2	横ばい	579	55.4%
3	悪化	198	18.9%

設問8 得意先の件数（該当するもの一つ）

(n=1048)

	【得意先の件数】	件数	%
1	5件以下	90	8.6%
2	6～10件	93	8.9%
3	11～20件	99	9.4%
4	21～50件	170	16.2%
5	51～100件	155	14.8%
6	101件以上	441	42.1%

設問9 主な受注・販売先（該当するもの一つ）

(n=1024)

	【主な受注・販売先】	件数	%
1	大手・中堅メーカー	480	46.9%
2	中小・小規模メーカー	180	17.6%
3	小売・サービス業	93	9.1%
4	卸売業・代理店	204	19.9%
5	官公庁・大学	25	2.4%
6	その他	42	4.1%

設問10 過去5年間において、取引先への対応として強化している事項（該当するもの全て）

(n=1039)

	【取引先への対応で強化している事項】	件数	%
1	注文・仕様への忠実な対応	773	74.4%
2	製品・技術・品質・機能等の提案	664	63.9%
3	コストダウンによる低価格化	474	45.6%
4	特注品への対応	530	51.0%
5	特急対応等による納期短縮	455	43.8%
6	加工精度の向上	405	39.0%
7	環境に配慮した製品・技術展開	333	32.1%
8	その他	15	1.4%

設問 11 製造原価に占める外注費の割合（該当するもの一つ）

(n=982)

	【製造原価に占める外注費の割合】	件数	%
1	0～10%未満	281	28.6%
2	10%～20%未満	205	20.9%
3	20%～30%未満	155	15.8%
4	30%～40%未満	103	10.5%
5	40%～50%未満	72	7.3%
6	50%～60%未満	52	5.3%
7	60%～70%未満	56	5.7%
8	70%～80%未満	21	2.1%
9	80%～90%未満	13	1.3%
10	90%～100%未満	24	2.4%

設問 12-1 今後3年間の生産設備に係る投資計画の有無（該当するもの一つ）

(n=1041)

	【設備投資計画の有無】	件数	%
1	ある	654	62.8%
2	ない	387	37.2%

設問 12-2 設備投資の目的（該当するもの全て）

(n=648)

	【設備投資の目的】	件数	%
A	量産への対応	186	28.7%
B	加工精度の向上	237	36.6%
C	新技術への対応	271	41.8%
D	コスト削減	266	41.0%
E	省エネ対応	138	21.3%
F	老朽設備の更新	395	61.0%
G	自動化・効率化への対応	223	34.4%
H	その他	22	3.4%

設問 13 貴社の経営に悪影響を与えている外部環境についてどのようなものがありますか？（該当するもの全て）

(n=1047)

	【経営に悪影響を与えている外部環境】	件数	%
1	景気低迷による需要減退	762	72.8%
2	海外との競争激化	318	30.4%
3	市場の衰退・競争過多	606	57.9%
4	市場ニーズの変化・多様化	351	33.5%
5	原材料・燃料価格の上昇	634	60.6%
6	電気料金の上昇	335	32.0%
7	最低賃金等、賃金相場の上昇	136	13.0%
8	賃料の上昇（事業所、工場等）	67	6.4%
9	輸送・物流費の上昇	187	17.9%
10	取引先の海外移転の増加	240	22.9%
11	労働規制の強化	123	11.7%
12	技術革新の高度化・短期化	134	12.8%
13	環境規制の強化	118	11.3%
14	特にない	18	1.7%
15	その他	32	3.1%

設問 14 貴社の生産に係るコストを改善する上での課題について、どのようなものがありますか？（該当するもの全て）

(n=1047)

	【生産コストを改善する上での課題】	件数	%
1	余剰人員の削減	205	19.6%
2	生産工程の見直し	469	44.8%
3	5Sの徹底	306	29.2%
4	在庫管理の徹底	530	50.6%
5	不良品の削減	580	55.4%
6	IT化への対応	153	14.6%
7	使用電力の削減	249	23.8%
8	製造設備の更新	335	32.0%
9	原材料、部品仕入価格の交渉	561	53.6%
10	原材料、部品仕入先の変更	255	24.4%
11	輸送手段の見直し	109	10.4%
12	廃材料等処理費用の削減	102	9.7%
13	特にない	55	5.3%
14	その他	23	2.2%

設問 15 今後の事業規模についてどのようにお考えですか？（該当するもの一つ）

(n=1049)

	【今後の事業規模について】	件数	%
1	事業規模を拡大	261	24.9%
2	現状維持	678	64.6%
3	事業規模を縮小	81	7.7%
4	事業譲渡・廃業	29	2.8%

設問 16 今後の製品、技術展開について、どのようにお考えですか？（該当するもの一つ）

(n=1026)

	【今後の製品、技術展開について】	件数	%
1	既存技術の高度化	253	24.7%
2	既存製品の高付加価値化	369	36.0%
3	新技術の開発	70	6.8%
4	新製品の開発	334	32.6%

設問 17 今後の海外展開について、どのようにお考えですか？

(n=1037)

	【今後の海外展開について】	件数	%
1	積極的に海外展開を推進する	148	14.3%
2	状況に応じて検討する	311	30.0%
3	海外からの撤退・縮小を予定	6	0.6%
4	海外展開の意向はない	572	55.2%

設問 18-1 貴社の経営にイノベーションの取組みは重要とお考えですか？（該当するもの一つ）

(n=989)

	【イノベーションの取組みの重要度】	件数	%
1	非常に重要である	284	28.7%
2	重要である	438	44.3%
3	どちらでもない	181	18.3%
4	あまり重要ではない	57	5.8%
5	重要ではない	29	2.9%

設問 18-2 どのようなイノベーションが重要とお考えですか？（該当するもの一つ）

(n=708)

	【どのようなイノベーションが重要か】	件数	%
A	新商品・新技術の開発	523	73.9%
B	新たな生産工程の導入	175	24.7%
C	経営組織の改革	185	26.1%
D	新しい市場の開拓	498	70.3%
E	新分野・異分野への進出	298	42.1%
F	その他	10	1.4%

設問 20 貴社の新製品・新技術開発の経験、および意向について（該当するもの全て）

(n=1039)

【新製品・新技術開発の経験、意向】	全体	
	件数	%
【過去】過去に取組み、終了している案件がある	491	47.3%
【現在】現在取組んでいる案件がある	581	55.9%
【今後】今後、新たに取組む意向がある	632	60.8%
【なし】取組んだ経験もなく、今後も取組む予定はない	262	25.2%

(n=981)

(n=836)

【新製品・新技術開発の経験、意向】	既存分野		新分野	
	件数	%	件数	%
【過去】過去に取組み、終了している案件がある	451	46.0%	164	19.6%
【現在】現在取組んでいる案件がある	507	51.7%	281	33.6%
【今後】今後、新たに取組む意向がある	460	46.9%	431	51.6%
【なし】取組んだ経験もなく、今後も取組む予定はない	174	17.7%	237	28.3%

設問 21 過去に実施した新製品・新技術開発の取組みによってどのような効果がありましたか？（該当するもの全て）

(n=484)

【過去に実施した新製品・新技術開発の効果】	件数	%
1 販売・受注量の増加	327	67.6%
2 販売・受注単価の上昇	95	19.6%
3 収支の改善	136	28.1%
4 市場シェアの拡大	149	30.8%
5 新市場への参入	144	29.8%
6 人材の育成・士気の向上	103	21.3%
7 雇用の増加	48	9.9%
8 技術力の向上	270	55.8%
9 知名度の向上	155	32.0%
10 特にない	16	3.3%
11 その他	4	0.8%

設問 22 過去に実施した新製品・新技術開発の取組みによるマイナスの影響はありましたか？（該当するもの全て）

(n=477)

【過去に実施した新製品・新技術開発のマイナス影響】	件数	%
1 資金繰りの悪化	60	12.6%
2 開発費の増加による収支の悪化	117	24.5%
3 既存事業の販売・受注量の減少	23	4.8%
4 既存事業の人材不足	53	11.1%
5 人材の流出	6	1.3%
6 技術の流出	23	4.8%
7 知的財産に関するトラブルの発生	19	4.0%
8 特にない	269	56.4%
9 その他	18	3.8%

設問 23 新製品・新技術開発を成功させるためには何が重要とお考えですか？（該当するもの全て）

(n=481)

	【新製品・新技術開発を成功させるために重要なこと】	件数	%
1	企画段階での入念な検討	249	51.8%
2	高度な技術力	190	39.5%
3	アイデア・発想	336	69.9%
4	経営者の意思	277	57.6%
5	従業員の意欲	312	64.9%
6	外部リソースの活用	81	16.8%
7	企業間連携	123	25.6%
8	M&Aの活用	10	2.1%
9	人脈・相談できる仲間	141	29.3%
10	I Tの活用	35	7.3%
11	その他	13	2.7%

設問 26 今後の研究開発費予算についてはどのようにお考えでしょうか？（該当するもの一つ）

(n=624)

	【今後の研究開発費予算について】	件数	%
1	増加	247	39.6%
2	不変	305	48.9%
3	減少	72	11.5%

設問 27 新製品・新技術開発に取り組むにあたって、東京都、国の施策、支援を利用しましたか？（該当するもの一つ）

(n=670)

	【公的施策・支援の利用状況】	件数	%
1	利用した	120	17.9%
2	利用していない	550	82.1%

設問 29 新製品・新技術開発に取り組む上での課題にはどのようなものがありますか？（該当するもの全て）

(n=802)

	【新製品・新技術開発に取り組む上での課題】	件数	%
1	開発資金の確保	373	46.5%
2	高度技能者、技術者の確保・育成	342	42.6%
3	研究開発人材の確保・育成	437	54.5%
4	開発シーズ・アイデアの発掘	303	37.8%
5	アイデアを開発に活かす組織体制	283	35.3%
6	製品・技術動向の把握（情報収集）	355	44.3%
7	知的財産対策	145	18.1%
8	設備の老朽化	131	16.3%
9	開発後の資金回収（販売先の確保）	203	25.3%
10	時間的余裕	254	31.7%
11	協力者、パートナーの発掘	252	31.4%
12	特にない	14	1.7%
13	その他	7	0.9%

設問 30 新製品・新技術開発に取り組むにあたって強化してほしい支援にはどのようなものがありますか？（該当するもの全て）

(n=767)

	【新製品・新技術開発に取り組む上で強化してほしい支援策】	件数	%
1	開発資金の助成	397	51.8%
2	設備投資の助成	332	43.3%
3	技術支援（試験研究機関の機能拡充）	221	28.8%
4	研究開発に係る税制の拡充	176	22.9%
5	設備投資に係る税制の拡充	216	28.2%
6	研究開発に係る融資制度の拡充	142	18.5%
7	行政による研究開発事業の委託拡大	47	6.1%
8	市場ニーズの把握、マーケティング支援	199	25.9%
9	販路開拓までの一貫した支援	160	20.9%
10	マッチング（パートナーの発掘支援）	133	17.3%
11	特許等知的資産の取得、維持に係る支援	132	17.2%
12	特にない	78	10.2%
13	その他	10	1.3%

設問 31 「取り組む予定はない」とした理由は何ですか？（該当するもの全て）

(n=218)

	【取り組む予定はないとした理由】	件数	%
1	必要性を感じない	85	39.0%
2	失敗するリスクが大きい	50	22.9%
3	資金の不足	75	34.4%
4	人材の不足	89	40.8%
5	設備の不足	54	24.8%
6	技術力の不足	70	32.1%
7	魅力的な分野がない	37	17.0%
8	その他	18	8.3%

3. クロス集計表

(1) 従業員規模

・設問4 業務範囲×従業員規模

	【業務範囲】	(n=1030)		(n=165)		(n=338)		(n=231)		(n=145)		(n=125)		(n=26)	
		全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	製品・商品企画	610	59.2%	71	43.0%	190	56.2%	137	59.3%	98	67.6%	96	76.8%	18	69.2%
2	研究開発	408	39.6%	26	15.8%	105	31.1%	93	40.3%	84	57.9%	82	65.6%	18	69.2%
3	設計	451	43.8%	41	24.8%	139	41.1%	97	42.0%	74	51.0%	86	68.8%	14	53.8%
4	試作品の製作	540	52.4%	57	34.5%	168	49.7%	127	55.0%	96	66.2%	78	62.4%	14	53.8%
5	組立	459	44.6%	50	30.3%	149	44.1%	106	45.9%	77	53.1%	63	50.4%	14	53.8%
6	加工	730	70.9%	112	67.9%	230	68.0%	170	73.6%	107	73.8%	89	71.2%	22	84.6%
7	営業・販売	757	73.5%	85	51.5%	246	72.8%	174	75.3%	116	80.0%	116	92.8%	20	76.9%
8	その他	33	3.2%	4	2.4%	10	3.0%	7	3.0%	5	3.4%	6	4.8%	1	3.8%

・設問5 営業利益の状況×従業員規模

	【営業利益の状況】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	黒字	509	337.5%	40	23.3%	130	38.1%	119	51.3%	97	65.5%	103	82.4%	20	76.9%
2	収支トントン	279	145.2%	56	32.6%	102	29.9%	69	29.7%	31	20.9%	16	12.8%	5	19.2%
3	赤字	256	117.3%	76	44.2%	109	32.0%	44	19.0%	20	13.5%	6	4.8%	1	3.8%
		1044		172	100.0%	341	100.0%	232	100.0%	148	100.0%	125	100.0%	26	100.0%

・設問6 過去3年間の業況×従業員規模

	【過去3年間の業況】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	上昇傾向	186	121.8%	17	9.9%	58	16.9%	38	16.3%	34	23.1%	31	24.8%	8	30.8%
2	横ばい	519	288.4%	73	42.4%	174	50.6%	127	54.5%	72	49.0%	62	49.6%	11	42.3%
3	悪化傾向	342	189.8%	82	47.7%	112	32.6%	68	29.2%	41	27.9%	32	25.6%	7	26.9%
		1047		172	100.0%	344	100.0%	233	100.0%	147	100.0%	125	100.0%	26	100.0%

・設問7 今後3年間の業績見込み×従業員規模

	【今後3年間の業績見込み】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	上昇	269	158.2%	20	11.6%	84	24.6%	68	29.2%	49	33.1%	41	32.8%	7	26.9%
2	横ばい	579	337.8%	85	49.4%	186	54.4%	137	58.8%	83	56.1%	72	57.6%	16	61.5%
3	悪化	198	104.0%	67	39.0%	72	21.1%	28	12.0%	16	10.8%	12	9.6%	3	11.5%
		1046		172	100.0%	342	100.0%	233	100.0%	148	100.0%	125	100.0%	26	100.0%

・設問8 得意先の件数×従業員規模

	【得意先の件数】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	5件以下	90	48.3%	47	27.3%	24	7.0%	9	3.9%	7	4.7%	2	1.6%	1	3.8%
2	6～10件	93	42.8%	39	22.7%	36	10.4%	11	4.7%	5	3.4%	2	1.6%	0	0.0%
3	11～20件	99	41.2%	25	14.5%	51	14.8%	16	6.9%	5	3.4%	2	1.6%	0	0.0%
4	21～50件	170	85.4%	28	16.3%	72	20.9%	37	15.9%	26	17.6%	4	3.2%	3	11.5%
5	51～100件	155	85.2%	17	9.9%	66	19.1%	39	16.7%	18	12.2%	10	8.1%	5	19.2%
6	101件以上	441	297.1%	16	9.3%	96	27.8%	121	51.9%	87	58.8%	104	83.9%	17	65.4%
		1048		172	100.0%	345	100.0%	233	100.0%	148	100.0%	124	100.0%	26	100.0%

・設問9 主な受注・販売先×従業員規模

	【主な受注・販売先】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	大手・中堅メーカー	480	297.1%	49	29.3%	144	43.4%	116	50.7%	80	54.8%	76	61.3%	15	57.7%
2	中小・小規模メーカー	180	93.6%	60	35.9%	72	21.7%	28	12.2%	12	8.2%	5	4.0%	3	11.5%
3	小売・サービス業	93	58.2%	19	11.4%	31	9.3%	23	10.0%	7	4.8%	9	7.3%	4	15.4%
4	卸売業・代理店	204	110.2%	31	18.6%	65	19.6%	46	20.1%	34	23.3%	26	21.0%	2	7.7%
5	官公庁・大学	25	15.6%	5	3.0%	7	2.1%	7	3.1%	4	2.7%	1	0.8%	1	3.8%
6	その他	42	25.3%	3	1.8%	13	3.9%	9	3.9%	9	6.2%	7	5.6%	1	3.8%
		1024		167	100.0%	332	100.0%	229	100.0%	146	100.0%	124	100.0%	26	100.0%

・設問10 過去5年間において、取引先への対応として強化している事項×従業員規模

	【取引先への対応で強化している事項】	(n=1039)		(n=169)		(n=341)		(n=230)		(n=148)		(n=125)		(n=26)	
		全体 件数	%	0～5人 件数	%	6～20人 件数	%	21～50人 件数	%	51～100人 件数	%	101～300人 件数	%	301人以上 件数	%
1	注文・仕様への忠実な対応	773	74.4%	135	79.9%	269	78.9%	163	70.9%	106	71.6%	80	64.0%	20	76.9%
2	製品・技術・品質・機能等の提案	664	63.9%	72	42.6%	208	61.0%	151	65.7%	105	70.9%	109	87.2%	19	73.1%
3	コストダウンによる低価格化	474	45.6%	60	35.5%	126	37.0%	117	50.9%	74	50.0%	81	64.8%	16	61.5%
4	特注品への対応	530	51.0%	88	52.1%	180	52.8%	119	51.7%	74	50.0%	61	48.8%	8	30.8%
5	特急対応等による納期短縮	455	43.8%	73	43.2%	154	45.2%	110	47.8%	65	43.9%	46	36.8%	7	26.9%
6	加工精度の向上	405	39.0%	69	40.8%	128	37.5%	84	36.5%	64	43.2%	47	37.6%	13	50.0%
7	環境に配慮した製品・技術展開	333	32.1%	26	15.4%	89	26.1%	82	35.7%	54	36.5%	70	56.0%	12	46.2%
8	その他	15	1.4%	2	1.2%	5	1.5%	3	1.3%	1	0.7%	3	2.4%	1	3.8%

・設問 11 製造原価に占める外注費の割合×従業員規模

	【製造原価に占める 外注費の割合】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	0～10%未満	281	189.7%	38	23.2%	72	22.0%	64	29.6%	50	36.8%	48	42.1%	9	36.0%
2	10%～20%未満	205	122.1%	29	17.7%	68	20.8%	48	22.2%	26	19.1%	30	26.3%	4	16.0%
3	20%～30%未満	155	99.3%	34	20.7%	49	15.0%	38	17.6%	18	13.2%	10	8.8%	6	24.0%
4	30%～40%未満	103	69.5%	17	10.4%	35	10.7%	25	11.6%	11	8.1%	10	8.8%	5	20.0%
5	40%～50%未満	72	38.7%	6	3.7%	32	9.8%	14	6.5%	13	9.6%	6	5.3%	1	4.0%
6	50%～60%未満	52	27.5%	12	7.3%	19	5.8%	7	3.2%	8	5.9%	6	5.3%	0	0.0%
7	60%～70%未満	56	26.7%	13	7.9%	23	7.0%	12	5.6%	6	4.4%	2	1.8%	0	0.0%
8	70%～80%未満	21	8.5%	1	0.6%	13	4.0%	5	2.3%	1	0.7%	1	0.9%	0	0.0%
9	80%～90%未満	13	5.5%	3	1.8%	8	2.4%	1	0.5%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
10	90%～100%未満	24	12.4%	11	6.7%	8	2.4%	2	0.9%	2	1.5%	1	0.9%	0	0.0%
		982		164	100.0%	327	100.0%	216	100.0%	136	100.0%	114	100.0%	25	100.0%

・設問 12-1 今後3年間の投資計画の有無×従業員規模

	【設備投資計画の有無】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	ある	654	409.3%	55	32.5%	180	52.8%	172	73.8%	121	82.3%	104	83.2%	22	84.6%
2	ない	387	190.7%	114	67.5%	161	47.2%	61	26.2%	26	17.7%	21	16.8%	4	15.4%
		1041		169	100.0%	341	100.0%	233	100.0%	147	100.0%	125	100.0%	26	100.0%

・設問 12-2 設備投資の目的×従業員規模

【設備投資の目的】	(n=648)		(n=54)		(n=179)		(n=171)		(n=120)		(n=103)		(n=21)	
	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
A 量産への対応	186	28.7%	6	11.1%	52	29.1%	41	24.0%	42	35.0%	37	35.9%	8	38.1%
B 加工精度の向上	237	36.6%	21	38.9%	72	40.2%	59	34.5%	41	34.2%	39	37.9%	5	23.8%
C 新技術への対応	271	41.8%	23	42.6%	65	36.3%	65	38.0%	56	46.7%	50	48.5%	12	57.1%
D コスト削減	266	41.0%	16	29.6%	69	38.5%	57	33.3%	55	45.8%	55	53.4%	14	66.7%
E 省エネ対応	138	21.3%	6	11.1%	24	13.4%	35	20.5%	30	25.0%	34	33.0%	9	42.9%
F 老朽設備の更新	395	61.0%	24	44.4%	87	48.6%	108	63.2%	84	70.0%	78	75.7%	14	66.7%
G 自動化・効率化への対応	223	34.4%	6	11.1%	53	29.6%	63	36.8%	45	37.5%	45	43.7%	11	52.4%
H その他	22	3.4%	4	7.4%	6	3.4%	4	2.3%	3	2.5%	5	4.9%	0	0.0%

・設問 13 経営に悪影響を与えている外部環境×従業員規模

【経営に悪影響を与えている外部環境】	(n=1047)		(n=169)		(n=346)		(n=233)		(n=148)		(n=125)		(n=26)	
	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 景気低迷による需要減退	762	72.8%	134	79.3%	256	74.0%	166	71.2%	97	65.5%	90	72.0%	19	73.1%
2 海外との競争激化	318	30.4%	34	20.1%	83	24.0%	77	33.0%	61	41.2%	53	42.4%	10	38.5%
3 市場の衰退・競争過多	606	57.9%	88	52.1%	201	58.1%	131	56.2%	85	57.4%	85	68.0%	16	61.5%
4 市場ニーズの変化・多様化	351	33.5%	50	29.6%	109	31.5%	78	33.5%	57	38.5%	49	39.2%	8	30.8%
5 原材料・燃料価格の上昇	634	60.6%	85	50.3%	208	60.1%	144	61.8%	95	64.2%	88	70.4%	14	53.8%
6 電気料金の上昇	335	32.0%	25	14.8%	99	28.6%	81	34.8%	63	42.6%	57	45.6%	10	38.5%
7 最低賃金等、賃金相場の上昇	136	13.0%	14	8.3%	47	13.6%	36	15.5%	24	16.2%	12	9.6%	3	11.5%
8 賃料の上昇（事業所、工場等）	67	6.4%	11	6.5%	24	6.9%	14	6.0%	13	8.8%	4	3.2%	1	3.8%
9 輸送・物流費の上昇	187	17.9%	18	10.7%	45	13.0%	53	22.7%	40	27.0%	27	21.6%	4	15.4%
10 取引先の海外移転の増加	240	22.9%	27	16.0%	69	19.9%	59	25.3%	36	24.3%	42	33.6%	7	26.9%
11 労働規制の強化	123	11.7%	11	6.5%	26	7.5%	32	13.7%	27	18.2%	22	17.6%	5	19.2%
12 技術革新の高度化・短期化	134	12.8%	22	13.0%	37	10.7%	33	14.2%	21	14.2%	18	14.4%	3	11.5%
13 環境規制の強化	118	11.3%	9	5.3%	37	10.7%	30	12.9%	20	13.5%	19	15.2%	3	11.5%
14 特にない	18	1.7%	3	1.8%	11	3.2%	1	0.4%	2	1.4%	0	0.0%	1	3.8%
15 その他	32	3.1%	4	2.4%	10	2.9%	10	4.3%	4	2.7%	4	3.2%	0	0.0%

・設問 14 生産に係るコストを改善する上での課題×従業員規模

【生産コストを改善する上での課題】	(n=1047)		(n=170)		(n=345)		(n=233)		(n=148)		(n=125)		(n=26)	
	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 余剰人員の削除	205	19.6%	17	10.0%	60	17.4%	52	22.3%	37	25.0%	32	25.6%	7	26.9%
2 生産工程の見直し	469	44.8%	42	24.7%	130	37.7%	119	51.1%	86	58.1%	75	60.0%	17	65.4%
3 5Sの徹底	306	29.2%	13	7.6%	71	20.6%	94	40.3%	58	39.2%	60	48.0%	10	38.5%
4 在庫管理の徹底	530	50.6%	50	29.4%	168	48.7%	128	54.9%	89	60.1%	79	63.2%	16	61.5%
5 不良品の削減	580	55.4%	54	31.8%	180	52.2%	146	62.7%	98	66.2%	86	68.8%	16	61.5%
6 IT化への対応	153	14.6%	17	10.0%	37	10.7%	39	16.7%	28	18.9%	27	21.6%	5	19.2%
7 使用電力の削減	249	23.8%	21	12.4%	69	20.0%	67	28.8%	43	29.1%	43	34.4%	6	23.1%
8 製造設備の更新	335	32.0%	32	18.8%	82	23.8%	89	38.2%	60	40.5%	61	48.8%	11	42.3%
9 原材料、部品仕入価格の交渉	561	53.6%	58	34.1%	178	51.6%	133	57.1%	90	60.8%	87	69.6%	15	57.7%
10 原材料、部品仕入先の変更	255	24.4%	25	14.7%	75	21.7%	68	29.2%	39	26.4%	42	33.6%	6	23.1%
11 輸送手段の見直し	109	10.4%	12	7.1%	29	8.4%	29	12.4%	17	11.5%	25	20.0%	2	7.7%
12 廃材料等処理費用の削減	102	9.7%	10	5.9%	21	6.1%	29	12.4%	14	9.5%	25	20.0%	3	11.5%
13 特にない	55	5.3%	31	18.2%	21	6.1%	2	0.9%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
14 その他	23	2.2%	5	2.9%	6	1.7%	3	1.3%	5	3.4%	4	3.2%	0	0.0%

・設問 15 今後の事業規模について×従業員規模

【今後の事業規模】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 事業規模を拡大	261	158.8%	17	9.9%	80	23.1%	67	28.8%	40	27.0%	49	39.2%	8	30.8%
2 現状維持	678	389.6%	110	64.3%	229	66.2%	146	62.7%	103	69.6%	72	57.6%	18	69.2%
3 事業規模を縮小	81	36.7%	23	13.5%	31	9.0%	18	7.7%	5	3.4%	4	3.2%	0	0.0%
4 事業譲渡・廃業	29	14.9%	21	12.3%	6	1.7%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	1049		171	100.0%	346	100.0%	233	100.0%	148	100.0%	125	100.0%	26	100.0%

・設問 16 今後の製品、技術展開について×従業員規模

	【今後の製品、技術展開について】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	既存技術の高度化	253	143.4%	55	34.8%	78	23.1%	57	24.6%	39	26.4%	19	15.3%	5	19.2%
2	既存製品の高付加価値化	369	205.2%	57	36.1%	134	39.6%	86	37.1%	47	31.8%	37	29.8%	8	30.8%
3	新技術の開発	70	45.1%	8	5.1%	22	6.5%	17	7.3%	11	7.4%	9	7.3%	3	11.5%
4	新製品の開発	334	206.4%	38	24.1%	104	30.8%	72	31.0%	51	34.5%	59	47.6%	10	38.5%
		1026		158	100.0%	338	100.0%	232	100.0%	148	100.0%	124	100.0%	26	100.0%

・設問 17 今後の海外展開について×従業員規模

	【今後の海外展開について】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	積極的に海外展開を推進する	148	106.1%	11	6.6%	28	8.2%	37	16.1%	30	20.3%	35	28.0%	7	26.9%
2	状況に応じて検討する	311	190.6%	21	12.7%	82	24.0%	80	34.8%	61	41.2%	59	47.2%	8	30.8%
3	海外からの撤退・縮小を予定	6	3.2%	1	0.6%	2	0.6%	1	0.4%	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%
4	海外展開の意向はない	572	300.1%	133	80.1%	230	67.3%	112	48.7%	57	38.5%	29	23.2%	11	42.3%
		1037		166	100.0%	342	100.0%	230	100.0%	148	100.0%	125	100.0%	26	100.0%

・設問 18 イノベーションの取組みへの認識×従業員規模

	【イノベーションの取組みの重要度】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	非常に重要である	284	190.6%	19	12.3%	74	22.8%	79	35.6%	49	34.5%	52	43.0%	11	42.3%
2	重要である	438	269.1%	46	29.9%	143	44.1%	101	45.5%	73	51.4%	63	52.1%	12	46.2%
3	どちらでもない	181	97.2%	49	31.8%	72	22.2%	36	16.2%	16	11.3%	5	4.1%	3	11.5%
4	あまり重要ではない	57	27.8%	23	14.9%	25	7.7%	5	2.3%	3	2.1%	1	0.8%	0	0.0%
5	重要ではない	29	15.3%	17	11.0%	10	3.1%	1	0.5%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
		989		154	100.0%	324	100.0%	222	100.0%	142	100.0%	121	100.0%	26	100.0%

・設問 20 (全体) 新製品・新技術開発についての取組み状況・意向×従業員規模

		(n=1039)		(n=169)		(n=341)		(n=230)		(n=148)		(n=125)		(n=26)	
	【新製品・新技術開発の経験、意向】 《全体》	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
ア	【過去】過去に取組み、終了している案件がある	491	47.3%	46	27.2%	144	42.2%	118	51.3%	83	56.1%	82	65.6%	18	69.2%
イ	【現在】現在取組んでいる案件がある	581	55.9%	41	24.3%	174	51.0%	135	58.7%	103	69.6%	108	86.4%	20	76.9%
ウ	【今後】今後、新たに取組む意向がある	632	60.8%	64	37.9%	196	57.5%	157	68.3%	98	66.2%	99	79.2%	18	69.2%
エ	【なし】取組んだ経験もなく、今後取組む予定はない	262	25.2%	79	46.7%	93	27.3%	46	20.0%	27	18.2%	11	8.8%	6	23.1%

・設問 20 (既存分野) 新製品・新技術開発についての取組み状況・意向×従業員規模

		(n=981)		(n=147)		(n=323)		(n=219)		(n=145)		(n=123)		(n=24)	
	【新製品・新技術開発の経験、意向】 《既存分野》	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%								
ア	【過去】	451	43.0%	44	29.9%	130	40.2%	104	47.5%	77	53.1%	79	64.2%	17	70.8%
イ	【現在】	507	48.3%	33	22.4%	148	45.8%	116	53.0%	91	62.8%	105	85.4%	14	58.3%
ウ	【今後】	460	43.8%	47	32.0%	145	44.9%	112	51.1%	69	47.6%	72	58.5%	15	62.5%
エ	【なし】	174	16.6%	64	43.5%	65	20.1%	29	13.2%	12	8.3%	3	2.4%	1	4.2%

・設問 20 (新分野) 新製品・新技術開発についての取組み状況・意向×従業員規模

【新製品・新技術開発の経験、意向】 《新分野》	(n=836)		(n=131)		(n=254)		(n=195)		(n=132)		(n=102)		(n=22)	
	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%								
オ 【過去】	164	15.6%	11	8.4%	45	17.7%	32	16.4%	34	25.8%	35	34.3%	7	31.8%
カ 【現在】	281	26.8%	18	13.7%	78	30.7%	68	34.9%	54	40.9%	51	50.0%	12	54.5%
キ 【今後】	431	41.0%	42	32.1%	123	48.4%	113	57.9%	73	55.3%	69	67.6%	11	50.0%
ク 【なし】	237	22.6%	73	55.7%	79	31.1%	42	21.5%	27	20.5%	11	10.8%	5	22.7%

・設問 22 新製品・新技術開発の取組みによるマイナス影響×従業員規模

【過去に実施した新製品・新技術開発のマイナス影響】	(n=477)		(n=45)		(n=136)		(n=114)		(n=83)		(n=81)		(n=18)	
	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 資金繰りの悪化	60	12.6%	9	20.0%	24	17.6%	15	13.2%	5	6.0%	6	7.4%	1	5.6%
2 開発費の増加による収支の悪化	117	24.5%	18	40.0%	35	25.7%	26	22.8%	22	26.5%	12	14.8%	4	22.2%
3 既存事業の販売・受注量の減少	23	4.8%	2	4.4%	9	6.6%	1	0.9%	5	6.0%	5	6.2%	1	5.6%
4 既存事業の人材不足	53	11.1%	2	4.4%	13	9.6%	11	9.6%	14	16.9%	10	12.3%	3	16.7%
5 人材の流出	6	1.3%	2	4.4%	1	0.7%	0	0.0%	3	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
6 技術の流出	23	4.8%	5	11.1%	10	7.4%	4	3.5%	2	2.4%	1	1.2%	1	5.6%
7 知的財産に関するトラブルの発生	19	4.0%	3	6.7%	8	5.9%	4	3.5%	2	2.4%	2	2.5%	0	0.0%
8 特になし	269	56.4%	19	42.2%	68	50.0%	72	63.2%	48	57.8%	53	65.4%	9	50.0%
9 その他	18	3.8%	2	4.4%	7	5.1%	5	4.4%	2	2.4%	2	2.5%	0	0.0%

・設問 23 新製品・新技術開発を成功させるために重要なこと×従業員規模

	【新製品・新技術開発を成功させるために重要なこと】	(n=481)		(n=45)		(n=139)		(n=115)		(n=83)		(n=81)		(n=18)	
		全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	企画段階での入念な検討	249	51.8%	18	40.0%	70	50.4%	62	53.9%	43	51.8%	46	56.8%	10	55.6%
2	高度な技術力	190	39.5%	12	26.7%	52	37.4%	48	41.7%	33	39.8%	40	49.4%	5	27.8%
3	アイデア・発想	336	69.9%	36	80.0%	96	69.1%	73	63.5%	57	68.7%	63	77.8%	11	61.1%
4	経営者の意思	277	57.6%	21	46.7%	72	51.8%	71	61.7%	51	61.4%	52	64.2%	10	55.6%
5	従業員の意欲	312	64.9%	10	22.2%	88	63.3%	75	65.2%	62	74.7%	64	79.0%	13	72.2%
6	外部リソースの活用	81	16.8%	6	13.3%	21	15.1%	16	13.9%	19	22.9%	18	22.2%	1	5.6%
7	企業間連携	123	25.6%	15	33.3%	40	28.8%	21	18.3%	18	21.7%	27	33.3%	2	11.1%
8	M&Aの活用	10	2.1%	1	2.2%	3	2.2%	2	1.7%	2	2.4%	1	1.2%	1	5.6%
9	人脈・相談できる仲間	141	29.3%	14	31.1%	44	31.7%	39	33.9%	27	32.5%	17	21.0%	0	0.0%
10	I Tの活用	35	7.3%	4	8.9%	9	6.5%	9	7.8%	6	7.2%	5	6.2%	2	11.1%
11	その他	13	2.7%	4	8.9%	3	2.2%	5	4.3%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%

・設問 26 今後の研究開発費予算×従業員規模

	【今後の研究開発費予算について】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	増加	247	243.5%	13	26.0%	67	34.7%	67	43.5%	45	41.7%	45	45.0%	10	52.6%
2	不変	305	292.8%	24	48.0%	96	49.7%	69	44.8%	55	50.9%	52	52.0%	9	47.4%
3	減少	72	63.6%	13	26.0%	30	15.5%	18	11.7%	8	7.4%	3	3.0%	0	0.0%
		624		50	100.0%	193	100.0%	154	100.0%	108	100.0%	100	100.0%	19	100.0%

・設問 27 公的施策・支援の利用状況×従業員規模

	【公的施策・支援の利用状況】	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	利用した	120	101.4%	9	16.7%	29	13.7%	38	23.6%	23	20.0%	19	17.4%	2	10.0%
2	利用していない	550	498.6%	45	83.3%	182	86.3%	123	76.4%	92	80.0%	90	82.6%	18	90.0%
		670		54	100.0%	211	100.0%	161	100.0%	115	100.0%	109	100.0%	20	100.0%

・設問 29 取組む上での課題×従業員規模

	【取組む上での課題】	(n=802) 全体		(n=78) 0～5人		(n=256) 6～20人		(n=195) 21～50人		(n=132) 51～100人		(n=116) 101～300人		(n=25) 301人以上	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	開発資金の確保	373	46.5%	41	52.6%	140	54.7%	91	46.7%	51	38.6%	44	37.9%	6	24.0%
2	高度技能者、技術者の確保・育成	342	42.6%	26	33.3%	93	36.3%	81	41.5%	73	55.3%	59	50.9%	10	40.0%
3	研究開発人材の確保・育成	437	54.5%	13	16.7%	116	45.3%	107	54.9%	92	69.7%	89	76.7%	20	80.0%
4	開発シーズ・アイデアの発掘	303	37.8%	24	30.8%	77	30.1%	68	34.9%	55	41.7%	68	58.6%	11	44.0%
5	アイデアを開発に活かす組織体制	283	35.3%	19	24.4%	86	33.6%	73	37.4%	47	35.6%	52	44.8%	6	24.0%
6	製品・技術動向の把握（情報収集）	355	44.3%	26	33.3%	94	36.7%	88	45.1%	68	51.5%	68	58.6%	11	44.0%
7	知的財産対策	145	18.1%	10	12.8%	46	18.0%	29	14.9%	26	19.7%	33	28.4%	1	4.0%
8	設備の老朽化	131	16.3%	14	17.9%	45	17.6%	27	13.8%	18	13.6%	26	22.4%	1	4.0%
9	開発後の資金回収（販売先の確保）	203	25.3%	19	24.4%	78	30.5%	44	22.6%	29	22.0%	28	24.1%	5	20.0%
10	時間的余裕	254	31.7%	24	30.8%	97	37.9%	57	29.2%	41	31.1%	30	25.9%	5	20.0%
11	協力者、パートナーの発掘	252	31.4%	34	43.6%	82	32.0%	67	34.4%	35	26.5%	33	28.4%	1	4.0%
12	特にない	14	1.7%	5	6.4%	5	2.0%	2	1.0%	2	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
13	その他	7	0.9%	3	3.8%	1	0.4%	3	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

・設問 30 取組む上で強化してほしい支援×従業員規模

【強化して欲しい支援】	(n=767)		(n=74)		(n=243)		(n=186)		(n=127)		(n=114)		(n=23)	
	全体		0～5人		6～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 開発資金の助成	397	51.8%	40	54.1%	126	51.9%	96	51.6%	63	49.6%	64	56.1%	8	34.8%
2 設備投資の助成	332	43.3%	24	32.4%	93	38.3%	86	46.2%	60	47.2%	61	53.5%	8	34.8%
3 技術支援（試験研究機関の機能拡充）	221	28.8%	19	25.7%	71	29.2%	52	28.0%	41	32.3%	32	28.1%	6	26.1%
4 研究開発に係る税制の拡充	176	22.9%	10	13.5%	46	18.9%	40	21.5%	35	27.6%	38	33.3%	7	30.4%
5 設備投資に係る税制の拡充	216	28.2%	13	17.6%	46	18.9%	50	26.9%	44	34.6%	52	45.6%	11	47.8%
6 研究開発に係る融資制度の拡充	142	18.5%	16	21.6%	50	20.6%	37	19.9%	16	12.6%	20	17.5%	3	13.0%
7 行政による研究開発事業の委託拡大	47	6.1%	8	10.8%	14	5.8%	7	3.8%	5	3.9%	13	11.4%	0	0.0%
8 市場ニーズの把握、マーケティング支援	199	25.9%	18	24.3%	55	22.6%	53	28.5%	40	31.5%	31	27.2%	2	8.7%
9 販路開拓までの一貫した支援	160	20.9%	16	21.6%	57	23.5%	35	18.8%	33	26.0%	16	14.0%	3	13.0%
10 マッチング（パートナーの発掘支援）	133	17.3%	10	13.5%	46	18.9%	33	17.7%	30	23.6%	14	12.3%	0	0.0%
11 特許等知的資産の取得、維持に係る支援	132	17.2%	11	14.9%	45	18.5%	28	15.1%	22	17.3%	22	19.3%	4	17.4%
12 特にない	78	10.2%	11	14.9%	30	12.3%	18	9.7%	9	7.1%	8	7.0%	2	8.7%
13 その他	10	1.3%	2	2.7%	1	0.4%	2	1.1%	1	0.8%	4	3.5%	0	0.0%

(2)業種群

・設問 10 過去5年間において、取引先への対応として強化している事項×業種群

【過去5年間において、取引先への対応として強化している事項】	(n=30)		(n=64)		(n=104)		(n=80)		(n=118)		(n=74)		(n=163)		(n=345)		(n=59)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 注文・仕様への忠実な対応	23	76.7%	49	76.6%	84	80.8%	55	68.8%	89	75.4%	58	78.4%	126	77.3%	248	71.9%	39	66.1%
2 製品・技術・品質・機能等の提案	14	46.7%	41	64.1%	66	63.5%	54	67.5%	75	63.6%	40	54.1%	94	57.7%	249	72.2%	30	50.8%
3 コストダウンによる低価格化	8	26.7%	18	28.1%	56	53.8%	44	55.0%	55	46.6%	32	43.2%	68	41.7%	173	50.1%	19	32.2%
4 特注品への対応	16	53.3%	24	37.5%	41	39.4%	29	36.3%	49	41.5%	33	44.6%	87	53.4%	212	61.4%	38	64.4%
5 特急対応等による納期短縮	4	13.3%	20	31.3%	49	47.1%	16	20.0%	64	54.2%	42	56.8%	84	51.5%	156	45.2%	20	33.9%
6 加工精度の向上	7	23.3%	26	40.6%	51	49.0%	15	18.8%	44	37.3%	32	43.2%	92	56.4%	119	34.5%	19	32.2%
7 環境に配慮した製品・技術展開	3	10.0%	10	15.6%	37	35.6%	39	48.8%	36	30.5%	21	28.4%	55	33.7%	118	34.2%	14	23.7%
8 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	2.7%	3	1.8%	6	1.7%	2	3.4%

・設問 13 経営に悪影響を与えている外部環境×業種群

【経営に悪影響を与えている外部環境】	(n=30)		(n=63)		(n=106)		(n=80)		(n=119)		(n=74)		(n=164)		(n=348)		(n=61)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 景気低迷による需要減退	20	66.7%	48	76.2%	87	82.1%	55	68.8%	94	79.0%	50	67.6%	122	74.4%	237	68.1%	47	77.0%
2 海外との競争激化	0	0.0%	16	25.4%	20	18.9%	31	38.8%	46	38.7%	26	35.1%	48	29.3%	119	34.2%	12	19.7%
3 市場の衰退・競争過多	16	53.3%	36	57.1%	87	82.1%	50	62.5%	73	61.3%	41	55.4%	79	48.2%	185	53.2%	37	60.7%
4 市場ニーズの変化・多様化	12	40.0%	21	33.3%	41	38.7%	28	35.0%	34	28.6%	28	37.8%	49	29.9%	111	31.9%	26	42.6%
5 原材料・燃料価格の上昇	24	80.0%	50	79.4%	72	67.9%	64	80.0%	80	67.2%	49	66.2%	95	57.9%	162	46.6%	37	60.7%
6 電気料金の上昇	14	46.7%	18	28.6%	31	29.2%	37	46.3%	52	43.7%	30	40.5%	56	34.1%	87	25.0%	10	16.4%
7 最低賃金等、賃金相場の上昇	8	26.7%	20	31.7%	9	8.5%	8	10.0%	13	10.9%	8	10.8%	19	11.6%	44	12.6%	7	11.5%
8 賃料の上昇（事業所、工場等）	4	13.3%	10	15.9%	2	1.9%	1	1.3%	7	5.9%	8	10.8%	10	6.1%	22	6.3%	3	4.9%
9 輸送・物流費の上昇	9	30.0%	16	25.4%	24	22.6%	20	25.0%	28	23.5%	15	20.3%	25	15.2%	37	10.6%	13	21.3%
10 取引先の海外移転の増加	0	0.0%	8	12.7%	14	13.2%	19	23.8%	33	27.7%	19	25.7%	52	31.7%	94	27.0%	1	1.6%
11 労働規制の強化	6	20.0%	9	14.3%	11	10.4%	8	10.0%	9	7.6%	10	13.5%	20	12.2%	45	12.9%	5	8.2%
12 技術革新の高度化・短期化	0	0.0%	2	3.2%	13	12.3%	11	13.8%	8	6.7%	9	12.2%	28	17.1%	59	17.0%	3	4.9%
13 環境規制の強化	3	10.0%	2	3.2%	6	5.7%	20	25.0%	12	10.1%	13	17.6%	24	14.6%	34	9.8%	4	6.6%
14 特になし	1	3.3%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	3	2.5%	0	0.0%	3	1.8%	7	2.0%	3	4.9%
15 その他	2	6.7%	3	4.8%	2	1.9%	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.7%	14	4.0%	3	4.9%

・設問 14 生産に係るコストを改善する上での課題×業種群

【生産コストを改善する上での課題】	(n=30)		(n=64)		(n=104)		(n=80)		(n=119)		(n=74)		(n=165)		(n=348)		(n=61)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 余剰人員の削減	7	23.3%	7	10.9%	33	31.7%	17	21.3%	20	16.8%	15	20.3%	27	16.4%	72	20.7%	7	11.5%
2 生産工程の見直し	14	46.7%	26	40.6%	41	39.4%	42	52.5%	53	44.5%	30	40.5%	71	43.0%	166	47.7%	26	42.6%
3 5Sの徹底	8	26.7%	14	21.9%	26	25.0%	26	32.5%	42	35.3%	23	31.1%	46	27.9%	111	31.9%	10	16.4%
4 在庫管理の徹底	20	66.7%	31	48.4%	46	44.2%	48	60.0%	53	44.5%	41	55.4%	80	48.5%	178	51.1%	31	50.8%
5 不良品の削減	13	43.3%	33	51.6%	66	63.5%	39	48.8%	84	70.6%	43	58.1%	97	58.8%	183	52.6%	22	36.1%
6 IT化への対応	4	13.3%	6	9.4%	17	16.3%	8	10.0%	18	15.1%	11	14.9%	24	14.5%	56	16.1%	9	14.8%
7 使用電力の削減	10	33.3%	10	15.6%	27	26.0%	23	28.8%	40	33.6%	22	29.7%	48	29.1%	62	17.8%	7	11.5%
8 製造設備の更新	9	30.0%	14	21.9%	30	28.8%	35	43.8%	44	37.0%	34	45.9%	66	40.0%	90	25.9%	12	19.7%
9 原材料、部品仕入価格の交渉	19	63.3%	33	51.6%	59	56.7%	48	60.0%	63	52.9%	39	52.7%	79	47.9%	192	55.2%	28	45.9%
10 原材料、部品仕入先の変更	9	30.0%	18	28.1%	10	9.6%	20	25.0%	27	22.7%	15	20.3%	27	16.4%	116	33.3%	11	18.0%
11 輸送手段の見直し	6	20.0%	9	14.1%	9	8.7%	12	15.0%	8	6.7%	9	12.2%	15	9.1%	34	9.8%	7	11.5%
12 廃材料等処理費用の削減	4	13.3%	3	4.7%	15	14.4%	21	26.3%	10	8.4%	10	13.5%	11	6.7%	20	5.7%	8	13.1%
13 特になし	0	0.0%	5	7.8%	5	4.8%	3	3.8%	1	0.8%	5	6.8%	11	6.7%	19	5.5%	6	9.8%
14 その他	1	3.3%	1	1.6%	1	1.0%	0	0.0%	1	0.8%	1	1.4%	3	1.8%	13	3.7%	2	3.3%

・設問 16 今後の製品、技術展開について×業種群

【今後の製品、技術展開について】	(n=30)		(n=62)		(n=99)		(n=77)		(n=119)		(n=70)		(n=161)		(n=346)		(n=60)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 既存技術の高度化	3	10.0%	14	22.6%	23	23.2%	13	16.9%	32	26.9%	17	24.3%	60	37.3%	78	22.5%	13	21.7%
2 既存製品の高付加価値化	11	36.7%	30	48.4%	47	47.5%	19	24.7%	46	38.7%	31	44.3%	51	31.7%	116	33.5%	17	28.3%
3 新技術の開発	1	3.3%	3	4.8%	7	7.1%	5	6.5%	12	10.1%	4	5.7%	14	8.7%	21	6.1%	3	5.0%
4 新製品の開発	15	50.0%	15	24.2%	22	22.2%	40	51.9%	29	24.4%	18	25.7%	36	22.4%	131	37.9%	27	45.0%
	30	100.0%	62	100.0%	99	100.0%	77	100.0%	119	100.0%	70	100.0%	161	100.0%	346	100.0%	60	100.0%

・設問 17 今後の海外展開について×業種群

【今後の海外展開について】	(n=30)		(n=64)		(n=103)		(n=78)		(n=119)		(n=70)		(n=164)		(n=346)		(n=61)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 積極的に海外展開を推進する	3	10.0%	12	18.8%	5	4.9%	18	23.1%	20	16.8%	6	8.6%	17	10.4%	57	16.5%	9	14.8%
2 状況に応じて検討する	12	40.0%	21	32.8%	18	17.5%	27	34.6%	31	26.1%	25	35.7%	36	22.0%	126	36.4%	15	24.6%
3 海外からの撤退・縮小を予定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	5	1.4%	0	0.0%
4 海外展開の意向はない	15	50.0%	31	48.4%	80	77.7%	33	42.3%	68	57.1%	38	54.3%	111	67.7%	158	45.7%	37	60.7%
	30	100.0%	64	100.0%	103	100.0%	78	100.0%	119	100.0%	70	100.0%	164	100.0%	346	100.0%	61	100.0%

・設問 20（全体）新製品・新技術開発についての取組み状況・意向×業種群

【新製品・新技術開発の経験、意向】	(n=30)		(n=64)		(n=103)		(n=80)		(n=119)		(n=72)		(n=164)		(n=346)		(n=59)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
《全体》																		
【過去】	15	50.0%	31	48.4%	44	42.7%	46	57.5%	55	46.2%	31	43.1%	70	42.7%	177	53.6%	21	38.2%
【現在】	17	56.7%	33	51.6%	47	45.6%	59	73.8%	65	54.6%	32	44.4%	67	40.9%	230	69.7%	30	54.5%
【今後】	21	70.0%	34	53.1%	57	55.3%	56	70.0%	77	64.7%	40	55.6%	90	54.9%	224	67.9%	33	60.0%
【なし】	9	30.0%	20	31.3%	30	29.1%	16	20.0%	31	26.1%	20	27.8%	46	28.0%	67	20.3%	22	40.0%

・設問 20（既存分野）新製品・新技術開発についての取組み状況・意向×業種群

【新製品・新技術開発の経験、意向】	(n=30)		(n=61)		(n=97)		(n=79)		(n=113)		(n=63)		(n=151)		(n=330)		(n=55)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
《既存分野》																		
ア【過去】	15	50.0%	30	49.2%	42	43.3%	42	53.2%	47	41.6%	27	42.9%	66	43.7%	160	48.5%	21	38.2%
イ【現在】	16	53.3%	30	47.6%	39	36.8%	57	72.2%	57	47.9%	27	42.9%	59	39.1%	195	59.1%	26	47.3%
ウ【今後】	15	50.0%	26	41.3%	40	37.7%	48	60.8%	56	47.1%	24	38.1%	73	48.3%	150	45.5%	28	50.9%
エ【なし】	2	6.7%	16	25.4%	25	23.6%	9	11.4%	22	18.5%	13	20.6%	36	23.8%	33	10.0%	17	30.9%

・設問 20（新分野）新製品・新技術開発についての取組み状況・意向×業種群

【新製品・新技術開発の経験、意向】 《新分野》	(n=24)		(n=48)		(n=78)		(n=63)		(n=105)		(n=57)		(n=128)		(n=285)		(n=47)	
	食料品・飲料		繊維・装身具関連		紙・印刷		化学・石油		プラスチック・ゴム		材料関連（金属・土石等）		金属製品		機械器具（生産、業務用等）		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
オ 【過去】	4	16.7%	11	22.9%	8	10.3%	23	36.5%	20	19.0%	11	19.3%	21	16.4%	59	20.7%	7	14.9%
カ 【現在】	6	25.0%	17	27.0%	20	18.9%	31	49.2%	29	24.4%	17	29.8%	32	25.0%	114	40.0%	15	31.9%
キ 【今後】	13	54.2%	24	38.1%	35	33.0%	36	57.1%	56	47.1%	27	47.4%	64	50.0%	156	54.7%	20	42.6%
ク 【なし】	8	33.3%	18	28.6%	27	25.5%	13	20.6%	28	23.5%	19	33.3%	42	32.8%	63	22.1%	18	38.3%

4. その他 ご意見

設問 10 過去5年間において、取引先への対応として強化している事項

- ・ 流行を生み出すような商品開発（その他）
- ・ 品質向上（家具・装備品）
- ・ 購入後のフォローアップ（プラスチック製品）
- ・ 研究開発、過去製品との使い勝手や互換性を保つ（電子部品・回路）
- ・ 与信管理の強化（その他）
- ・ 設計、デザインの請負（金属製品）
- ・ 産学連携による新技術の実用化推進（業務用機械器具）
- ・ 技術支援（金属製品）

設問 12-2 設備投資の目的

- ・ 外注から社内製産（家具・装備品、金属製品、なめし革・同製品・毛皮）
- ・ 安全性の向上（パルプ・紙・紙加工品、食料品）
- ・ 工場の拡張、社員の技術力向上（生産用機械器具、はん用機械器具）
- ・ 海外販路拡大及び海外要員雇用（はん用機械器具）
- ・ 海外工場への新規投資（なめし革・同製品・毛皮、情報通信機械器具）

設問 13 貴社の経営に悪影響を与えている外部環境について

- ・ 得意先からの単価引下げ要求（印刷・同関連、情報通信機械器具、金属製品）
- ・ 海外廉価大量製品の市場混乱及び製造者の廃業（家具・装備品）
- ・ 残業などの労働法務問題（パルプ・紙・紙加工品）
- ・ 人材の高齢化（電気機械器具）
- ・ アジアでのブランド盗用及び技術の盗用（電子部品・回路）
- ・ 他素材品との競争（化学工業）
- ・ 急激な為替変動（電気機械器具、家具・装備品）
- ・ 原発問題、工場が福島にあり海外に受入れてもらえない（生産用機械器具）
- ・ 東アジア諸国（韓国、中国、台湾）の台頭（主に技術面）（はん用機械器具）
- ・ 労働力の不足（靴製造職人）（なめし革・同製品・毛皮）
- ・ 官庁による規制強化（業務用機械器具）
- ・ デフレ、円安（食料品）
- ・ 公共投資減（電気機械器具）
- ・ 3Dプリンターの普及と技術革新（金属製品）

設問 14 貴社の生産に係るコストを改善する上での課題について

- ・ 操業時間の調整（短縮）（金属製品）
- ・ 納期の平準化（＝外注費削減）（電気機械器具）

- ・ 外注先との価格交渉（印刷・同関連）、外注先の見直し変更（金属製品）
- ・ 基本設計の見直し（生産用機械器具）
- ・ 仕入価格の上昇（円安）（電気機械器具）
- ・ 個々の社員のスキルアップ（生産用機械器具、ゴム製品、生産用機械器具）
- ・ 有能な人材の確保（生産用機械器具）
- ・ マニュアルとツールの改善（繊維工業）
- ・ 環境保全に係る費用（窯業・土石製品）
- ・ 若年層雇用による製造効率の向上（輸送用機械器具）

設問 29 新製品・新技術開発に取り組む上での課題について

- ・ 市場がせまい、グローバルにならない、規制が厳しい（なめし革・同製品・毛皮）
- ・ 顧客ニーズの発掘（金属製品）
- ・ 取り組む意欲と人材（業務用機械器具）
- ・ 下請製造会社の発掘（生産用機械器具）
- ・ 法律許可申請（電気機械器具）

設問 30 新製品・新技術開発に取り組む上で強化してほしい支援について

- ・ 減税、損金範囲の拡大、規制緩和（業務用機械器具）
- ・ 取り組み後でも国の支援制度が利用できるようにしてほしい（非鉄金属）
- ・ 医薬品と分離した法整備、これにもとづく審査体制の強化（業務用機械器具）
- ・ 資格取得のための相談・助成（業務用機械器具）

設問 31 新製品・新技術開発に取り組む予定はない理由について

- ・ 本業と関連する新分野がない（金属製品）
- ・ 現在の受注で手いっぱい（繊維工業）
- ・ 客先主導による開発技術の下請け（輸送用機械器具）
- ・ 本業に専念（化学工業）
- ・ 受注加工のため、自社での開発等に限りがある（金属製品）
- ・ 後継者が充分育たない（金属製品）
- ・ 客先が開発したものを製造するため、自社開発の必要がない（電子部品）
- ・ 得意先により注文があれば外注先へ発注して新規製品を作ることも可能（金属製品）